

平成 9 年 度

女性雇用管理基本調査

—— 母性保護等実施状況調査 ——

結果報告書

労働省女性局

はしがき

労働省女性局では、昭和27年以来、労働基準法に定められた女性保護規定の実施状況等について調査を実施している。

本報告書は、女性労働者の母性保護等の状況、労働基準法及び男女雇用機会均等法に基づく措置等の事業所における規定状況を把握することを目的として実施した「平成9年度女性雇用管理基本調査」の結果をとりまとめたものである。改正男女雇用機会均等法の母性健康管理の措置が義務化される前年に実施されたものであり、施行前の状況を把握するために関係各位の参考になれば幸いである。

最後に、この調査の実施に当たって御協力をいただいた事業所各位に対し深く感謝する次第である。

平成10年9月

労働省女性局長

藤 井 龍 子

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	5
1	女性労働者の状況	5
(1)	女性労働者の割合及び有配偶者の割合	5
(2)	出産者の割合	7
(3)	妊娠又は出産による退職状況	7
2	労働基準法に基づく制度の規定状況	8
(1)	産前産後休業	8
(2)	育児時間	11
(3)	生理日の就業が著しく困難な女性に対する措置	11
3	労働基準法に基づく制度の利用状況	12
(1)	産前産後休業の取得	12
(2)	妊娠中の軽易業務転換	15
(3)	育児時間の請求	15
(4)	生理日の就業が著しく困難な女性の休暇の請求	16
4	男女雇用機会均等法に基づく措置等の規定状況	16
(1)	妊娠中及び出産後の通院休暇制度	16
(2)	妊婦の通勤緩和措置	17
(3)	妊娠障害休暇	18
(4)	休養時間等の措置	19
5	男女雇用機会均等法上に基づく措置の利用状況	20
(1)	妊娠中及び出産後の通院休暇制度の請求	20
(2)	妊婦の通勤緩和措置の請求	21
(3)	妊娠障害休暇の請求	21
6	昇進・昇格の決定等に関する産前産後休業、育児時間又は生理休暇による 不就業期間の取扱い	22
(1)	産前産後休業	22
(2)	育児時間	22
(3)	生理休暇	22
7	その他の母性健康管理体制の状況	23
(1)	休業中の代替要員の確保	23
(2)	妊産婦の健康管理に関する相談体制	23
III	付属統計表	27

I 調査の概要

1 調査の目的

この調査は、主要産業における女性労働者の雇用管理の実態等を総合的に把握することを目的とし、平成9年度は、労働基準法中の母性保護規定及び男女雇用機会均等法の妊娠中及び出産後の健康管理に関する配慮及び措置の実施状況等について調査を行った。

2 調査の範囲

(1) 地 域

日本国全域

(2) 産 業

日本標準産業分類による次に掲げる産業

イ 鉱業 ロ 建設業 ハ 製造業 ニ 電気・ガス・熱供給・水道業
ホ 運輸・通信業 ヘ 卸売・小売業、飲食店 ト 金融・保険業
チ 不動産業 リ サービス業（家事サービス業及び外国公務を除く。）

(3) 事業所

(2) に掲げる産業に属し、5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうちから、一定の方法により産業、規模別に抽出した9,967事業所

3 調査事項

次に掲げる事項

(1) 事業所の名称、所在地、事業の内容、常用労働者数、有配偶者数、労働組合の有無

(2) 母性保護等に関する事項

イ 産前産後休業制度
ロ 育児時間制度
ハ 生理日の就業が著しく困難な女性に対する措置
ニ 妊娠中及び出産後の通院休暇制度
ホ 妊婦の通勤緩和措置
ヘ 妊娠障害休暇
ト 休養時間等の措置

(3) 母性保護等の実施に関する事項

イ 出産者数、生・死産者数
ロ 産前・産後休業取得者数、休業日数
ハ 育児時間請求者数
ニ 妊娠・出産による退職者数
ホ 妊娠中の軽易業務転換者数
ヘ 生理日の就業が著しく困難な女性の休暇の請求状況
ト 妊娠中及び出産後の健康管理に関する制度の利用状況
チ 昇進・昇格の決定等に関する産前産後休業等による不就業期間の取扱い
リ 休業中の代替要員の確保方法
ヌ 妊娠中の健康管理に関する相談体制

4 調査対象期間及び時期

3 (1) 及び 3 (2) の事項については平成9年8月1日現在について、3 (3) の事項について

は平成8年7月1日から平成9年6月30日までの1年間について調査を行った。ただし、
3 (3)口の産前・産後休業日数については、引き続いた期間を含む。

5 調査実施期間

平成9年8月1日から8月31日までとする。

6 調査機関

労働省女性局一都道府県女性少年室

7 調査の方法

(1) 調査票 「平成9年度女性雇用管理基本調査母性保護等実施状況調査票」

(2) 調査方法 通信自計

8 集計方法

労働省女性局において集計した。

有効回収数は7,223事業所 有効回収率は72.5%

9 調査対象事業所の抽出

平成6年事業所統計調査により把握された事業所名簿に基づき、一定の方法により抽出した。なお、産業、規模ごとの抽出率は「産業・規模別調査事業所抽出率一覧表」のとおりである。

10 調査結果の利用上の注意

(1) 本調査は標本調査であるので、母集団に復元したものを調査結果として表章している。

(2) 本調査結果は、基本的に常用労働者5人以上の規模の事業所について集計、説明している。

産業、規模別調査事業所抽出率一覧表

産業 \ 規模		500人以上	100～499人	30～99人	5～29人
D	鉱業	1 / 5	1 / 37	1 / 74	1 / 56
E	建設業	1 / 69	1 / 95	1 / 97	1 / 56
F	製造業				
12・13	食料品・飲料・たばこ・飼料製造	1 / 66	1 / 94	1 / 96	1 / 56
14	繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	1 / 29	1 / 83	1 / 89	1 / 56
15	衣服・その他の繊維製品製造業	1 / 13	1 / 91	1 / 94	1 / 56
16	木材・木製品製造業（家具を除く）	1 / 6	1 / 81	1 / 93	1 / 56
17	家具・装備品製造業	1 / 8	1 / 93	1 / 91	1 / 56
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	1 / 41	1 / 90	1 / 91	1 / 56
19	出版・印刷・同関連産業	1 / 47	1 / 87	1 / 96	1 / 56
20	化学工業	1 / 81	1 / 88	1 / 95	1 / 56
21	石油製品・石炭製品製造業	1 / 18	1 / 59	1 / 55	1 / 55
23	ゴム製品製造業	1 / 51	1 / 84	1 / 90	1 / 56
24	なめし皮・同製品・毛皮製造業	—	1 / 47	1 / 87	1 / 55
25	窯業・土石製品製造業	1 / 55	1 / 87	1 / 94	1 / 56
26	鉄鋼業	1 / 77	1 / 91	1 / 95	1 / 56
27	非鉄金属製造業	1 / 64	1 / 84	1 / 88	1 / 56
28	金属製品製造業	1 / 84	1 / 91	1 / 97	1 / 56
29	一般機械器具製造業	1 / 81	1 / 92	1 / 96	1 / 56
30	電気機械器具製造業	1 / 87	1 / 94	1 / 96	1 / 56
31	輸送用機械器具製造業	1 / 78	1 / 89	1 / 94	1 / 56
32	精密機械器具製造業	1 / 80	1 / 84	1 / 89	1 / 56
22・33・34	その他の製造業	1 / 62	1 / 91	1 / 96	1 / 56
G	電気・ガス・熱供給・水道業	1 / 32	1 / 87	1 / 91	1 / 56
H	運輸・通信業	1 / 80	1 / 96	1 / 97	1 / 56
I	卸売・小売業、飲食店				
48-53	卸売業	1 / 72	1 / 94	1 / 97	1 / 56
54-59	小売業	1 / 83	1 / 95	1 / 97	1 / 56
60・61	飲食店	1 / 8	1 / 94	1 / 96	1 / 56
J	金融・保険業	1 / 76	1 / 93	1 / 96	1 / 56
K	不動産業	1 / 14	1 / 79	1 / 93	1 / 56
L	サービス業				
75	旅館・その他の宿泊所	1 / 43	1 / 90	1 / 93	1 / 56
76・80	娯楽業、映画・ビデオ制作業	1 / 22	1 / 89	1 / 96	1 / 56
88	医療業	1 / 82	1 / 93	1 / 96	1 / 56
90	社会保険、社会福祉	1 / 6	1 / 88	1 / 94	1 / 56
91	教育	1 / 58	1 / 94	1 / 96	1 / 56
	その他のサービス業	1 / 80	1 / 95	1 / 97	1 / 56

主な用語の定義

- 常用労働者とは・・・期間を定めずに又は1か月を超える期間を定めて雇用されている者及び臨時、日雇、パートタイム労働者等で、前2ヵ月の各月において18日以上雇用されている者をいう。
- 出産者とは・・・・平成8年7月1日から平成9年6月30日までに、事業所に在籍中に出産した者をいい、出産前に退職した者は含まない。なお、この調査で出産とは、妊娠12週以上の分娩をいう。したがって、妊娠12週以上の流産、人工中絶等も出産に含む。
- 出産前に退職した者とは・・・平成8年7月1日から平成9年6月30日までの間に出産予定であって平成8年6月30日以前に退職した者をいう。
平成9年7月1日以降に出産予定であった者が9年6月30日以前に退職した場合は含まない。
- 出産後に退職した者とは・・・平成8年7月1日から平成9年6月30日までに出産して平成9年7月1日以降に退職した者をいう。
- 産前の軽易業務転換者とは・・・出産者及び出産前に退職した者で、産前に軽易な業務に転換した者をいう。平成8年6月30日以前に軽易業務に転換していた場合も含む。
- 育児時間請求者とは・・・出産者で、出産後も引き続き勤務し、育児時間を講求した者をいい、平成9年7月1日以降に育児時間を請求した場合も含む。
- 産前休業日数には・・・出産者が平成8年6月30日以前より引き続いて産前休業をとっている場合は、その者の平成8年6月30日以前における休業日数を含む。
- 産後休業日数には・・・平成8年7月1日から平成9年6月30日までに出産した者が平成9年8月1日までに産後休業を取得し終わっている場合はその休業日数を、8月1日現在休業中の者はその後の予定休業日数をそれぞれ含む。
- 妊産婦とは・・・妊娠中の女性及び産後1年を経過しない女性をいう。
- 妊娠中及び出産後の通院休暇制度とは・・・母子保健法に基づく定期健康診断を受けるための通院に要する時間の休暇を認める制度をいう。
- 妊婦の通勤緩和措置とは・・・妊婦が混雑時を避けて通勤できるような時差出勤や勤務時間の短縮を認める措置をいう。
- 妊娠障害休暇とは・・・悪阻、貧血、切迫流産、妊娠中毒症等妊娠中の障害に対して休暇を認める措置を言う。いわゆる「つわり休暇」も含む。。

Ⅱ 調査結果の概要

1 女性労働者の状況

(1) 女性労働者の割合及び有配偶者の場合

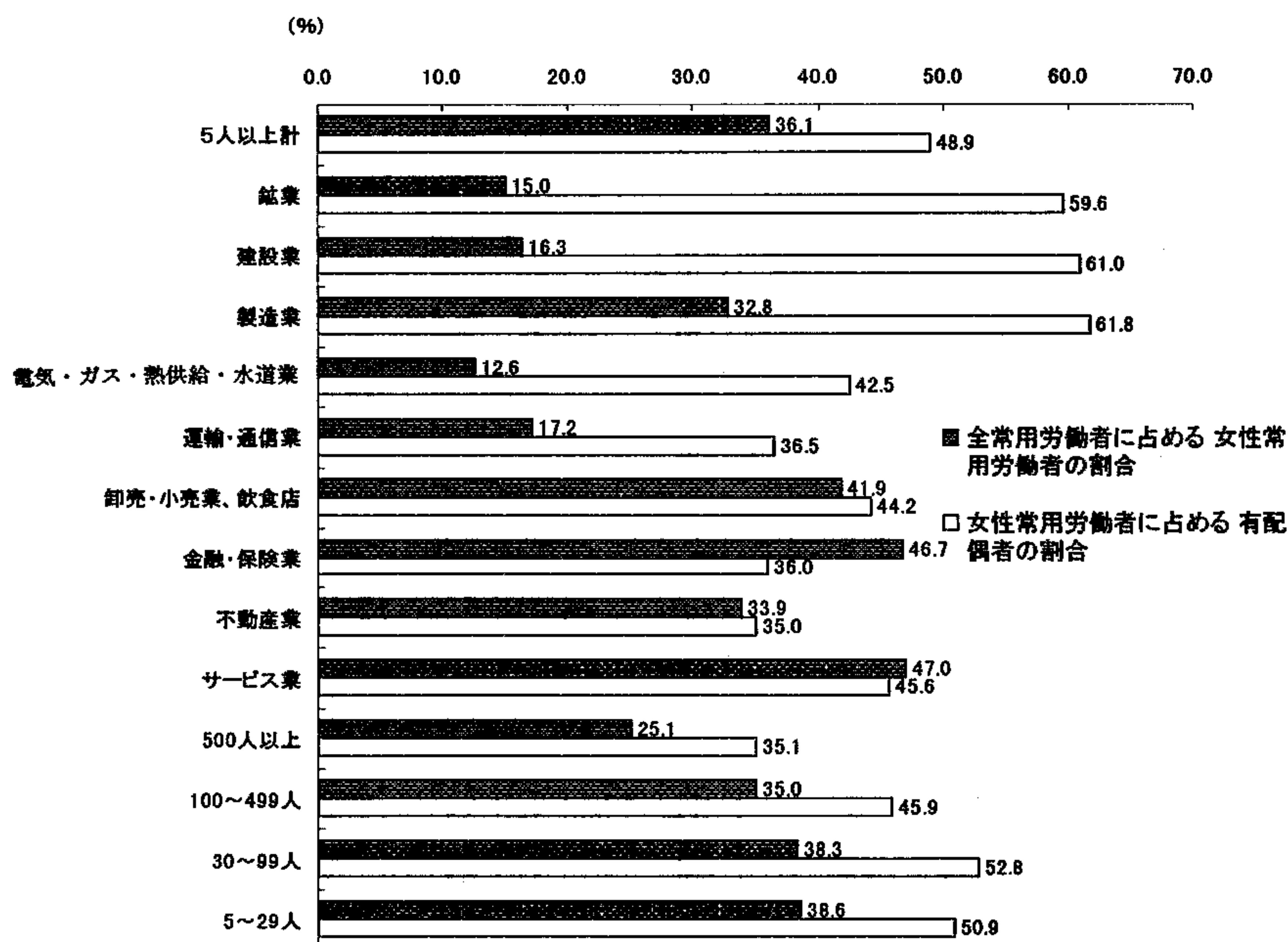
平成9年8月1日現在における常用労働者総数に占める女性の割合は 36.1 %、女性労働者に占める有配偶者の割合は 48.9 %である。

女性労働者の割合を産業別に見ると、サービス業 (47.0 %)、金融・保険業 (46.7 %)、卸売・小売業、飲食店 (41.9 %) で高く、電気・ガス・熱供給・水道業 (12.6 %)、鉱業 (15.0 %)、建設業 (16.3 %)、運輸・通信業 (17.2 %) で低い。事業所規模別にみると、規模が小さくなるほど有配偶者の割合が高い。

有配偶者の割合を産業別にみると、製造業 (61.8 %)、建設業 (61.0 %)、鉱業 (59.6 %)、で高く、金融・保険業 (36.0 %)、不動産業 (35.0 %) で低くなっている。事業所規模別には、規模が小さくなるほど有配偶者の割合が高い傾向にある。

また、女性労働者の割合と有配偶者の割合が共に高いのはサービス業である (第1図、付表第1表)。

第1図 産業、規模別女性労働者の割合及び有配偶者の割合



女性労働者の割合別に事業所の構成比をみると、女性労働者の割合が「20～40%未満」の事業所が30.5%と最も多く、次いで「0%を超え20%未満」の事業所が25.3%となっており、「0%」の事業所は2.5%とわずかである。産業別にみると、女性労働者の割合が「60%以上」の事業所がサービス業では38.8%、卸売・小売業、飲食店では26.8%、製造業では26.7%となっており、その中でもサービス業、製造業に関しては女性労働者の割合が「80%以上」の事業所がそれぞれ24.8%、13.7%となっている。一方、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業では「20%未満」の事業所が5割以上となっていて、女性労働者の割合の低い事業所が多い。また、事業所規模別には、規模が小さくなるほど女性労働者の割合が高い事業所が多い傾向にある（第1表、付表第2表）。

第1表 産業、規模、女性労働者の割合別事業所数の構成比

産業・規模	事業所計	0%	(%)				
			20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上
5人以上計	100.0	2.5	25.3	30.5	16.9	12.7	12.0
30人以上計	100.0	0.8	32.8	25.2	16.5	14.6	10.1
[産業]							
D 鉱業	100.0	7.4	57.3	32.3	2.9	0.0	0.0
E 建設業	100.0	5.6	46.0	42.8	3.6	1.9	0.0
F 製造業	100.0	2.8	24.0	29.8	16.7	13.0	13.7
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.7	56.4	16.4	4.5	0.0	0.0
H 運輸・通信業	100.0	15.6	49.8	15.4	10.4	7.6	1.2
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	0.7	19.1	35.6	17.8	17.5	9.3
J 金融・保険業	100.0	1.3	3.4	35.5	42.4	4.7	12.8
K 不動産業	100.0	1.9	23.2	36.3	24.2	14.3	0.2
L サービス業	100.0	0.4	21.8	18.8	20.1	14.0	24.8
[規模]							
500人以上	100.0	0.1	48.8	27.2	11.0	10.7	2.1
100～499人	100.0	1.0	34.9	25.8	16.2	13.4	8.7
30～99人	100.0	0.8	32.0	25.0	16.7	14.9	10.6
5～29人	100.0	2.8	24.0	31.4	17.0	12.4	12.4

有配偶者の割合別に事業所の構成比をみると、有配偶者の割合が「80%以上」の事業所が25.7%、「60～80%未満」の事業所が15.4%で、「60%以上」の事業所が約4割強となっている。産業別にみると、鉱業、建設業、製造業で有配偶者の割合が「60%以上」の事業所の割合が高く、金融・保険業、不動産業では有配偶者の割合が「20%未満」の事業所の割合が高い。事業所規模別には、規模が小さくなるほど有配偶者の割合が高い事業所が多い（第2表、付表第3表）。

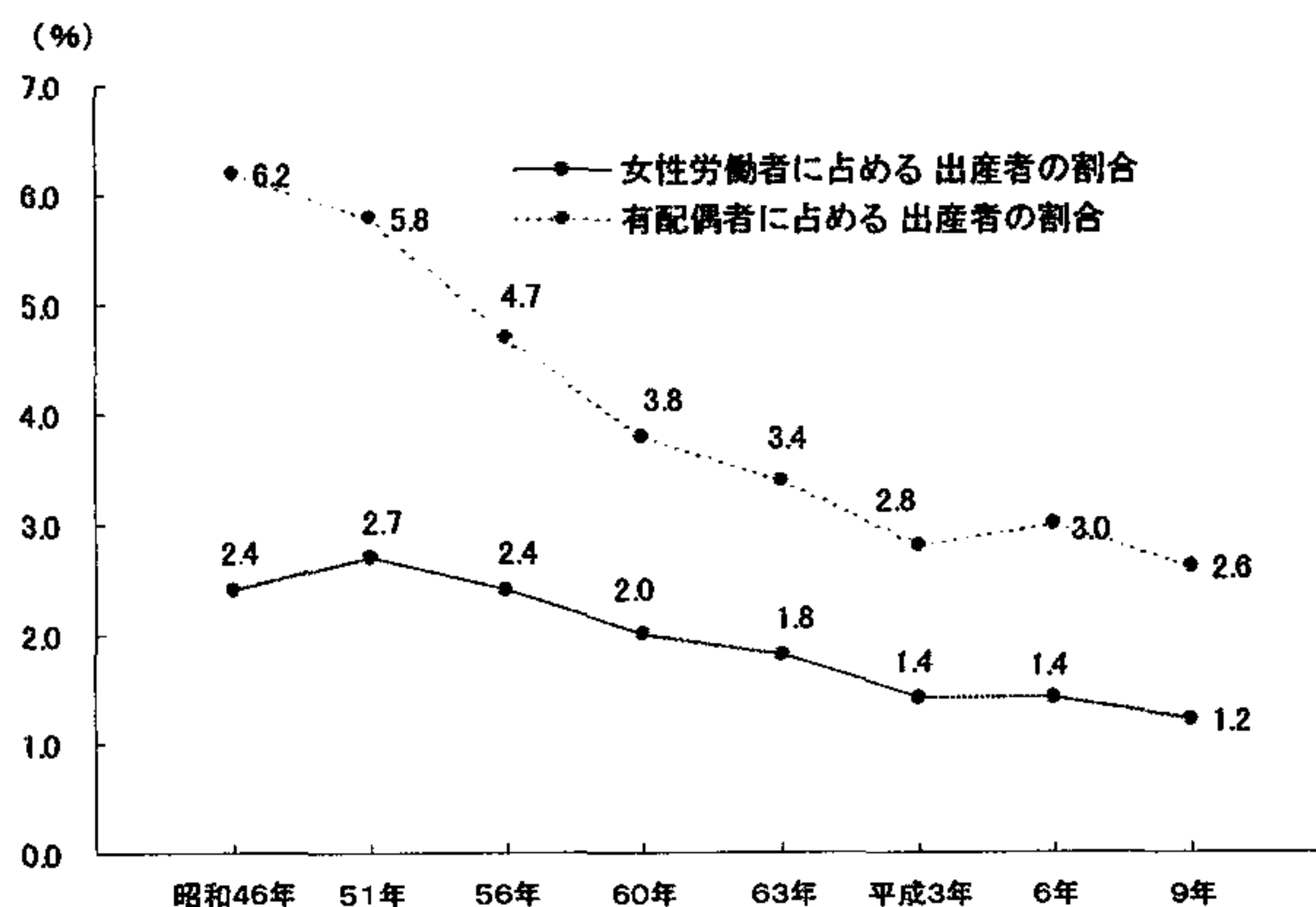
第2表 産業、規模、女性労働者に占める有配偶者の割合別事業所数の構成比

産業・規模	事業所計	0%	(%)				
			20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上
5人以上計	100.0	20.8	6.3	12.1	17.0	15.4	25.7
30人以上計	100.0	10.2	12.8	21.0	17.6	20.6	17.0
[産業]							
D 鉱業	100.0	12.7	3.4	4.0	6.8	14.5	51.2
E 建設業	100.0	11.3	0.8	7.5	12.2	12.5	50.0
F 製造業	100.0	10.7	4.2	10.4	13.2	18.2	40.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.7	5.4	12.0	17.6	12.2	10.7
H 運輸・通信業	100.0	25.0	5.1	12.3	9.7	8.2	24.1
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	28.5	6.8	11.8	17.6	18.7	16.0
J 金融・保険業	100.0	31.0	13.7	21.9	10.9	15.3	5.9
K 不動産業	100.0	35.6	16.5	8.7	16.2	7.9	13.3
L サービス業	100.0	19.3	9.0	15.2	24.9	12.1	19.1
[規模]							
500人以上	100.0	8.7	17.8	33.0	22.1	14.6	3.6
100～499人	100.0	6.2	20.1	22.5	21.7	18.7	9.8
30～99人	100.0	11.2	11.1	20.4	16.5	21.2	18.9
5～29人	100.0	22.7	5.1	10.6	16.9	14.5	27.3

(2) 出産者の割合

女性労働者総数に占める出産者の割合は 1.0 % (30 人以上規模 1.2 %) であった。また有配偶者に占める出産者の割合は 2.1 % (30 人以上規模 2.6 %) であった (第 2 図)。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業 (女性雇用者比 2.4 %、有配偶者比 5.6 %)、
業
(同 1.6 %、同 2.7 %)、金融・保険業 (同 1.1%、3.1%) で高い。事業所規模別には 500 人以上規模 (同 1.9 %、同 5.5 %) で高くなっている (付表第 4 表)。

第 2 図 女性労働者及び有配偶者に対する出産者の割合 (30 人以上規模)



(3) 妊娠又は出産による退職状況

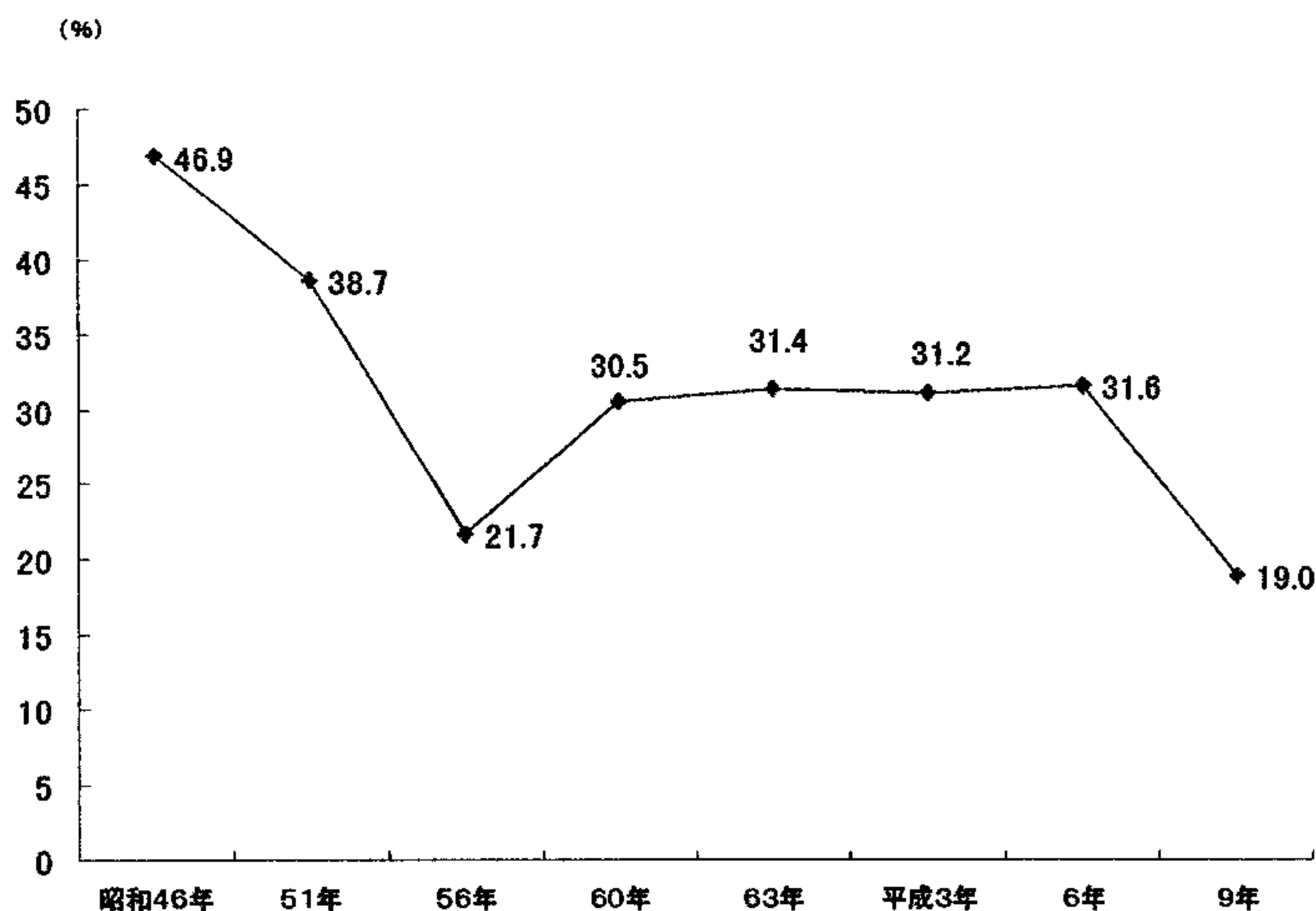
妊娠及び出産した女性労働者のうち妊娠又は出産により退職した者は 15.3 % である。産業別にみると、鉱業 (0.8 %)、建設業 (4.4 %) で退職者の割合が低く、一番高い割合は不動産業 (17.3 %) で、他の産業は 15%前後で差はみられない。事業所規模別には、規模が大きくなるほど退職者数の割合が高い。妊娠又は出産による退職者について退職時期別に見ると、「産前休業取得前」の者が 57.6 %、「産後休業取得後」の者が 26.6 %、「産後休業中」の者が 10.3 %、「産前休業中」の者が 5.5 %となっている (第 3 表、第 3 図、付表第 5 表)。

第3表 退職時期別妊娠又は出産による退職者数の割合の推移

退職時期	昭和 35年	40年	46年	51年	56年	60年	63年	平成 3年	6年	9年	*
計	38.9 (100.0)	49.3 (100.0)	46.9 (100.0)	38.7 (100.0)	21.7 (100.0)	30.5 (100.0)	31.4 (100.0)	31.2 (100.0)	31.6 (100.0)	19.0 (100.0)	15.3 (100.0)
産前休業前	(40.5)	(36.5)	(47.0)	(54.1)	(46.1)	(63.4)	(49.9)	(63.8)	(64.2)	(55.1)	(57.6)
産前休業中		(5.5)	(3.7)	(4.0)	(2.9)	(4.0)	(5.7)	(4.0)	(4.7)	(3.0)	(5.5)
産後休業中	(15.0)	(8.0)	(6.3)	(6.2)	(8.4)	(5.6)	(7.6)	(7.9)	(7.2)	(11.2)	(10.3)
産後休業後	(44.5)	(50.0)	(42.5)	(35.7)	(42.6)	(27.1)	(36.8)	(24.3)	(23.9)	(30.7)	(26.6)

* 5人以上規模

第3図 妊娠又は出産により退職した者の割合（30人以上規模）



2 労働基準法に基づく制度の規定状況

(1) 産前産後休業

イ 休業期間

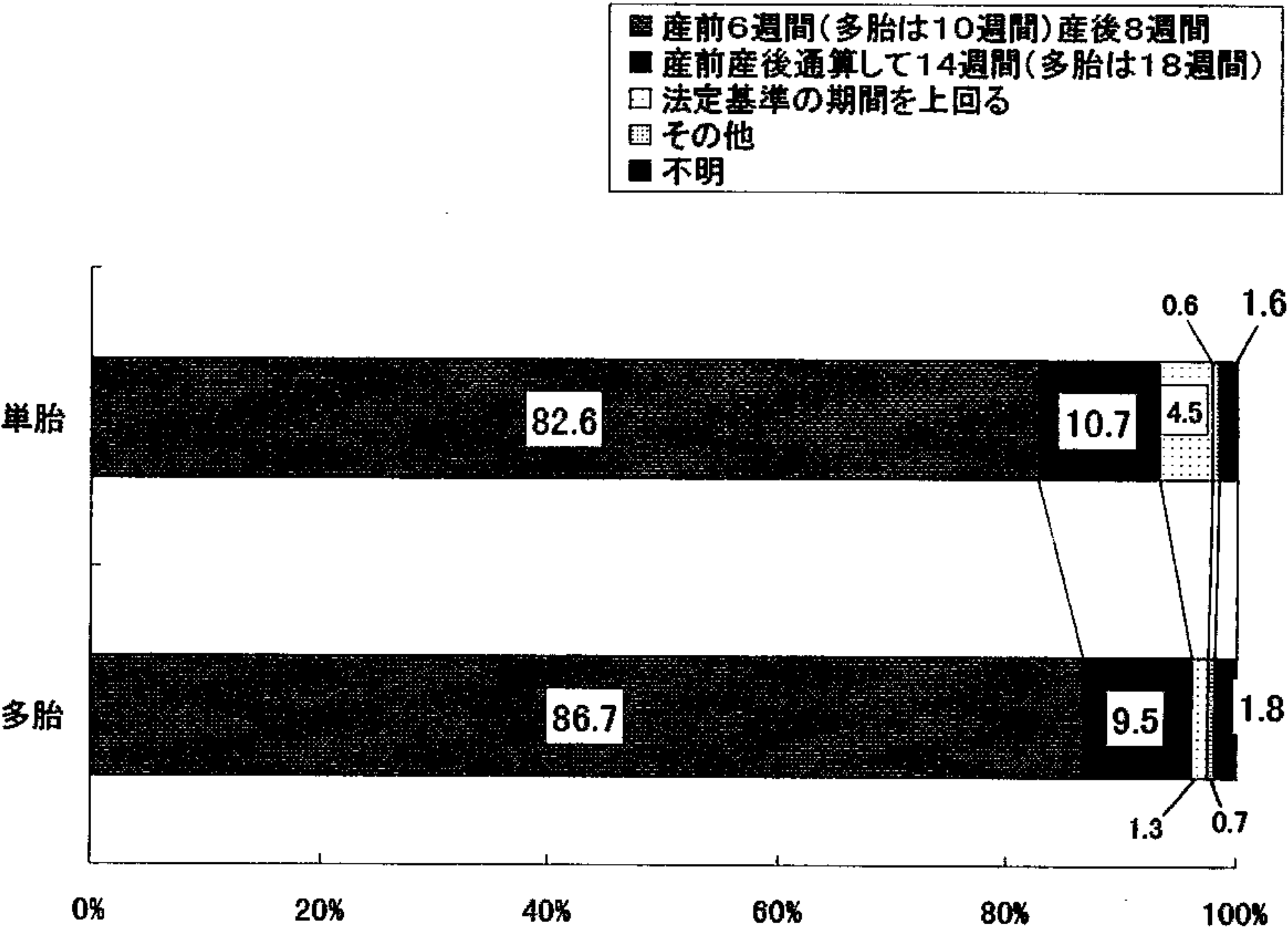
休業期間については、単胎妊娠の場合は労働基準法の定める「産前6週間産後8週間」とする事業所が82.6%を占め、「産前産後通算して14週」とする事業所割合は10.7%、「基準を上回る休業期間を定めている」事業所は4.5%となっている（第3図）。産業別にみると、労働基準法の定める「基準を上回る休業期間を定めている」事業所の割合は、金融・保険業（8.8%）、不動産業（8.2%）、サービス業（8.0%）で高い。事業所規模別には、500人以上規模（28.7%）で高い。

また、多胎妊娠の場合、労働基準法の定める「産前10週間産後8週間」とする事業所の割合は86.7%、「産前産後通算して18週間以上」とする事業所割合は9.5%、「基準を上回る休業期間を定めている」事業所の割合は1.3%となっている（第4表、第4図、付表第7表・第8表）。

第4表 産業、規模、産前産後休業制度の期間別事業所数の割合

産業・規模	総計	休業期間（単胎）					休業期間（多胎）				
		産前 6週間 産後 8週間	産前産後 通算して 14週間	法定基準 の期間を 上回る	その他	不明	産前 10週間 産後 8週間	産前産後 通算して 18週間	法定基準 の期間を 上回る	その他	不明
5人以上計	100.0	82.6	10.7	4.5	0.6	1.6	86.7	9.5	1.3	0.7	1.8
30人以上計	100.0	84.6	6.5	8.4	0.2	0.2	91.2	5.6	2.1	0.7	0.4
[産業]											
D 鉱業	100.0	84.6	15.0	0.1	-	0.3	82.3	17.2	0.1	-	0.3
E 建設業	100.0	81.0	15.1	0.2	1.8	1.8	88.5	7.7	0.1	1.9	1.8
F 製造業	100.0	81.8	12.0	2.2	1.0	3.0	84.1	10.8	0.4	1.3	3.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.1	1.9	2.4	-	0.7	96.6	2.5	0.3	-	0.7
H 運輸・通信業	100.0	89.9	4.9	4.8	-	0.4	93.4	2.2	3.9	-	0.4
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	80.8	12.3	4.4	0.5	2.1	83.7	11.6	2.1	0.2	2.6
J 金融・保険業	100.0	88.1	3.1	8.8	-	-	95.4	4.6	0.0	-	-
K 不動産業	100.0	87.6	4.2	8.2	-	-	95.8	4.2	-	-	-
L サービス業	100.0	83.9	7.8	8.0	0.2	0.1	88.8	9.3	1.2	0.5	0.2
[規模]											
500人以上	100.0	69.5	1.8	28.7	0.0	-	89.8	2.7	7.5	-	-
100～499人	100.0	86.0	2.7	11.1	0.1	-	93.0	3.1	3.5	0.2	0.2
30～99人	100.0	84.6	7.4	7.4	0.3	0.3	90.8	6.3	1.6	0.8	0.5
5～29人	100.0	82.3	11.4	3.8	0.7	1.8	85.9	10.2	1.2	0.6	2.1

第4図 産前産後休業制度の内容別事業所の割合（5人以上）



ロ 休業中の賃金

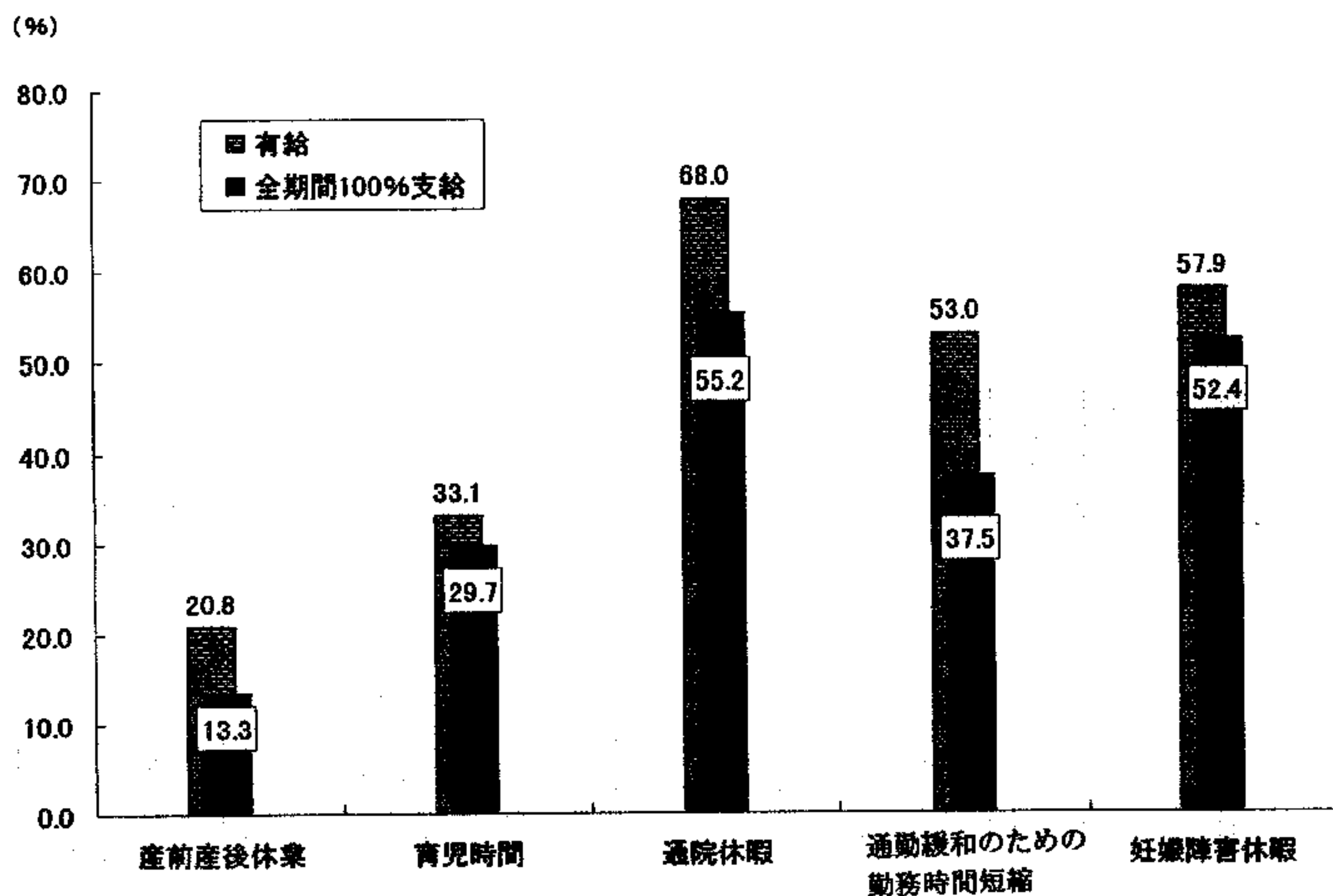
産前産後休業中の賃金を「有給（社会保険給付は除く）」とする事業所は、20.8 %である。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（80.3 %）、金融・保険業（74.5 %）で「有給」とする事業所の割合が高い（第5表、第5図、付表第6表）。

第5表 産業、規模別産前産後休業等期間中の賃金支給ありの事業所の割合

産業・規模	事業所 総数	産前産後休業中の賃金が 有給		出産祝い 金等の支給 あり	育児時間中の賃金 が有給		通院休業中の賃金 が有給		通勤緩和の措置のうち 勤務時間短縮時間中の賃 金が有給		妊娠障害休業中の 賃金 が有給		
		全期間100%			全期間100%		全期間100%		全期間100%				
5人以上計	100.0	20.8	13.3 (64.0)	51.7	33.1	29.7 (89.6)	68.0	55.2 (81.2)	53.0	37.5 (70.7)	57.9	52.4 (90.4)	
30人以上計	100.0	25.0	15.9 (63.7)	61.6	40.9	36.8 (89.9)	55.2	42.3 (76.6)	64.8	49.9 (77.1)	51.6	38.1 (73.8)	
〔産業〕													
D 鉱業	100.0	31.8	18.8 (59.2)	45.6	51.2	43.3 (84.7)	68.5	41.3 (60.2)	27.7	27.7 (100.0)	33.8	33.8 (100.0)	
E 建設業	100.0	15.8	9.7 (61.1)	51.0	39.3	37.5 (95.3)	60.1	58.9 (98.1)	51.9	51.2 (98.7)	37.8	37.7 (99.8)	
F 製造業	100.0	11.6	7.2 (62.2)	51.5	26.2	22.5 (85.8)	40.2	26.3 (65.4)	48.7	26.7 (54.8)	44.9	31.4 (69.8)	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.3	76.4 (95.2)	33.4	81.9	76.4 (93.3)	100.0	100.0 (100.0)	43.4	32.0 (73.8)	100.0	100.0 (100.0)	
H 運輸・通信業	100.0	17.0	12.8 (75.2)	54.2	45.9	44.9 (97.9)	59.5	57.2 (96.2)	68.9	80.5 (90.6)	55.4	53.9 (97.3)	
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	11.2	5.7 (50.8)	56.3	28.2	24.8 (87.8)	65.9	48.8 (74.0)	35.6	15.1 (42.4)	56.1	53.0 (94.4)	
J 金融・保険業	100.0	74.5	52.5 (70.4)	65.6	67.0	62.8 (93.8)	98.1	95.5 (97.3)	81.9	80.0 (97.7)	95.8	81.0 (84.6)	
K 不動産業	100.0	29.7	23.0 (77.6)	49.3	40.4	36.1 (89.3)	84.3	82.4 (97.8)	68.0	66.2 (97.4)	74.2	74.0 (99.8)	
L サービス業	100.0	36.4	24.3 (66.8)	42.5	33.1	28.6 (86.4)	87.2	69.1 (79.2)	72.9	58.3 (79.8)	69.4	64.2 (92.5)	
〔規模〕													
500人以上	100.0	34.4	18.7 (54.4)	52.5	57.7	50.1 (86.8)	76.6	55.0 (71.8)	53.5	34.8 (65.0)	65.2	38.1 (58.4)	
100～499人	100.0	24.6	16.6 (67.3)	61.9	45.7	40.8 (89.3)	57.4	45.0 (78.5)	63.7	40.0 (62.8)	49.9	34.7 (69.5)	
30～99人	100.0	24.9	15.7 (63.1)	62.0	39.4	35.6 (90.2)	54.1	41.3 (76.3)	65.5	52.9 (80.8)	51.5	39.0 (75.7)	
5～29人	100.0	20.0	12.8 (64.1)	49.9	31.8	28.4 (89.5)	70.7	57.9 (81.9)	50.4	34.7 (68.8)	59.6	56.1 (94.2)	

()は、有給の事業所を100%とした場合の割合

第5図 産前産後休業等期間中の賃金支給ありの事業所の割合（5人以上規模）



(注) ・産前産後休業、育児時間は労働基準法上の措置
・通院休暇、通勤緩和、妊娠障害休暇は男女雇用機会均等法に基づく措置

(2) 育児時間

育児時間制度の適用範囲についてみると、「女性のみ」が請求できるとなっている事業所が 75.4 %で、「男女とも」に請求できる事業所は 24.3 %である。

育児時間の回数及び時間についてみると、「1日2回各30分」とする事業所が 73.8 %と最も多くなっている。育児時間が請求できる期間についてみると、「生後1年間」とする事業所が 89.1 %とほとんどを占めている（第6表、付表第9表）。

育児時間中の賃金を「有給」とする事業所は 33.1 %である。有給とする事業所においては、その大半が「全期間中100%有給」としている。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（81.9 %）の事業所で最も高く、次いで金融・保険業（67.0 %）、鉱業（51.2 %）となっている。事業所規模別には、規模が大きくなるほど有給事業所の割合が高くなっている（第5表、付表第6表）。

第6表 産業、規模、育児時間制度の内容別事業所数の割合

産業・規模	総計	適用範囲			1日の時間						期間		
		女性のみ	男女とも	不明	2回各30分	1回60分	2回各45分	1回90分	その他	不明	生後1年まで	その他	不明
5人以上計	100.0	75.4	24.3	0.3	73.8	2.0	5.0	0.4	18.5	0.3	89.1	10.6	0.3
30人以上計	100.0	71.4	28.6	0.0	72.6	2.2	5.0	0.3	19.8	0.1	91.1	8.9	-
[産業]													
D 鉱業	100.0	82.3	17.3	0.3	73.5	2.8	2.8	-	20.5	0.3	76.4	23.3	0.3
E 建設業	100.0	74.9	23.3	1.8	77.1	3.6	3.0	0.0	14.4	1.8	90.2	8.0	1.8
F 製造業	100.0	79.9	19.7	0.4	75.2	1.8	3.8	0.6	18.1	0.4	89.1	10.5	0.4
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	81.7	18.3	-	81.1	-	2.9	0.2	15.8	-	87.8	12.2	-
H 運輸・通信業	100.0	69.2	30.8	-	63.6	4.0	6.9	-	25.5	-	92.5	7.5	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	73.1	26.9	-	72.2	1.1	4.7	0.0	22.0	0.0	87.3	12.7	-
J 金融・保険業	100.0	78.2	21.8	-	80.5	1.5	5.9	-	12.1	-	96.6	3.4	-
K 不動産業	100.0	65.5	34.5	-	65.9	2.1	4.4	6.7	20.9	-	85.4	14.6	-
L サービス業	100.0	77.0	23.0	0.0	74.9	2.1	7.2	0.7	15.1	0.0	88.3	10.7	0.0
[規模]													
500人以上	100.0	70.8	29.2	0.0	75.2	3.0	3.5	0.1	18.1	0.1	93.0	6.8	0.2
100～499人	100.0	66.3	33.7	-	72.5	3.7	4.8	0.6	18.5	-	93.0	7.0	-
30～99人	100.0	72.5	27.4	0.0	72.5	1.9	5.1	0.2	20.2	0.2	90.6	9.3	0.0
5～29人	100.0	76.1	23.5	0.4	74.0	1.9	5.0	0.4	18.3	0.4	88.7	10.9	0.4

(3) 生理日の就業が著しく困難な女性に対する措置

生理日の就業が著しく困難な女性に対する措置については、その休暇中の賃金を「有給」とする事業所は 41.4 %である。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（89.7 %）、金融・保険業（80.9 %）で高くなっている。事業所規模別にみると、事業所規模が大きくなるにしたがって「有給」とする事業所の割合が高くなっている。また、有給とする事業所についてその日数をみると、「必要とする日数」を有給とする事業所が 48.4 %と最も多い（第7表、付表第10表）。

第7表 産業、規模別生理日の就業が著しく困難な女性の休暇中の賃金が有給の事業所数及び
休暇中の有給日数別事業所数の割合

(%)

産業・規模	総計	有給 小計		生理時ごと					年間を通じて			不明
				1日未満	1日	2日	3日以上	必要日数	13日まで	14日以上	その他	
5人以上計	100.0	41.4	(100.0)	(3.0)	(18.7)	(13.3)	(3.0)	(48.4)	(4.3)	(2.5)	(6.7)	(0.2)
30人以上計	100.0	48.5	(100.0)	(1.8)	(22.1)	(19.7)	(3.8)	(42.8)	(2.7)	(0.5)	(6.3)	(0.4)
[産業]												
D 鉱業	100.0	33.9	(100.0)	(0.2)	(23.0)	(20.1)	(0.7)	(48.3)	(0.6)	(7.1)	-	-
E 建設業	100.0	33.5	(100.0)	(5.7)	(19.9)	(12.3)	(0.0)	(60.9)	(0.4)	-	(0.8)	(0.1)
F 製造業	100.0	28.8	(100.0)	(5.6)	(23.1)	(15.4)	(2.4)	(39.9)	(2.3)	(1.6)	(9.5)	(0.2)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.7	(100.0)	(2.2)	(2.7)	(80.6)	(2.5)	(9.2)	(0.2)	(0.6)	(2.0)	-
H 運輸・通信業	100.0	43.0	(100.0)	(0.2)	(7.8)	(24.4)	(8.1)	(39.8)	(5.0)	(4.2)	(10.5)	(0.0)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	41.8	(100.0)	(1.8)	(15.8)	(10.0)	(1.8)	(52.4)	(9.2)	(3.7)	(5.4)	-
J 金融・保険業	100.0	80.9	(100.0)	(0.4)	(10.1)	(14.8)	(3.9)	(62.2)	-	(1.9)	(4.8)	(1.8)
K 不動産業	100.0	40.6	(100.0)	-	(18.5)	(28.6)	(6.2)	(45.9)	-	-	(0.8)	-
L サービス業	100.0	48.1	(100.0)	(3.7)	(24.8)	(12.6)	(4.4)	(40.9)	(1.9)	(2.2)	(9.2)	(0.1)
[規模]												
500人以上	100.0	74.2	(100.0)	(0.7)	(21.6)	(28.7)	(7.5)	(36.3)	(2.3)	(0.4)	(2.0)	(0.6)
100～499人	100.0	55.4	(100.0)	(1.9)	(24.3)	(25.6)	(4.1)	(38.6)	(1.2)	(0.4)	(3.0)	(0.8)
30～99人	100.0	46.4	(100.0)	(1.8)	(21.4)	(17.8)	(3.6)	(44.2)	(3.1)	(0.5)	(7.3)	(0.3)
5～29人	100.0	40.1	(100.0)	(3.2)	(17.9)	(12.0)	(2.8)	(49.6)	(4.7)	(2.9)	(6.7)	(0.2)

3 労働基準法に基づく制度の利用状況

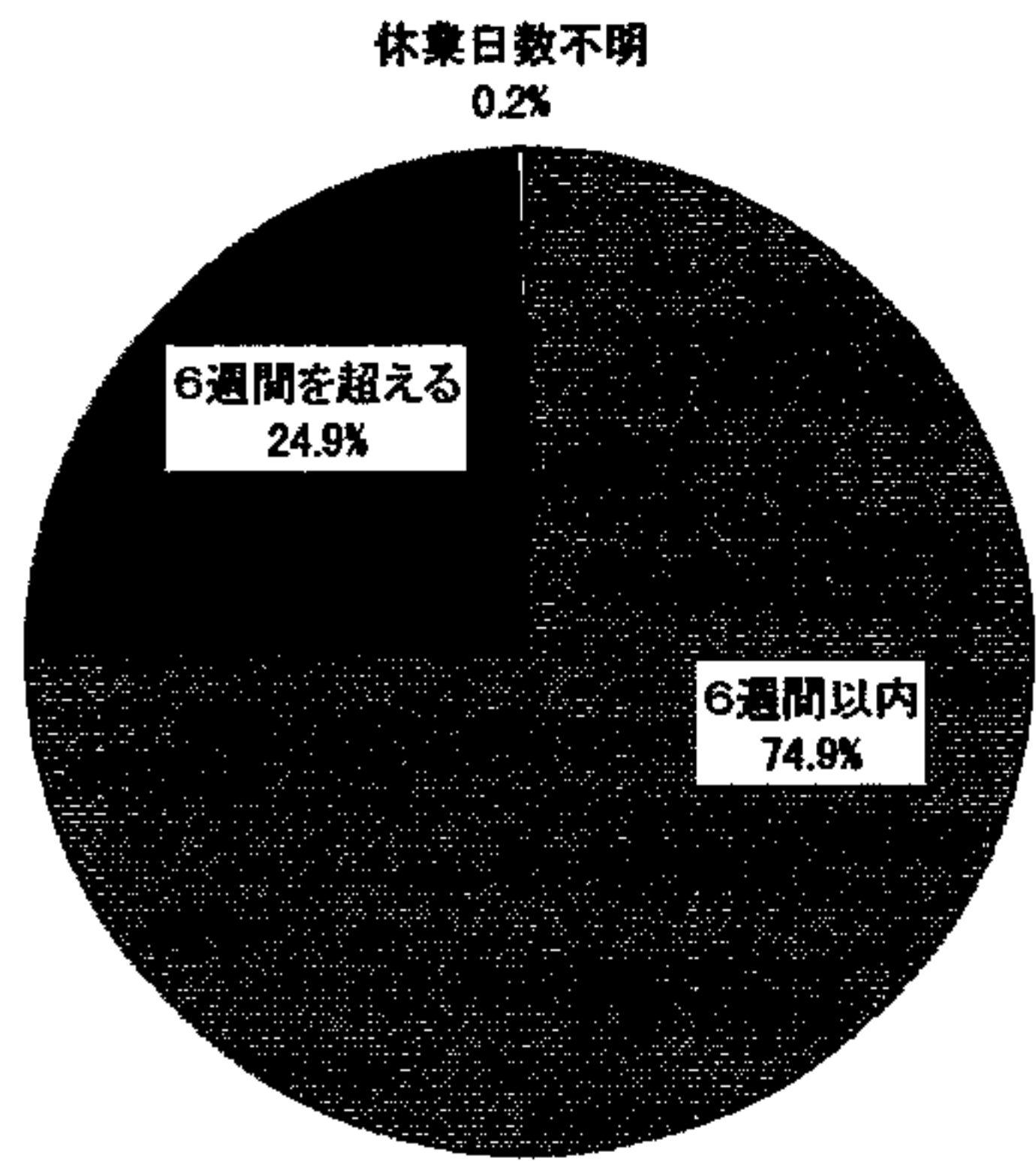
(1) 産前産後休業の取得

イ 産前休業

単胎で産前休業を取得した女性労働者の1人当たりの平均休業日数は37.3日である。産業別にみると、卸売・小売業、飲食店(40.2日)、不動産業(39.1日)で比較的長くなっている。事業所規模別には、規模が大きくなるほど、平均休業日数が比較的長い。

休業日数別に産前休業者の割合をみると、休業日数が「6週間以内」の者が74.9%、「6週間を超える」者が24.9%である。産業別にみると、鉱業(98.2%)、建設業(93.8%)で休業日数が「6週間以内」の者が多く、不動産業(43.3%)で「6週間を超える」者が多い(第6図、付表第11表)。

第 6 図 休業日数別産前休業者数の割合（単胎）



事業所が定めている休業期間別に産前休業取得状況をみると、休業期間を「6 週間」と定めている事業所における 1 人当たり平均休業日数は 36.5 日であり、「6 週間を超えて」休業した者の割合は 19.1 %である。休業期間を「6 週間より長く定めている」事業所における 1 当たり平均休業日数は 38.3 日、「6 週間を超えて」休業した者の割合は 69.1 %である。「産前産後を通じた休業期間を定めている」事業所においては、1 人当たり平均休業日数が 31.2 日、「6 週間を超えて」休業した者の割合は 15.4 %となっている（第 8 表、付表第 1 2 表）。

多胎出産の場合の 1 人当たり平均産前休業日数は、45.5 日である（付表第 1 5 表）。

第 8 表 事業所の休業規定の内容、休業日数別産前休業者数の割合等（単胎）

事業所の定める 産前休業期間	計	6週間以内の者					6週間を 超える者	休業日数 不明	(%) 1人平均産 前休業日数 (日)
		小計	7日以内	8～21 日	22～ 35日	36～ 42日			
計	100.0	74.9	3.9	9.7	23.4	37.9	24.9	0.2	37.3
6週間	100.0	80.7	4.0	7.6	26.7	42.4	19.1	0.2	36.5
6週間を超える	100.0	30.9	2.1	5.3	10.7	12.7	69.1	0.1	38.3
通算制	100.0	84.6	3.5	40.0	10.5	30.6	15.4	-	31.2

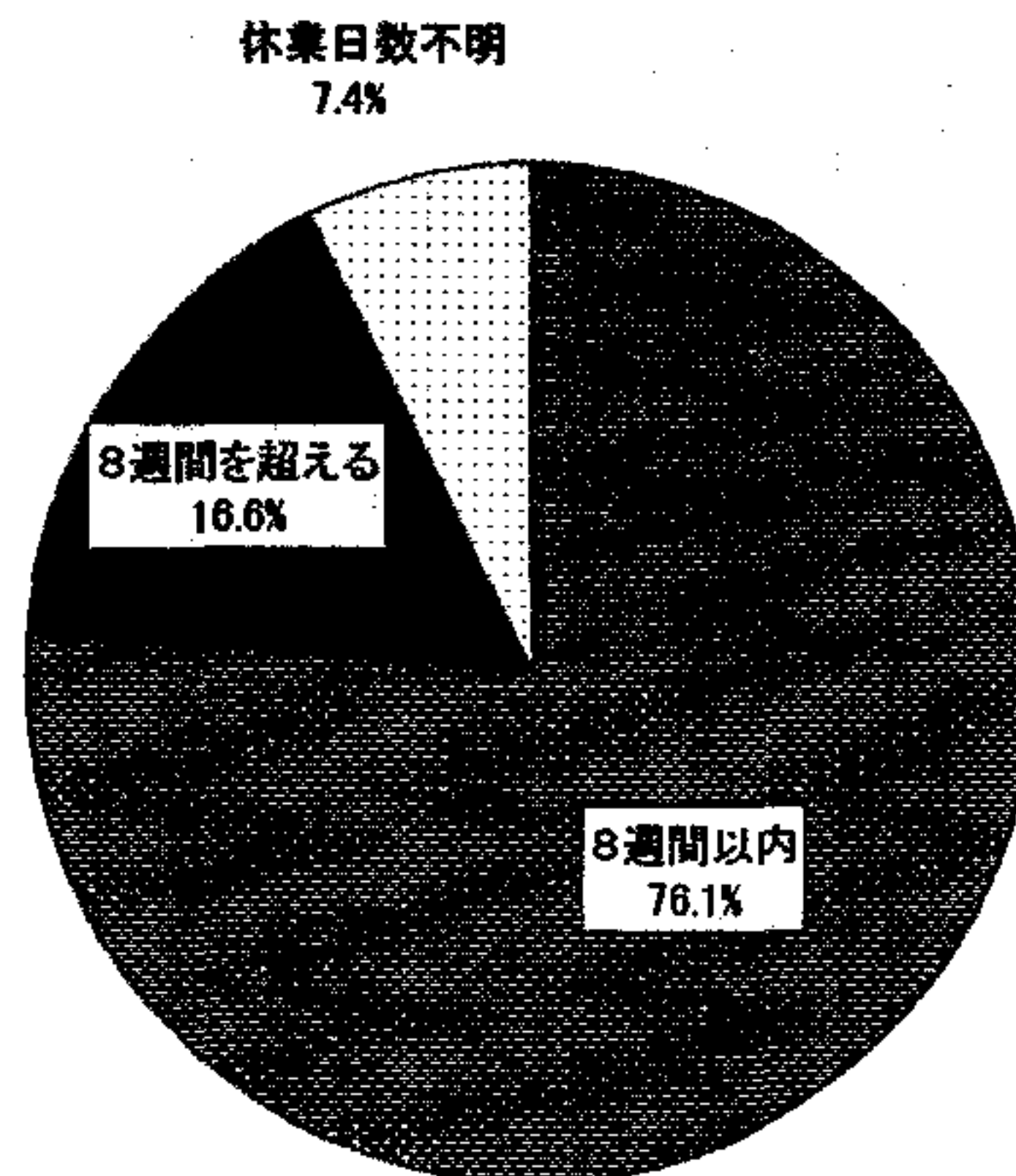
ロ 産後休業

産後休業を取得した女性労働者の 1 人当たり平均休業日数は 58.7 日である。産業別にみると、鉱業（66.7 日）、電気・ガス・熱供給・水道業（63.0 日）で長くなっている。規模別にはいずれの規模においても 59 日前後となっており、差はみられない。

休業日数別に産後休業者の割合をみると、休業日数が「8 週間以内」の者の割合は 76.1 %、「8 週間を超える」者の割合は 16.6 %である。休業日数が「8 週間以内」の者の割

合について、産業別では、運輸・通信業(98.8%)で、規模別では、100～499人規模(89.4%)で高くなっている。「8週間を超える」者の割合について、産業別では鉱業(46.0%)で、規模別では5～29人規模(25.0%)の事業所で高くなっている(第7図、付表第13表)。

第7図 休業日数別産後休業者数の割合(単胎)



事業所が定めている休業日数別に産後休業取得状況をみると、休業期間を「8週間」と定めている事業所における1人当たり平均休業日数は58.1日であり、「8週間を超えて」休業した者の割合は13.3%である。休業期間を「8週間より長く定めている」事業所における1人当たり平均休業日数は58.7日、「8週間を超えて」休業した者の割合は10.9%である。「産前産後を通じた休業期間を定めている」事業所においては、1人当たり平均休業日数が64.9日、「8週間を超えて」休業した者の割合は62.1%となっている(第9表、付表第14表)。

多胎出産の場合の1人当たり平均産後休業日数は、76.3日である(付表第15表)。

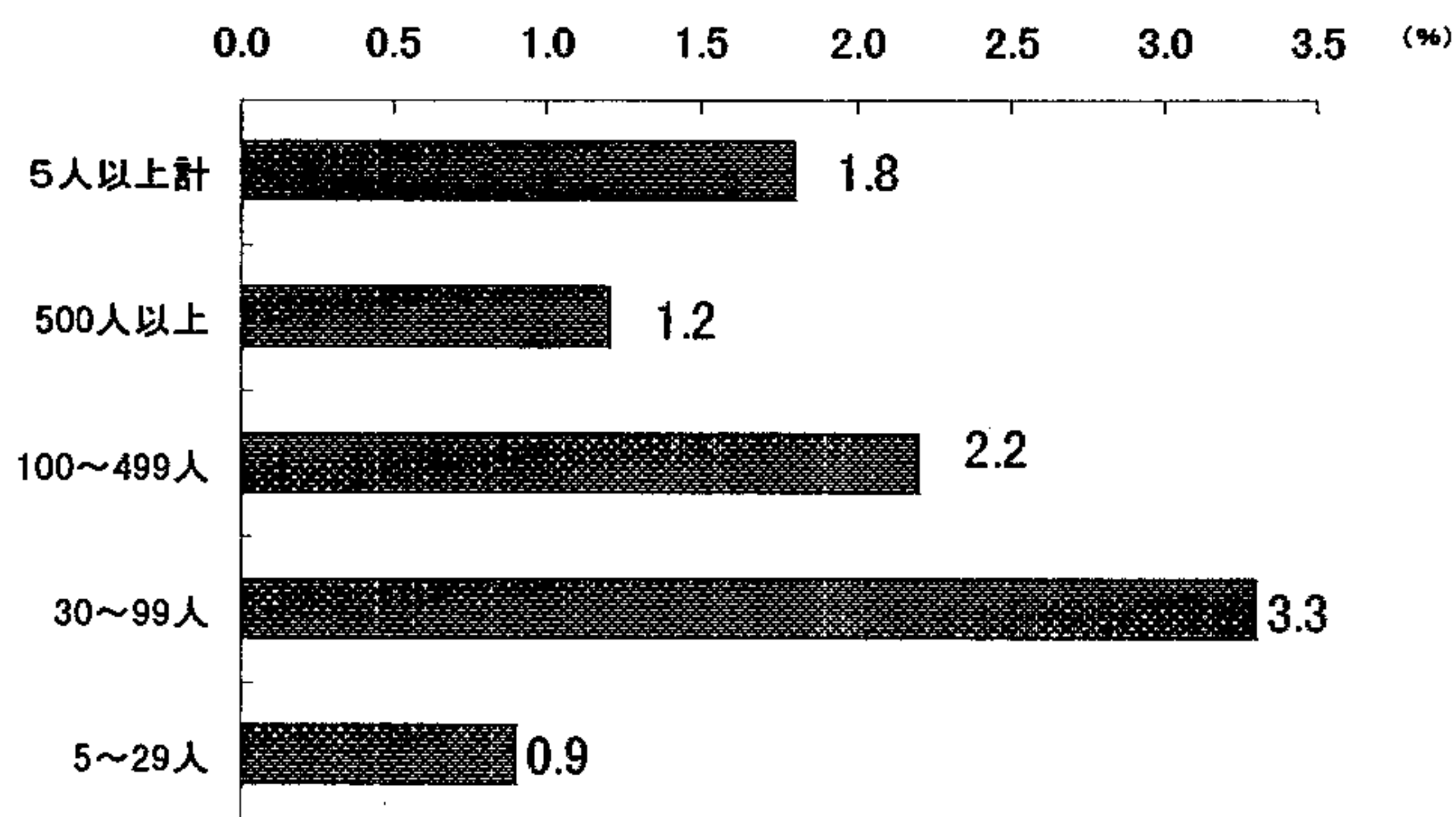
第9表 事業所の休業規定の内容、休業日数別産後休業者数の割合等(単胎)

事業所の定める 産後休業期間	計	8週間以内の者			8週間を超えるの者				休業日数 不明	1人平均産 後休業日数 (日)
		小計	42～ 55日	56日	小計	57～ 63日	64～ 70日	71日を 超える		
計	100.0	76.1	4.9	71.1	16.6	9.6	1.5	5.5	7.4	58.7
8週間	100.0	77.4	4.8	72.7	13.3	8.7	0.8	3.8	9.3	58.1
8週間を超える	100.0	89.1	6.3	82.7	10.9	7.4	1.5	1.9	—	58.7
通算制	100.0	38.0	2.3	35.6	62.1	23.1	9.1	29.9	—	64.9

(2) 妊娠中の軽易業務転換

妊娠中の女性（妊娠中に退職した者を含む）のうち、「軽易な業務に転換した者」は 1.8 %である。産業別では、サービス業（3.4 %）で、高くなっている。事業所規模別では、30～99 人規模の事業所（3.3%）で、割合が高い（第 8 図、付表第 16 表）。

第 8 図 規模別妊娠中の軽易業務転換者数の割合

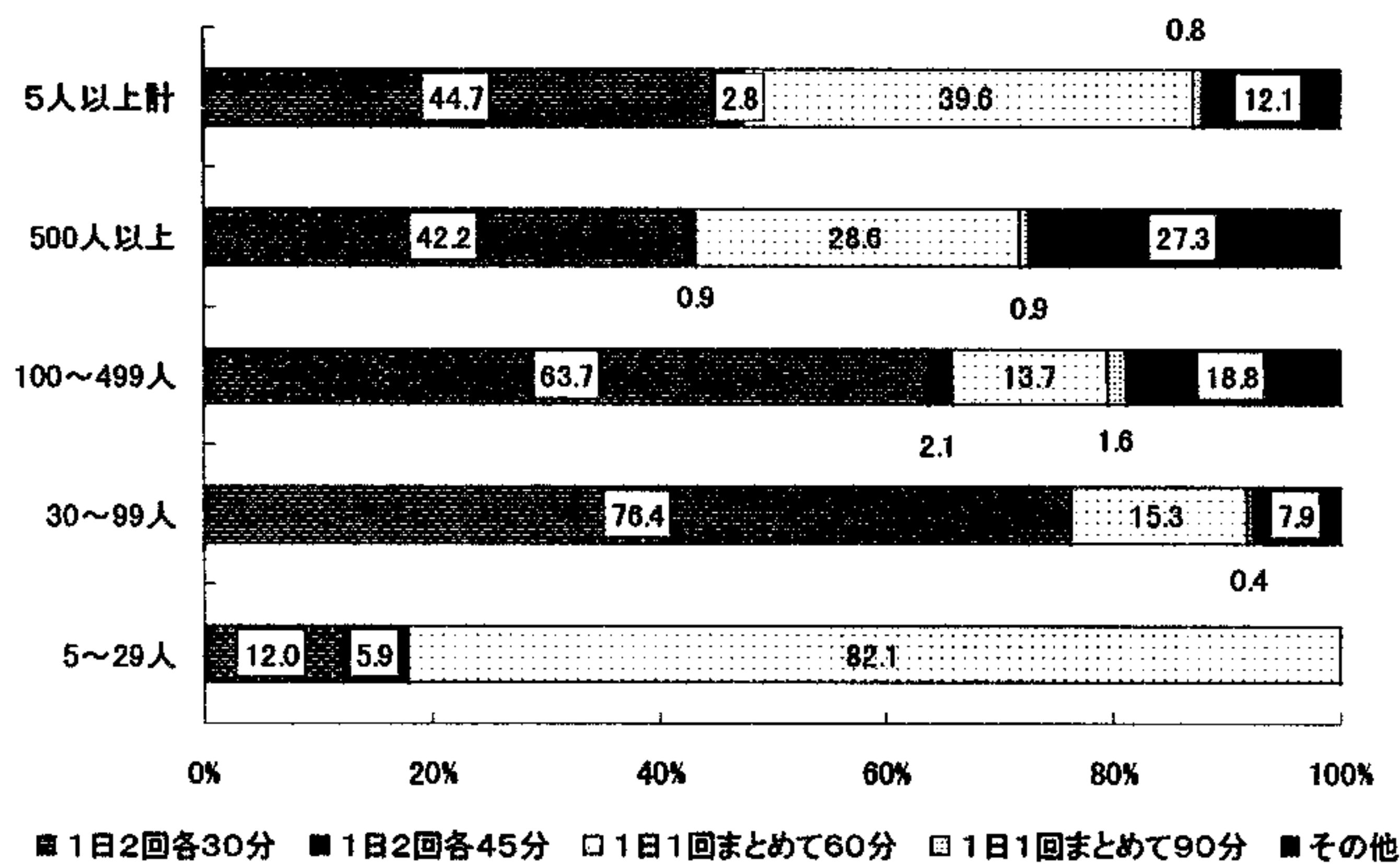


(3) 育児時間の請求

出産後も引き続き勤務している者のうち、育児時間を請求した者の割合は 14.7 %である。産業別にみると、建設業（65.1 %）、電気・ガス・熱供給・水道業（42.7 %）、で育児時間請求者の割合が高い（付表第 17 表）。

育児時間請求者について請求時間をみると、「1 日 2 回各 30 分」の者が 44.7 %と最も多く、次いで「1 日 1 回まとめて 60 分」の者が 39.6 %と多い。「1 日 2 回各 45 分」の者は 2.8 %、「1 日 1 回まとめて 90 分」の者が 0.8 %とわずかである（第 9 図）。

第9図 規模、育児時間請求時間別育児時間請求者数の割合



(4) 生理日の就業が著しく困難な女性の休暇の請求

女性労働者のうち生理日の就業が著しく困難な女性で休暇を請求した者の割合は 3.3 % である。

請求者について請求状況をみると、1人当たり年間平均休暇回数は 5.6 回、1人1回当たり平均休暇日数は 6.4 日となっている。なお、調査対象事業所のうち、休暇請求者がいた事業所の割合は 8.1 % である（付表第 18 表）。

4 男女雇用機会均等法に基づく措置等の規定状況

(1) 妊娠中及び出産後の通院休暇制度

妊娠中及び出産後の通院休暇制度（以下「通院休暇」という。）を有している事業所は 17.2 % である。産業別にみると、不動産業（25.0 %）でその割合が高い。事業所規模別には、500人以上規模（26.9%）で制度を有している事業所の割合が高い。

また、通院休暇制度を有する事業所について休暇回数をみると、「厚生省の示した基準どおり」とする事業所が 75.0 % と最も多い。

通院休暇制度を有している事業所のうち、通院休暇中の賃金を「有給」とする事業所は 68.0 % である。また、有給とする事業所のうちの 81.2 % が「全期間中 100 % 有給」としている。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業（100.0 %）で有給とする事業所の割合が最も高く、次いで金融・保険業（98.1 %）、サービス業（87.2 %）、不動産業（84.3 %）、となっている（第 5 表、付表第 6 表）。

通院休暇制度を有する事業所についてその内容をみてみると、休暇の付与単位を「1 日」としている事業所が 43.6 % となっている。申請方法を「書面」によるとする事業所は 54.3 %、「口頭」によるとする事業所は 44.2 % となっている。規模別には、規模が大きい事業所ほど「書面」によるとする事業所の割合が高く、逆に規模が小さい事業所ほど「口頭」

によるとする事業所の割合が高い。添付書類については、「不要」とする事業所は 48.4 %、「診断書」とする事業所は 25.0 %、「母子手帳の写し」とする事業所は 23.2 %となっている。休暇の取扱いについては、「申請どおり休暇を与える」事業所が 67.1 %となっている（第 10 表、付表第 19 表）。

第 10 表 産業、規模別妊娠中及び出産後の通院休暇制度ありの事業所数の割合

産業・規模	総計	小計	休暇回数			休暇付与単位			申請方法		添付書類			取扱い		
			厚生省の示した基準より多い	厚生省の示した基準	厚生省の示した基準より少ない	1日	半日	時間	書面	口頭	診断書	母子手帳写し	不要	申請どおり休暇を与える	通院日を変更してもらう場合あり	やむを得ない場合のみ休暇を与える
5人以上計	100.0	17.2	(11.0)	(75.0)	(11.0)	(43.6)	(17.5)	(19.2)	(54.3)	(44.2)	(25.0)	(23.2)	(48.4)	(67.1)	(27.3)	(4.1)
30人以上計	100.0	19.9	(11.5)	(68.0)	(19.3)	(48.9)	(13.5)	(22.4)	(79.3)	(19.9)	(35.9)	(22.9)	(35.7)	(73.1)	(20.5)	(5.4)
〔産業〕																
D 鉱業	100.0	19.1	(12.5)	(85.3)	(2.0)	(30.4)	(25.5)	(42.9)	(34.7)	(85.1)	(15.8)	(2.0)	(82.2)	(94.7)	(4.2)	(1.1)
E 建設業	100.0	19.8	(9.8)	(80.5)	(0.7)	(12.3)	(38.7)	(3.1)	(14.3)	(76.7)	(11.7)	(20.4)	(58.3)	(51.7)	(39.2)	-
F 製造業	100.0	14.7	(8.5)	(72.0)	(15.8)	(43.9)	(14.6)	(25.1)	(52.8)	(47.1)	(22.7)	(23.4)	(49.8)	(69.8)	(23.1)	(7.1)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.6	(11.6)	(61.7)	(25.5)	(53.7)	(24.2)	(17.6)	(5.8)	(94.2)	-	(30.5)	(67.7)	(79.4)	(20.6)	-
H 運輸・通信業	100.0	15.3	(1.5)	(78.7)	(21.7)	(47.7)	(18.9)	(16.5)	(49.9)	(50.1)	(10.1)	(23.1)	(60.0)	(60.0)	(37.3)	(2.7)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	15.6	(14.9)	(71.8)	(13.3)	(49.9)	(15.6)	(12.0)	(67.9)	(31.6)	(40.2)	(23.9)	(35.2)	(61.3)	(32.3)	(6.0)
J 金融・保険業	100.0	21.6	(12.3)	(58.7)	(29.0)	(92.8)	(0.1)	(6.9)	(82.6)	(17.4)	(41.6)	(17.0)	(40.2)	(91.4)	(8.6)	-
K 不動産業	100.0	25.0	(26.0)	(61.8)	(12.1)	(55.2)	(0.2)	(36.5)	(45.7)	(54.3)	(8.6)	(48.0)	(43.4)	(75.2)	(12.6)	(12.2)
L サービス業	100.0	19.3	(8.8)	(81.5)	(8.9)	(42.7)	(13.5)	(34.9)	(58.1)	(41.9)	(16.6)	(23.4)	(57.5)	(77.1)	(20.1)	(2.8)
〔規模〕																
500人以上	100.0	28.9	(16.6)	(31.0)	(50.0)	(62.0)	(4.7)	(20.1)	(83.0)	(17.0)	(24.6)	(35.6)	(30.6)	(83.5)	(14.7)	(1.8)
100～499人	100.0	19.8	(14.3)	(59.6)	(25.5)	(47.1)	(9.7)	(28.4)	(80.4)	(19.4)	(32.2)	(28.8)	(35.0)	(76.8)	(20.5)	(2.5)
30～99人	100.0	19.8	(10.8)	(71.0)	(16.9)	(49.0)	(14.6)	(21.1)	(78.9)	(20.0)	(37.1)	(21.2)	(36.0)	(72.0)	(20.7)	(6.2)
5～29人	100.0	16.7	(10.8)	(78.5)	(10.3)	(42.5)	(16.4)	(18.5)	(49.1)	(49.3)	(22.7)	(23.2)	(51.1)	(65.8)	(28.7)	(3.8)

()は制度のある事業所を100.0%としたときの事業所の割合

(2) 妊婦の通勤緩和措置

妊婦の通勤緩和措置の制度を有している事業所は 11.8 %である。産業別にみると、金融・保険業(31.8 %)で制度を有している事業所の割合が高い。事業所規模別には、500人以上規模(22.0 %)で制度を有している事業所の割合が高い。

妊婦の通勤緩和措置を実施している事業所についてその内容をみると、「勤務時間の短縮を伴う措置」を実施している事業所が 74.4 %を占め、短縮時間は「31～60分」とする事業所が 48.3 %と最も多くなっている（第 11 表、付表第 20 表）。

通勤緩和措置を実施している事業所のうち、短縮時間中の賃金を「有給」とする事業所は 53.0 %である。また、有給とする事業所のうちの 70.7 %が「全期間中100%有給」としている。産業別にみると、運輸・通信業(88.9 %)、金融・保険業(81.9 %)で「有給」とする事業所の割合が高くなっている（第 5 表、付表第 6 表）。

第 1 1 表 産業、規模別妊婦の通勤緩和措置の内容別事業所数の割合

(%)

産業・規模	総計	制度あり	勤務時間の短縮の有無						短縮なし (時差出勤のみ)
			短縮あり	1日の短縮時間					
				30分以内	30分超え60分以内	60分を超える	不明		
5人以上計	100.0	11.8	8.8	<74.4>	(6.8)	(48.3)	(44.4)	(0.5)	3.0
30人以上計	100.0	14.9	10.7	<71.4>	(16.3)	(45.7)	(35.6)	(2.5)	4.3
[産業]									
D 鉱業	100.0	10.6	10.6	<100.0>	(22.5)	(72.0)	(5.5)	-	0.0
E 建設業	100.0	6.3	4.0	<64.1>	(2.8)	(50.4)	(46.7)	-	2.2
F 製造業	100.0	8.6	7.0	<81.5>	(12.0)	(34.5)	(52.7)	(0.8)	1.6
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.2	10.5	<73.9>	(2.8)	(7.8)	(84.3)	(5.0)	3.7
H 運輸・通信業	100.0	5	4.1	<81.7>	-	(80.6)	(19.4)	-	0.9
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	15.9	11.0	<69.3>	(1.5)	(36.1)	(61.7)	(0.7)	4.9
J 金融・保険業	100.0	31.8	26.6	<83.6>	(30.6)	(54.6)	(14.8)	-	5.2
K 不動産業	100.0	15.5	13.1	<84.9>	(0.0)	(97.9)	(2.1)	-	2.3
L サービス業	100.0	9.3	7.3	<78.4>	(2.5)	(73.7)	(23.3)	(0.5)	2.0
[規模]									
500人以上	100.0	22	16.4	<74.3>	(8.4)	(49.2)	(40.8)	(1.7)	5.7
100～499人	100.0	14.9	11.2	<75.1>	(8.2)	(46.7)	(44.7)	(0.3)	3.7
30～99人	100.0	14.8	10.4	<70.4>	(18.5)	(45.3)	(33.1)	(3.1)	4.4
5～29人	100.0	11.2	8.4	<75.1>	(4.7)	(48.8)	(46.4)	(0.1)	2.8

< >は通勤緩和制度ありの事業所を100.0%としたときの事業所の割合

()は勤務時間の短縮ありの事業所を100.0%としたときの事業所の割合

(3) 妊娠障害休暇制度

妊娠障害休暇制度を有する事業所は 7.7 %である。産業別にみると、不動産業 (15.9 %) でその割合が高い。事業所規模別にみると、500人以上規模 (18.9 %) で高くなっている。

妊娠障害休暇制度を有している事業所のうち、妊娠障害休暇中の賃金を「有給」とする事業所は 57.9 %である。また、有給とする事業所のうちの 90.4 %が「全期間中100%有給」としている。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業 (100.0 %) で「有給」とする事業所の割合が高くなっている (第5表、付表第6表)。

妊娠障害休暇制度を有する事業所についてその内容をみてみると、休暇日数を「必要日数」とする事業所が 56.2 %と最も多い。申請方法を「書面」とする事業所は 64.0 %、「口頭」とする事業所は 35.7 %となっている。規模別には規模が大きい事業所ほど「書面」とする事業所の割合が高い。添付書類を「不要」とする事業所は 49.1 %、「診断書」とする事業所は 38.5 %、「母子手帳の写し」とする事業所は 19.1 %となっている。(第12表、付表第21表)。

第12表 産業、規模別妊娠障害休暇制度ありの事業所数の割合

(%)

産業・規模	総計	制度あり	休暇日数					申請方法		添付書類(M.A.)			
			1～7日	8～14日	15～21日	22日以上	必要日数	書面	口頭	診断書	母子手帳写し	事業所専用様式	不要
5人以上計	100.0	7.7	(11.9)	(17.9)	(8.5)	(3.6)	(56.2)	(64.0)	(35.7)	(38.5)	(19.1)	(3.2)	(49.1)
30人以上計	100.0	10.6	(19.0)	(28.2)	(2.4)	(5.8)	(43.7)	(83.1)	(15.3)	(64.6)	(14.3)	(4.3)	(27.0)
[産業]													
D 鉱業	100.0	7.3	-	-	-	-	(100.0)	(33.8)	(66.2)	-	-	-	(100.0)
E 建設業	100.0	6.0	(2.1)	(2.2)	-	-	(95.7)	(38.0)	(62.0)	(34.2)	(29.9)	-	(35.9)
F 製造業	100.0	6.9	(23.8)	(9.4)	(8.6)	(3.5)	(52.0)	(58.4)	(41.6)	(40.0)	(7.9)	(2.5)	(54.8)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.3	(31.0)	(11.2)	(57.8)	-	-	(18.1)	(81.9)	(44.8)	(12.1)	-	(49.1)
H 運輸・通信業	100.0	4.9	(16.9)	(1.7)	(7.0)	(1.4)	(72.8)	(37.8)	(62.2)	(62.4)	(24.9)	-	(37.6)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	8.6	(3.1)	(32.5)	(7.9)	(1.0)	(55.4)	(71.4)	(27.8)	(30.5)	(22.6)	(1.9)	(58.2)
J 金融・保険業	100.0	10.2	(2.8)	(33.5)	-	(18.5)	(30.5)	(84.8)	(15.2)	(51.8)	(14.7)	(14.7)	(18.7)
K 不動産業	100.0	15.9	(13.8)	(2.3)	(0.0)	-	(83.9)	(55.2)	(44.8)	(72.1)	(39.7)	(0.1)	(13.0)
L サービス業	100.0	7.7	(23.2)	(7.2)	(16.2)	(7.0)	(43.5)	(67.6)	(32.4)	(43.0)	(14.9)	(5.6)	(47.4)
[規模]													
500人以上	100.0	18.9	(12.6)	(47.4)	(3.3)	(8.1)	(28.0)	(84.2)	(15.8)	(73.4)	(15.6)	(3.9)	(19.4)
100～499人	100.0	11.7	(16.7)	(39.7)	(1.8)	(7.1)	(32.3)	(89.4)	(10.5)	(65.8)	(15.2)	(2.9)	(24.8)
30～99人	100.0	10.2	(19.8)	(24.4)	(2.5)	(5.4)	(47.3)	(81.4)	(16.6)	(63.9)	(14.0)	(4.7)	(27.8)
5～29人	100.0	7.2	(10.0)	(15.2)	(10.1)	(3.0)	(59.4)	(59.0)	(41.0)	(31.8)	(20.3)	(2.9)	(54.9)

()は制度のある事業所を100.0%としたときの事業所の割合

(4) 休養時間等の措置

通常の休憩時間とは別に妊婦が補食や休養をするための休養時間の措置の制度を有する事業所は 6.3 %である。

また、妊婦が臥床することができる休養設備を有する事業所は 21.1 %で、産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業 (54.0 %)、金融・保険業 (42.1 %) で休養設備を有する事業所の割合が高い。事業所規模別には、企業規模が大きくなるほど休養設備を有する事業所の割合が高くなっている (第13表、付表第22表)。

第13表 産業、規模別休養時間の措置の制度を有する事業所及び休憩設備を有する事業所の割合

(%)

産業・規模	事業所総数	制度あり	休養設備あり
5人以上計	100.0	6.3	21.1
30人以上計	100.0	7.0	30.6
[産業]			
D 鉱業	100.0	10.5	25.2
E 建設業	100.0	6.3	26.5
F 製造業	100.0	5.1	22.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.1	54.0
H 運輸・通信業	100.0	4.1	18.5
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	7.2	13.8
J 金融・保険業	100.0	5.5	42.1
K 不動産業	100.0	2.0	15.3
L サービス業	100.0	6.9	25.5
[規模]			
500人以上	100.0	5.9	49.1
100～499人	100.0	6.4	40.1
30～99人	100.0	7.1	28.0
5～29人	100.0	6.2	19.4

5 男女雇用機会均等法に基づく措置の利用状況

(1) 妊娠中及び出産後の通院休暇制度の請求

通院休暇制度のある事業所(17.2%)のうち、請求者のあった事業所は4.8%であり、産業別にみると、鉱業(12.5%)、金融・保険業(10.2%)で請求者のあった事業所の割合が高い。事業所規模別には、企業規模が大きくなるほど請求者のあった事業所の割合が高くなっている。

また、妊産婦総数に占める通院休暇制度請求者は9.2%であり、そのうち請求回数が「2～3回」の請求者数の割合が36.9%、「1回」の請求者数の割合が33.3%となっている(第14表、付表第23表)。

第14表 産業、規模別通院休暇制度請求者ありの事業所数の割合並びに請求回数別通院休暇制度請求者数の割合

(%)

産業・規模	総数	通院休暇制度ありの事業所		通院休暇制度請求者					
			通院休暇制度請求者ありの事業所		請求回数				
					1回	2～3回	4～5回	6～9回	10回以上
5人以上計	100.0	17.2	(4.8)	100.0	33.3	36.9	17.6	6.1	6.2
30人以上計	100.0	19.9	(8.0)	100.0	51.1	13.6	20.5	10.2	4.5
[産業]									
D 鉱業	100.0	19.1	(12.5)	100.0	-	-	-	-	100.0
E 建設業	100.0	19.8	(0.6)	100.0	-	11.1	88.9	-	-
F 製造業	100.0	14.7	(7.9)	100.0	50.5	14.4	14.0	9.2	11.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.6	(3.6)	100.0	7.7	82.1	-	-	10.3
H 運輸・通信業	100.0	15.3	(0.6)	100.0	89.5	0.4	6.0	2.7	1.5
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	15.6	(5.8)	100.0	3.0	89.4	7.6	-	-
J 金融・保険業	100.0	21.6	(10.2)	100.0	0.1	0.6	81.6	13.0	4.6
K 不動産業	100.0	25.0	(0.4)	100.0	95.9	-	2.1	-	2.1
L サービス業	100.0	19.3	(4.1)	100.0	14.4	54.8	20.6	7.2	3.1
[規模]									
500人以上	100.0	26.9	(39.4)	100.0	80.1	5.1	6.8	5.7	2.4
100～499人	100.0	19.8	(17.1)	100.0	16.0	27.0	38.7	11.6	6.6
30～99人	100.0	19.8	(5.0)	100.0	3.3	22.4	40.7	24.5	9.1
5～29人	100.0	16.7	(4.1)	100.0	6.9	71.2	13.2	-	8.6

()は制度のある事業所を100.0%としたときの事業所の割合

(2) 妊婦の通勤緩和措置の請求

通勤緩和措置制度ありの事業所 11.8 %のうち、請求者のあった事業所は 4.6 %であり、産業別にみると、製造業 (8.4%)、電気・ガス・熱供給・水道業 (7.9 %)、で請求者のあった事業所の割合が高い。事業所規模別には、企業規模が大きくなるほど請求者のあった事業所の割合が高く、特に 500 人以上規模の事業所 (28.0%) で割合が高くなっている。

また、請求者ありの事業所 4.6 %のうち、「勤務時間の短縮の措置」の請求者のいた事業所の割合は 29.0 %、「時差出勤」の請求者のいた事業所の割合は 71.0 %となっている。

さらに、妊産婦総数のうち勤務時間短縮の措置を請求した者は 3.8 %、時差出勤を請求した者は 2.4%である。勤務時間短縮の措置を請求した者のうち、請求時間が「31～60 分」であった請求者の割合 (68.1 %) が最も高くなっている (第 15 表、付表第 24 表)。

第 15 表 産業、規模別通勤緩和措置請求者ありの事業所数の割合並びに請求時間別通勤緩和措置請求者数の割合

(%)

産業・規模・労働組合の有無	総数	通勤緩和措置制度ありの事業所							妊産婦総数に占める勤務時間短縮の措置請求者				妊産婦総数に占める時差出勤請求者	
		通勤緩和措置制度請求者ありの事業所							請求時間					
						勤務時間の短縮の措置	時差出勤	不明	30分以内	31～60分	60分以上			
5人以上計	100.0	11.8	(100.0)	(4.6)	<100.0>	<29.0>	<71.0>	<0.1>	3.8	(100.0)	(6.8)	(68.1)	(25.1)	2.4
30人以上計	100.0	14.9	(100.0)	(6.7)	<100.0>	<84.8>	<15.0>	<0.3>	2.1	(100.0)	(17.5)	(51.4)	(31.0)	0.3
D 飲業	100.0	10.6	(100.0)	-	<100.0>	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	100.0	6.3	(100.0)	(0.1)	<100.0>	<100.0>	-	-	0.1	(100.0)	-	-	(100.0)	-
F 製造業	100.0	8.6	(100.0)	(8.4)	<100.0>	<35.5>	<64.4>	<0.1>	3.5	(100.0)	(4.6)	(26.3)	(69.1)	2.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.2	(100.0)	(7.9)	<100.0>	<43.3>	<60.0>	-	3.1	(100.0)	-	(55.2)	(44.8)	2.8
H 運輸・通信業	100.0	5.0	(100.0)	(5.0)	<100.0>	<67.8>	<31.3>	<1.4>	2.4	(100.0)	(41.8)	(58.2)	-	0.5
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	15.9	(100.0)	(5.7)	<100.0>	<11.7>	<88.3>	-	7.6	(100.0)	-	(96.1)	(3.9)	6.5
J 金融・保険業	100.0	31.8	(100.0)	(2.1)	<100.0>	<95.1>	<4.9>	-	2.6	(100.0)	(18.3)	(40.9)	(40.9)	0.4
K 不動産業	100.0	15.5	(100.0)	(0.7)	<100.0>	-	<90.9>	<9.1>	0.9	(100.0)	(100.0)	-	-	0.9
L サービス業	100.0	9.3	(100.0)	(2.2)	<100.0>	<77.9>	<22.1>	-	1.6	(100.0)	(25.5)	(46.5)	(28.0)	0.3
500人以上	100.0	22.0	(100.0)	(26.2)	<100.0>	<68.7>	<29.1>	<2.6>	1.8	(100.0)	(16.1)	(43.0)	(40.9)	0.5
100～499人	100.0	14.9	(100.0)	(7.5)	<100.0>	<80.7>	<19.3>	-	1.0	(100.0)	(25.7)	(30.7)	(43.5)	0.2
30～99人	100.0	14.8	(100.0)	(5.9)	<100.0>	<88.2>	<11.7>	-	3.7	(100.0)	(15.4)	(60.8)	(23.8)	0.4
5～29人	100.0	11.2	(100.0)	(4.1)	<100.0>	<7.7>	<92.3>	-	6.3	(100.0)	(1.3)	(76.6)	(22.1)	5.8
労働組合あり	100.0	22.5	(100.0)	(1.5)	<100.0>	<84.7>	<15.0>	<0.3>	1.8	(100.0)	(20.2)	(50.3)	(29.5)	0.2
労働組合なし	100.0	8.4	(100.0)	(7.2)	<100.0>	<19.0>	<80.9>	-	5.4	(100.0)	(3.1)	(73.0)	(23.9)	4.3

(3) 妊娠障害休暇の請求

妊娠障害休暇制度ありの事業所 (7.7 %)のうち、請求者のあった事業所は 5.0 %であり、産業別にみると、金融・保険業 (14.8 %)、製造業 (11.2%) で請求者のあった事業所の割合が高い。事業所規模別には、企業規模が大きくなるほど請求者のあった事業所割合が高く、特に 500 人以上規模の事業所 34.2%での割合が高くなっている。

また、妊産婦総数に占める妊娠障害休暇請求者は 3.1 %であり、そのうち、請求期間が「1ヶ月以上」であった請求者の割合が 38.0 %と最も高くなっている (第 16 表、付表第 25 表)。

第16表 産業、規模別妊娠障害休暇制度請求者ありの事業所数の割合並びに請求期間別妊娠障害休暇制度請求者数の割合

産業・規模	総数	妊娠障害 休暇制度 ありの事 業所	妊娠障害 休暇制度 請求者ありの事業 所	妊娠障害休暇制度請求者	(%)				
					請求期間				
					3日以内	4～7日以 内	8～14日 以内	15日以上 1ヶ月以内	1ヶ月超
5人以上計	100.0	7.7	(5.0)	100.0	4.8	19.1	19.0	19.0	38.0
30人以上計	100.0	10.6	(6.8)	100.0	11.6	15.7	36.2	11.2	25.3
[産業]									
D 鉱業	100.0	7.3	-	-	-	-	-	-	-
E 建設業	100.0	6.0	(0.1)	100.0	-	-	33.3	33.3	33.3
F 製造業	100.0	6.9	(11.2)	100.0	4.9	13.5	20.4	24.1	37.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.3	(7.8)	100.0	-	-	100.0	-	-
H 運輸・通信業	100.0	4.9	(0.2)	100.0	-	34.8	21.7	21.7	21.7
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	8.6	(0.7)	100.0	-	4.1	73.7	12.4	9.7
J 金融・保険業	100.0	10.2	(14.8)	100.0	0.2	97.9	0.4	0.6	0.9
K 不動産業	100.0	15.9	-	-	-	-	-	-	-
L サービス業	100.0	7.7	(9.0)	100.0	6.7	4.4	15.7	20.1	53.1
[規模]									
500人以上	100.0	18.9	(34.2)	100.0	11.0	28.2	40.7	8.2	12.0
100～499人	100.0	11.7	(16.7)	100.0	17.0	10.3	42.2	12.1	18.4
30～99人	100.0	10.2	(3.1)	100.0	1.9	16.8	21.3	11.8	48.2
5～29人	100.0	7.2	(4.6)	100.0	-	21.4	6.9	24.5	47.1

()は制度のある事業所を100.0%としたときの事業所の割合

6 昇進・昇格の決定等に関する産前産後休業、育児時間又は生理休暇による不就業期間の取扱い

(1) 産前産後休業

「昇進・昇格の決定」、「昇給の決定」、「退職金の算定」に当たって、労働者の出勤状況を考慮している事業所における、産前産後休業による不就業期間の取扱いについては、「不就業期間を就業したものとみなす」事業所が最も多く、それぞれ59.2%、59.4%、61.5%となっている。また、「不就業期間とする」事業所は、28.6%、27.1%、27.1%となっている。産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業で「就業したものとみなす」事業所が多い(91.8%、91.9%、92.9%)。事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど「就業したものとみなす」事業所が多くなっている(付表第26表)。

(2) 育児時間

「昇進・昇格の決定」、「昇給の決定」、「退職金の算定」に当たって、労働者の出勤状況を考慮している事業所における育児時間による不就業期間の取扱いについても「不就業期間を就業したものとみなす」事業所が最も多く、それぞれ62.9%、62.9%、64.4%となっている。また、「不就業期間とする」事業所は24.0%、23.5%、23.9%となっている。

産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業で「就業したものとみなす」事業所が多い(91.5%、91.5%、90.7%)。事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど「就業したものとみなす」事業所が多くなっている(付表第27表)。

(3) 生理休暇

「昇進・昇格の決定」、「昇給の決定」、「退職金の算定」に当たって、労働者の出勤状

況を考慮している事業所における生理休暇による不就業期間の取扱いについても「不就業期間を就業したものとみなす」事業所が最も多く、それぞれ 65.3 %、67.7 %、72.2 %となっている、また、「不就業期間とする」事業所は 23.8 %、21.8 %、18.5 %となっている。

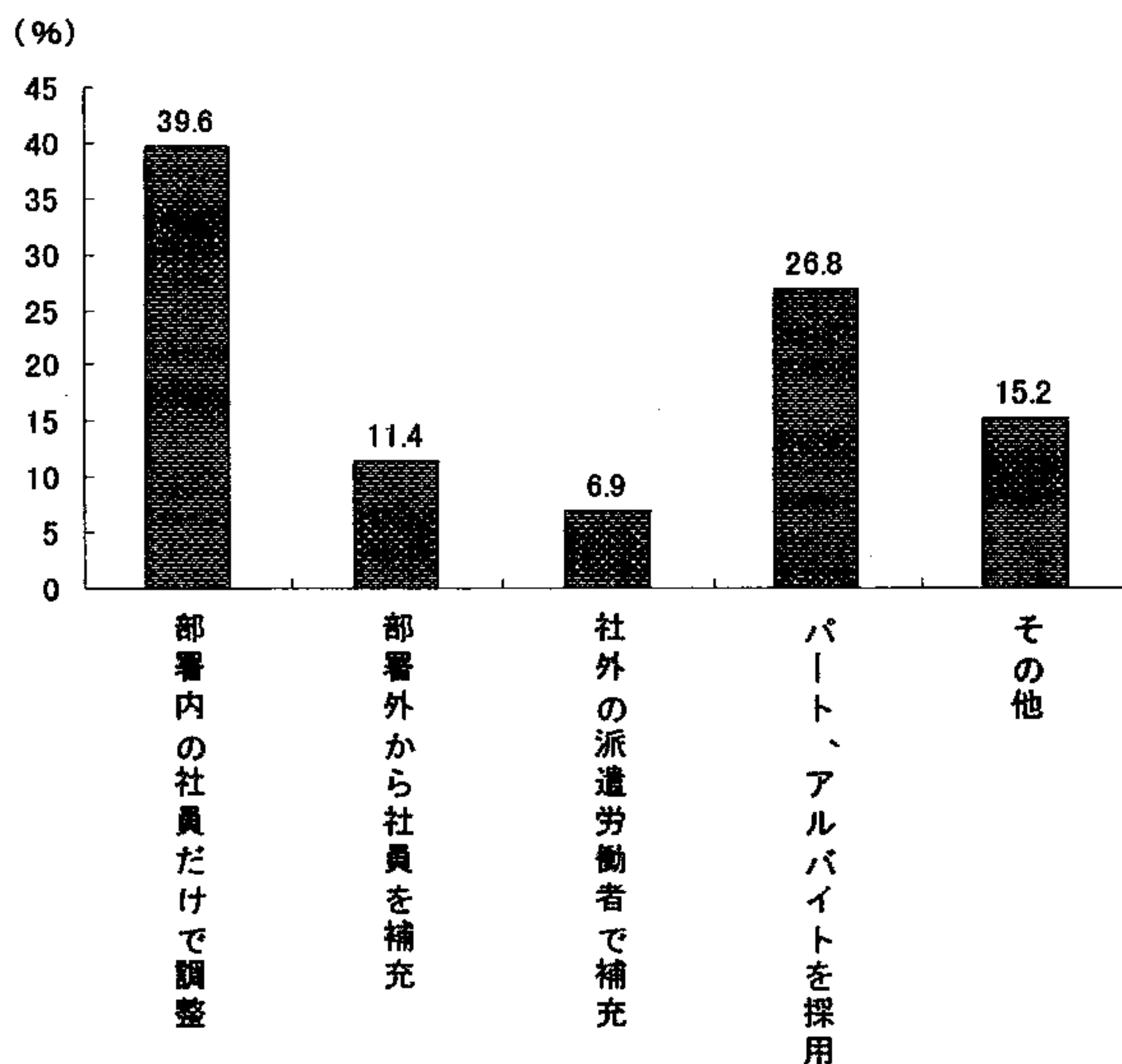
産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業で「就業したものとみなす」事業所が多い（93.6%、93.6%、93.9%）。事業所規模別にみると、規模が大きくなるほど「就業したものとみなす」事業所が多くなっている（付表第28表）。

7 その他の母性健康管理体制の状況

（1）休業中の代替要員の確保

休業中の代替要員を、「部署内の社員だけで調整している」事業所は 39.6 %と最も多く、次に「パート、アルバイトを採用している」事業所は 26.8 %、「部署外から社員を補充している」事業所は 11.4 %、「社外の派遣労働者で補充している」事業所は 6.9 %となっている（第10図、付表第29表）。

第10図 休業中の代替要員の確保方法別事業所数の割合(M.A.)（5人以上）



（2）妊産婦の健康管理に関する相談体制

イ 妊産婦からの相談担当者

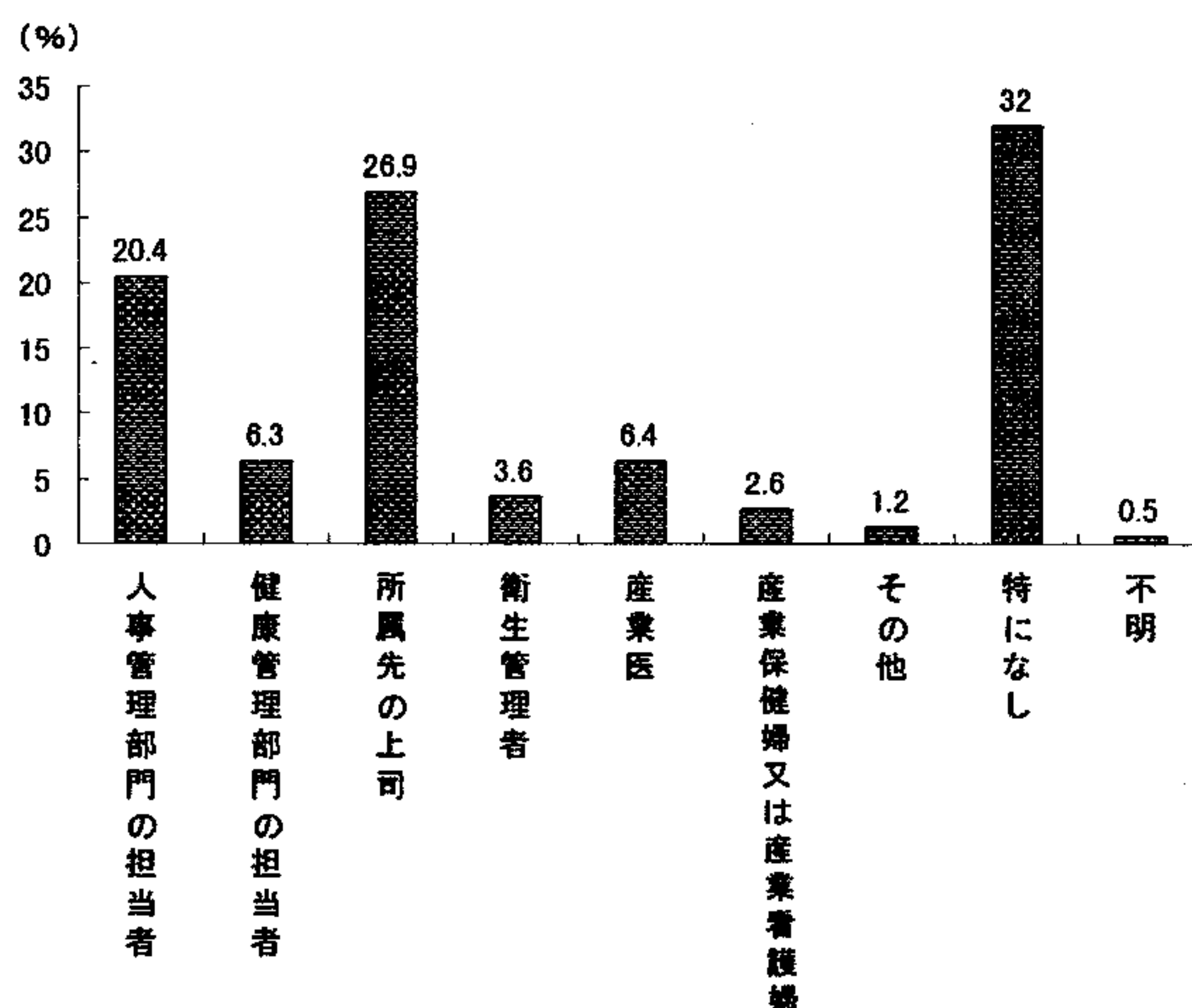
妊産婦からの相談担当者を、「特になし」、「所属先の上司」、「人事管理部門の担当者」とする事業所の割合がそれぞれ 32.0%、26.9%、20.4%となっている（第11図）。

産業別には、電気・ガス・熱供給・水道業において、「産業医」を相談担当者とする事業所の割合が 23.4 %と最も多く、運輸・通信業、金融・保険業において「所属先の上司」

とする事業所の割合がそれぞれ 34.5%、31.0%と高くなっている。

規模別には、規模が 500 人以上の事業所では、「産業医」や「産業保健婦又は産業看護婦」の選任義務があるため、それらへの相談者としている事業所が多く、500 人未満の事業所では「人事管理部門の担当者」及び「所属先の上司」の割合が多くなっている。30 人未満は「特になし」が 35.0 %と決まった相談相手がいない事業所の割合が多い（付表第 30 表）。

第 11 図 妊産婦からの相談担当者別事業所数の割合(M.A.)（5 人以上）



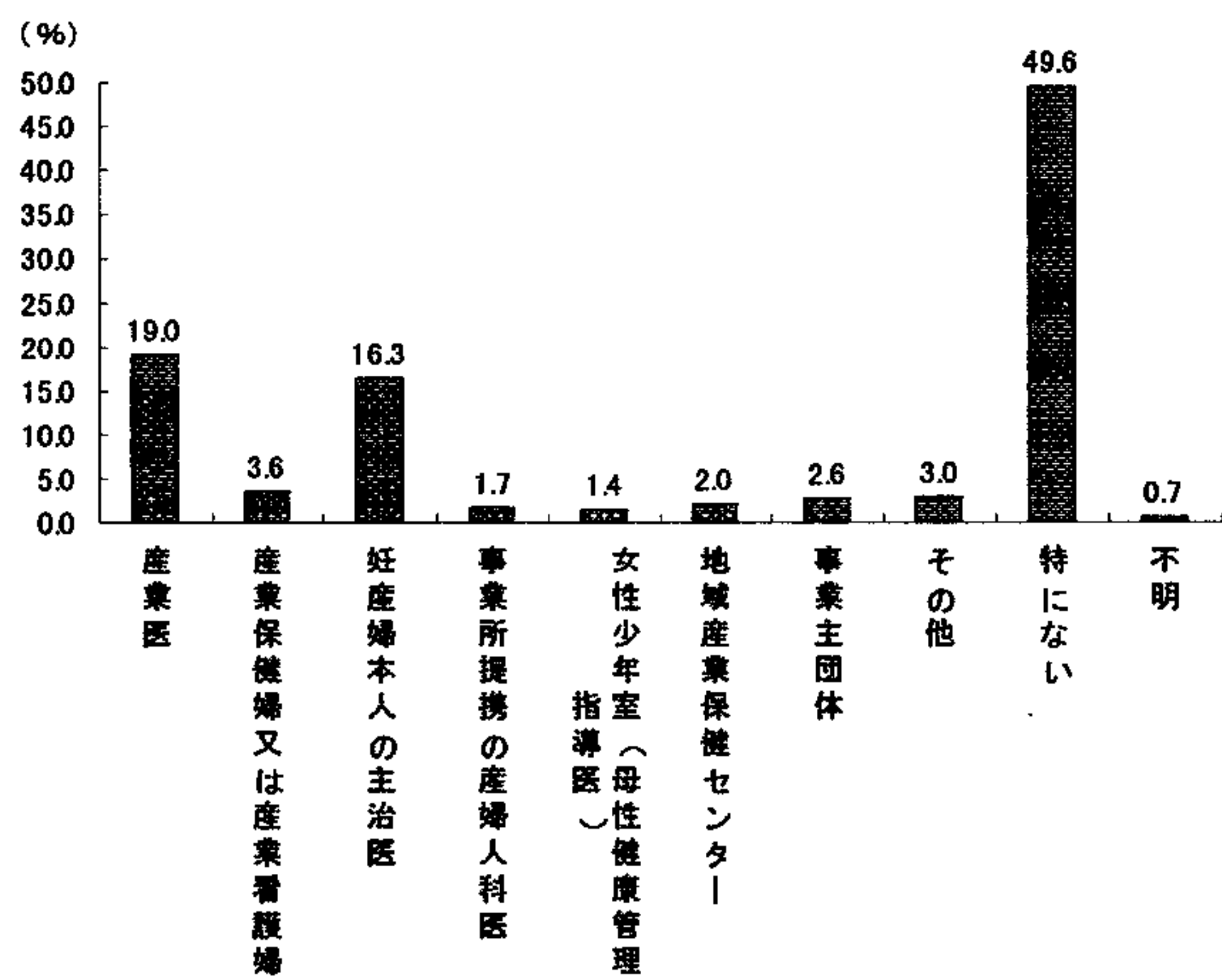
ロ 事業主が相談する者又は機関

事業主が相談する者又は機関は「特になし」とする事業所が 49.6%と最も多いが、相談者又は機関を「産業医」（19.0%）、「妊産婦本人の主治医」（16.3%）とする事業所が比較的多い（第 12 図）。

産業別には、電気・ガス・熱供給・水道業において「産業医」、「産業保健婦又は産業看護婦」に相談する事業所の割合がそれぞれ 45.0%、24.8%で「特になし」とする事業所の割合が 9.1%と低い。

規模別には、規模が大きくなるほど「産業医」とする事業所の割合が高く、規模が小さくなるほど「特になし」とする事業所の割合が高くなっている（付表第 31 表）。

第 1 2 図 事業主が相談する者（機関）別事業所数の割合(M.A.)（5人以上）



Ⅲ 付 属 統 計 表

統計表利用上の注意

- 1 該当する事項が 0 の場合「－」で表示した。
- 2 「0.0」の欄は集計した数値が表章単位に満たないものである。

目 次

第 1 表	産業、規模、労働組合の有無別女性常用労働者数及び有配偶者数の割合	29
第 2 表	産業、規模、女性労働者の割合別事業所数の割合	30
第 3 表	産業、規模、女性労働者に占める有配偶者数の割合別事業所数の割合	30
第 4 表	産業、規模、労働組合の有無別出産者ありの事業所数の割合、女性常用労働者に占める出産者数の割合及び有配偶者に占める出産者数の割合	31
第 5 表	産業、規模、労働組合の有無、妊娠・出産による退職者ありの事業所数の割合及び退職時期別退職者数の割合	32
第 6 表	産業、規模、労働組合の有無、産前産後休業中、育児期間中、通院休暇中勤務時間短縮時間中、妊娠障害休暇中の賃金別事業所数の割合	34
第 7 表	産業、規模、産前産後休業制度の期間別事業所数及び割合（単胎）	36
第 8 表	産業、規模、産前産後休業制度の期間別事業所数及び割合（多胎）	37
第 9 表	産業、規模、育児時間制度の内容別事業所数の割合	38
第 10 表	産業、規模、生理日の就業が著しく困難な女性の休暇中の賃金が有給の事業所数及び休暇中の有給日数別事業所数の割合	39
第 11 表	産業、規模、労働組合の有無、実際の休業期間別産前休業取得者数の割合並びに平均休業日数（単胎）	40
第 12 表	産業、規模、労働組合の有無、事業所の休業規定の内容、休業日数別産前休業取得者数の割合及び平均休業日数（単胎）	41
第 13 表	産業、規模、労働組合の有無、実際の休業期間別産後休業取得者数の割合並びに平均休業日数（単胎）	43
第 14 表	産業、規模、労働組合の有無、事業所の休業規定の内容、休業日数別産後休業取得者数の割合及び平均休業日数（単胎）	44
第 15 表	産業、規模、労働組合の有無別平均産前産後休業日数（多胎）	46
第 16 表	産業、規模、労働組合の有無別妊娠中の軽易業務転換者数の割合	47
第 17 表	産業、規模、労働組合の有無、育児時間請求者ありの事業所数の割合並びに請求時間別育児時間請求者数の割合	48
第 18 表	産業、規模、労働組合の有無、生理日の就業が著しく困難な女性の休暇の請求ありの事業所数の割合並びに女性労働者数の割合	49
第 19 表	産業、規模、労働組合の有無、妊娠中及び出産後の通院休暇制度ありの事業所数の割合及び制度の内容別事業所数の割合	50
第 20 表	産業、規模、労働組合の有無、妊婦の通勤緩和措置制度ありの事業所数の割合及び制度の内容別事業所数の割合	52
第 21 表	産業、規模、労働組合の有無、妊娠中及び出産後の妊娠障害休暇制度ありの事業所数の割合及び制度の内容別事業所数の割合	54
第 22 表	産業、規模、労働組合の有無、休養時間の措置制度ありの事業所数の割合並びに休養設備ありの事業所数の割合	56
第 23 表	産業、規模、労働組合の有無、通院休暇制度請求者ありの事業所数の割合並びに請求回数別通院休暇制度請求者数の割合	57
第 24 表	産業、規模、労働組合の有無、通勤緩和措置請求者ありの事業所数の割合並びに請求時間別通勤緩和措置請求者数の割合	58

第25表	産業、規模、労働組合の有無、妊娠障害休暇制度請求者ありの事業所数の割合並びに請求期間別妊娠障害休暇制度請求者数の割合	59
第26表	産業、規模、労働組合の有無、産前産後休業による不就業期間の取扱い別事業所数の割合	60
第27表	産業、規模、労働組合の有無、育児時間による不就業期間の取扱い別事業所数の割合	62
第28表	産業、規模、労働組合の有無、生理休暇による不就業期間の取扱い別事業所数の割合	64
第29表	産業、規模、労働組合の有無、休業中の代替要員の確保方法別事業所数の割合(M.A.)	66
第30表	産業、規模、労働組合の有無、妊産婦からの相談担当者別事業所数の割合(M.A.)	67
第31表	産業、規模、労働組合の有無、事業主が相談する者又は機関別事業所数の割合(M.A.)	68

第1表 産業、規模、労働組合の有無別女性常用労働者数及び有配偶者数の割合
(%)

産業・規模・労働組合の有無		全常用労働者に占める女性常用労働者数の割合	有配偶者数
5人以上計		36.1	48.9
30人以上計		34.1	47.3
[産業]	D 鉱業	15.0	59.6
	B 建設業	16.3	61.0
	F 製造業	32.8	61.8
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	48.3	63.3
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	45.6	64.9
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	79.3	68.3
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	29.3	70.7
	17 家具・装備品製造業	26.0	67.7
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	28.2	63.8
	19 出版・印刷・同関連産業	31.0	44.9
	20 化学工業	24.4	50.1
	21 石油製品・石炭製品製造業	12.2	36.2
	23 ゴム製品製造業	32.9	67.1
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	46.3	66.9
	25 窯業・土石製品製造業	20.9	63.4
	26 鉄鋼業	10.9	46.8
	27 非鉄金属製造業	20.8	54.2
	28 金属製品製造業	24.4	59.4
	29 一般機械器具製造業	17.0	51.6
	30 電気機械器具製造業	37.3	64.1
	31 輸送用機械器具製造業	16.8	59.7
	32 精密機械器具製造業	35.9	60.0
	22・33・34 その他の製造業	36.8	65.9
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	12.6	42.5
	H 運輸・通信業	17.2	36.5
	I 卸売・小売業、飲食店	41.9	44.2
	48-53 卸売業	28.4	34.4
	54-59 小売業	49.5	49.3
	60・61 飲食店	56.7	44.5
	J 金融・保険業	46.7	36.0
	K 不動産業	33.9	36.0
	L サービス業	47.0	45.6
	75 旅館・その他の宿泊所	50.1	40.0
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	48.9	49.9
	88 医療業	81.1	45.6
	90 社会保険、社会福祉	78.9	51.6
	91 教育	41.1	34.8
	その他のサービス業	34.3	46.2
[規模]	500人以上	25.1	35.1
	100～499人	35.0	45.9
	30～99人	38.3	52.8
	5～29人	38.6	50.9
[労働組合の有無]	労働組合あり	30.6	2.8
	労働組合なし	40.2	1.0
	無回答	21.4	36.7

第2表 産業、規模、女性労働者の割合別事業所数の割合

第2表 産業・規模、女性労働者の割合事業所数の割合

		(%)						
産業・規模		事業所計	0%	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上
5人以上計		100.0	2.5	25.3	30.5	16.9	12.7	12.0
30人以上計		100.0	0.8	32.8	25.2	16.5	14.6	10.1
[産業]	D 鉱業	100.0	7.4	57.3	32.3	2.9	0.0	0.0
	E 建設業	100.0	5.6	46.0	42.8	3.6	1.9	0.0
	F 製造業	100.0	2.8	24.0	29.8	16.7	13.0	13.7
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	22.7	56.4	16.4	4.5	0.0	0.0
	H 運輸・通信業	100.0	15.6	49.8	15.4	10.4	7.6	1.2
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	0.7	19.1	35.6	17.8	17.5	9.3
	J 金融・保険業	100.0	1.3	3.4	35.5	42.4	4.7	12.8
	K 不動産業	100.0	1.9	23.2	36.3	24.2	14.3	0.2
L サービス業	100.0	0.4	21.8	18.8	20.1	14.0	24.8	
[規模]	500人以上	100.0	0.1	48.8	27.2	11.0	10.7	2.1
	100～499人	100.0	1.0	34.9	25.8	16.2	13.4	8.7
	30～99人	100.0	0.8	32.0	25.0	16.7	14.9	10.6
	5～29人	100.0	2.8	24.0	31.4	17.0	12.4	12.4

第3表 産業、規模、女性労働者に占める有配偶者数の割合別事業所数の割合

第8表 産業・規模、規模、女性労働者に占める有価証券数、割合、有価証券数、割合

		(%)						
産業・規模		事業所計	0%	20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上
5人以上計		100.0	20.8	6.3	12.1	17.0	15.4	25.7
30人以上計		100.0	10.2	12.8	21.0	17.6	20.6	17.0
[産業]	D 鉱業	100.0	12.7	3.4	4.0	6.8	14.5	51.2
	E 建設業	100.0	11.3	0.8	7.5	12.2	12.5	50.0
	F 製造業	100.0	10.7	4.2	10.4	13.2	18.2	40.5
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.7	5.4	12.0	17.6	12.2	10.7
	H 運輸・通信業	100.0	25.0	5.1	12.3	9.7	8.2	24.1
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	28.5	6.8	11.8	17.6	18.7	16.0
	J 金融・保険業	100.0	31.0	13.7	21.9	10.9	15.3	5.9
	K 不動産業	100.0	35.6	16.5	8.7	16.2	7.9	13.3
L サービス業	100.0	19.3	9.0	15.2	24.9	12.1	19.1	
[規模]	500人以上	100.0	8.7	17.8	33.0	22.1	14.6	3.6
	100～499人	100.0	6.2	20.1	22.5	21.7	18.7	9.8
	30～99人	100.0	11.2	11.1	20.4	16.5	21.2	18.9
	5～29人	100.0	22.7	5.1	10.6	16.9	14.5	27.3

第4表 産業、規模、労働組合の有無別出産者ありの事業所数の割合、女性常用労働者に占める出産者数の割合及び有配偶者に占める出産者数の割合
(%)

産業・規模・労働組合の有無		出産者あり の事業所	女性労働者 に占める出 産者数の割 合	有夫者に占 める出産者 数の割合
5人以上計		6.2	1.0	2.1
30人以上計		19.2	1.2	2.6
[産業]	D 飲食業	5.4	1.6	2.7
	E 建設業	2.8	0.9	1.4
	F 製造業	7.4	1.1	1.8
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	6.6	0.4	0.7
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	4.0	0.7	1.0
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	14.3	1.1	1.7
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	7.7	1.3	1.9
	17 家具・装備品製造業	2.3	0.6	0.9
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	11.2	1.1	1.7
	19 出版・印刷・同関連産業	7.2	0.9	2.0
	20 化学工業	17.9	1.8	3.5
	21 石油製品・石炭製品製造業	8.3	1.7	4.7
	23 ゴム製品製造業	8.8	1.1	1.7
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	3.4	0.5	0.7
	25 窯業・土石製品製造業	3.3	0.9	1.4
	26 鉄鋼業	2.1	0.8	1.8
	27 非鉄金属製造業	8.8	1.0	1.8
	28 金属製品製造業	2.7	0.8	1.3
	29 一般機械器具製造業	5.7	1.4	2.7
	30 電気機械器具製造業	11.6	1.9	3.0
	31 輸送用機械器具製造業	12.0	1.3	2.2
	32 精密機械器具製造業	10.6	1.7	2.8
	22・33・34 その他の製造業	3.3	0.5	0.8
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	15.1	2.4	5.6
	H 運輸・通信業	6.0	1.3	3.6
	I 卸売・小売業、飲食店	5.0	0.8	1.8
	48-53 卸売業	7.7	1.2	3.5
	54-59 小売業	3.6	0.7	1.5
	60・61 飲食店	2.9	0.3	0.6
	J 金融・保険業	12.2	1.1	3.1
	K 不動産業	4.8	0.7	2.0
	L サービス業	7.9	1.2	2.6
	75 旅館・その他の宿泊所	4.7	0.4	1.0
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	5.2	0.5	1.0
	88 医療業	21.6	2.3	5.1
	90 社会保険、社会福祉	31.3	2.4	4.6
	91 教育	12.7	1.2	3.3
	その他のサービス業	2.0	0.4	0.8
[規模]	500人以上	75.9	1.9	5.5
	100～499人	39.1	1.4	3.0
	30～99人	13.4	0.9	1.7
	5～29人	3.9	0.8	1.6
[労働組合 の有無]	労働組合あり	9.9	1.4	3.1
	労働組合なし	5.0	0.8	1.6
	無回答	0.1	0.1	0.1

第5表 産業、規模、労働組合の有無、妊娠・出産による退職者ありの事業所数の割合及び

産業・規模・労働組合の有無		妊娠・出産による退職者ありの事業所	女性労働者に対する妊娠・出産による退職者ありの事業所の割合		妊娠・出産による退職者ありの事業所の割合	
5人以上計		24.9	1.5	(100.0)	(19.7)	<100.0>
30人以上計		32.7	1.7	(100.0)	(22.9)	<100.0>
[産業]	D 鉱業	1.3	2.4	(100.0)	(1.2)	<100.0>
	E 建設業	6.1	1.7	(100.0)	(8.0)	<100.0>
	F 製造業	29.2	1.6	(100.0)	(20.5)	<100.0>
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	12.1	0.6	(100.0)	(18.2)	<100.0>
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	32.5	0.8	(100.0)	(17.5)	<100.0>
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	23.9	1.4	(100.0)	(14.3)	<100.0>
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	6.0	1.5	(100.0)	(6.3)	<100.0>
	17 家具・装備品製造業	55.9	0.8	(100.0)	(34.6)	<100.0>
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	11.6	1.6	(100.0)	(17.8)	<100.0>
	19 出版・印刷・同関連産業	10.6	1.2	(100.0)	(10.3)	<100.0>
	20 化学工業	32.4	2.2	(100.0)	(23.3)	<100.0>
	21 石油製品・石炭製品製造業	39.1	3.2	(100.0)	(36.3)	<100.0>
	23 ゴム製品製造業	27.4	1.4	(100.0)	(20.6)	<100.0>
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	11.8	0.6	(100.0)	(10.2)	<100.0>
	25 窯業・土石製品製造業	32.8	1.1	(100.0)	(23.0)	<100.0>
	26 鉄鋼業	25.2	1.7	(100.0)	(22.0)	<100.0>
	27 非鉄金属製造業	26.0	1.4	(100.0)	(29.5)	<100.0>
	28 金属製品製造業	31.9	2.4	(100.0)	(22.6)	<100.0>
	29 一般機械器具製造業	68.3	2.5	(100.0)	(43.7)	<100.0>
	30 電気機械器具製造業	43.0	2.2	(100.0)	(18.2)	<100.0>
	31 輸送用機械器具製造業	26.8	1.8	(100.0)	(28.8)	<100.0>
	32 精密機械器具製造業	21.6	2.2	(100.0)	(13.1)	<100.0>
	22・33・34 その他の製造業	34.9	1.0	(100.0)	(24.5)	<100.0>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	24.4	3.3	(100.0)	(18.6)	<100.0>
	H 運輸・通信業	20.1	1.9	(100.0)	(20.7)	<100.0>
	I 卸売・小売業、飲食店	25.6	1.3	(100.0)	(19.9)	<100.0>
	48-53 卸売業	34.6	2.3	(100.0)	(26.7)	<100.0>
	54-59 小売業	16.2	1.1	(100.0)	(14.9)	<100.0>
	60・61 飲食店	6.2	0.4	(100.0)	(6.1)	<100.0>
	J 金融・保険業	7.6	1.7	(100.0)	(19.5)	<100.0>
	K 不動産業	39.3	1.5	(100.0)	(36.5)	<100.0>
	L サービス業	29.7	1.6	(100.0)	(19.7)	<100.0>
	75 旅館・その他の宿泊所	15.9	0.9	(100.0)	(24.4)	<100.0>
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	6.7	0.9	(100.0)	(10.4)	<100.0>
	88 医療業	37.8	3.0	(100.0)	(19.0)	<100.0>
	90 社会保険、社会福祉	11.3	2.6	(100.0)	(8.4)	<100.0>
	91 教育	19.4	1.5	(100.0)	(14.7)	<100.0>
	その他のサービス業	51.1	0.6	(100.0)	(36.9)	<100.0>
[規模]	500人以上	62.9	2.4	(100.0)	(24.6)	<100.0>
	100～499人	43.1	1.9	(100.0)	(25.3)	<100.0>
	30～99人	22.1	1.3	(100.0)	(16.3)	<100.0>
	5～29人	18.1	1.3	(100.0)	(13.3)	<100.0>
[労働組合の有無]	労働組合あり	21.9	1.9	(100.0)	(18.2)	<100.0>
	労働組合なし	26.8	1.3	(100.0)	(21.1)	<100.0>
	無回答	100.0	0.1	(100.0)	(33.3)	<100.0>

産業・規模・労働組合の有無		妊娠・出産による退職者ありの事業所	女性労働者に対する妊産婦総数の割合		妊産婦総数に対する妊娠又は出産による退職者数の割合	
5人以上計		24.9	1.5	(100.0)	(15.3)	<100.0>
30人以上計		32.7	1.7	(100.0)	(19.0)	<100.0>
[産業]	D 鉱業	1.3	2.4	(100.0)	(0.8)	<100.0>
	E 建設業	6.1	1.7	(100.0)	(4.4)	<100.0>
	F 製造業	29.2	1.6	(100.0)	(16.5)	<100.0>
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	12.1	0.6	(100.0)	(14.3)	<100.0>
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	32.5	0.8	(100.0)	(14.1)	<100.0>
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	23.9	1.4	(100.0)	(12.5)	<100.0>
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	6.0	1.5	(100.0)	(5.9)	<100.0>
	17 家具・装備品製造業	55.9	0.8	(100.0)	(29.1)	<100.0>
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	11.6	1.6	(100.0)	(13.2)	<100.0>
	19 出版・印刷・同関連産業	10.6	1.2	(100.0)	(8.3)	<100.0>
	20 化学工業	32.4	2.2	(100.0)	(21.2)	<100.0>
	21 石油製品・石炭製品製造業	39.1	3.2	(100.0)	(30.4)	<100.0>
	23 ゴム製品製造業	27.4	1.4	(100.0)	(18.4)	<100.0>
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	11.8	0.6	(100.0)	(9.2)	<100.0>
	25 窯業・土石製品製造業	32.8	1.1	(100.0)	(21.1)	<100.0>
	26 鉄鋼業	25.2	1.7	(100.0)	(13.2)	<100.0>
	27 非鉄金属製造業	26.0	1.4	(100.0)	(24.8)	<100.0>
	28 金属製品製造業	31.9	2.4	(100.0)	(8.0)	<100.0>
	29 一般機械器具製造業	68.3	2.5	(100.0)	(28.7)	<100.0>
	30 電気機械器具製造業	43.0	2.2	(100.0)	(17.2)	<100.0>
	31 輸送用機械器具製造業	26.8	1.8	(100.0)	(25.9)	<100.0>
	32 精密機械器具製造業	21.6	2.2	(100.0)	(10.9)	<100.0>
	22・33・34 その他の製造業	34.9	1.0	(100.0)	(14.4)	<100.0>
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	24.4	3.3	(100.0)	(15.5)	<100.0>
	H 運輸・通信業	20.1	1.9	(100.0)	(16.1)	<100.0>
	I 卸売・小売業、飲食店	25.6	1.3	(100.0)	(14.4)	<100.0>
	48-53 卸売業	34.6	2.3	(100.0)	(18.8)	<100.0>
	54-59 小売業	16.2	1.1	(100.0)	(11.1)	<100.0>
	60・61 飲食店	6.2	0.4	(100.0)	(4.4)	<100.0>
	J 金融・保険業	7.6	1.7	(100.0)	(14.8)	<100.0>
	K 不動産業	39.3	1.5	(100.0)	(17.3)	<100.0>
	L サービス業	29.7	1.6	(100.0)	(16.6)	<100.0>
	75 旅館・その他の宿泊所	15.9	0.9	(100.0)	(12.4)	<100.0>
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	6.7	0.9	(100.0)	(6.1)	<100.0>
	88 医療業	37.8	3.0	(100.0)	(16.7)	<100.0>
	90 社会保険、社会福祉	11.3	2.6	(100.0)	(7.8)	<100.0>
	91 教育	19.4	1.5	(100.0)	(13.5)	<100.0>
	その他のサービス業	51.1	0.6	(100.0)	(28.7)	<100.0>
[規模]	500人以上	62.9	2.4	(100.0)	(24.0)	<100.0>
	100～499人	43.1	1.9	(100.0)	(22.2)	<100.0>
	30～99人	22.1	1.3	(100.0)	(11.8)	<100.0>
	5～29人	18.1	1.3	(100.0)	(9.5)	<100.0>
[労働組合の有無]	労働組合あり	21.9	1.9	(100.0)	(15.0)	<100.0>
	労働組合なし	26.8	1.3	(100.0)	(15.5)	<100.0>
	無回答	100.0	0.1	(100.0)	(33.3)	<100.0>

退職時期別退職者数の割合

(%)

出産前退職者						出産後退職者					
小計		取得前		産前休業中		小計		産後休業中		終了後	
(9.6)	<63.1>	(8.8)	<57.6>	(0.8)	<5.5>	(5.6)	<36.9>	(1.6)	<10.3>	(4.1)	<26.6>
(11.1)	<58.1>	(10.5)	<55.1>	(0.6)	<3.0>	(8.0)	<41.9>	(2.1)	<11.2>	(5.8)	<30.7>
(0.8)	<100.0>	(0.8)	<100.0>	-	-	-	-	-	-	-	-
(2.0)	<46.3>	(2.0)	<46.3>	-	-	(2.4)	<53.9>	(2.0)	<45.9>	(0.3)	<7.8>
(7.9)	<47.9>	(7.5)	<45.4>	(0.4)	<2.5>	(8.6)	<52.1>	(1.9)	<11.3>	(6.7)	<40.8>
(11.4)	<79.1>	(10.7)	<74.8>	(0.6)	<4.2>	(3.0)	<21.0>	(0.6)	<4.2>	(2.4)	<16.9>
(2.5)	<18.0>	(2.1)	<14.6>	(0.5)	<3.4>	(11.6)	<82.0>	(0.5)	<3.4>	(11.1)	<78.7>
(3.1)	<25.1>	(3.0)	<23.6>	(0.2)	<1.5>	(9.4)	<74.9>	(8.3)	<66.2>	(1.1)	<8.7>
(2.1)	<35.6>	(2.1)	<35.6>	-	-	(3.8)	<64.4>	-	-	(3.8)	<64.4>
(8.3)	<28.6>	(8.3)	<28.6>	-	-	(20.8)	<71.4>	(5.5)	<19.0>	(15.2)	<52.4>
(6.7)	<51.0>	(6.2)	<47.1>	(0.5)	<3.9>	(6.5)	<49.5>	(0.5)	<3.9>	(6.0)	<45.6>
(4.1)	<49.8>	(4.1)	<49.8>	-	-	(4.1)	<50.2>	(0.8)	<9.1>	(3.4)	<41.1>
(12.0)	<56.5>	(10.9)	<51.4>	(1.1)	<5.2>	(9.2)	<43.3>	(1.4)	<6.5>	(7.8)	<36.9>
(30.4)	<100.0>	(15.7)	<51.6>	(14.7)	<48.4>	-	-	-	-	-	-
(7.7)	<41.9>	(7.3)	<39.4>	(0.5)	<2.6>	(10.7)	<58.1>	(1.1)	<5.8>	(9.8)	<52.9>
(4.6)	<50.0>	(4.6)	<50.0>	-	-	(4.6)	<50.0>	-	-	(4.6)	<50.0>
(11.2)	<52.9>	(11.2)	<52.9>	-	-	(9.9)	<47.1>	(1.7)	<8.2>	(8.1)	<38.4>
(9.4)	<71.1>	(8.3)	<63.2>	(0.9)	<6.6>	(3.8)	<28.9>	(0.7)	<5.3>	(3.1)	<23.7>
(15.6)	<62.8>	(14.9)	<60.0>	(0.7)	<2.8>	(9.2)	<37.2>	(1.5)	<6.1>	(7.7)	<31.1>
(2.9)	<36.5>	(2.7)	<34.2>	(0.2)	<2.4>	(5.1)	<63.5>	(1.3)	<15.6>	(3.8)	<47.9>
(10.5)	<36.5>	(9.9)	<34.6>	(0.5)	<1.9>	(18.3)	<63.5>	(1.1)	<3.9>	(17.1)	<59.6>
(8.7)	<50.9>	(8.5)	<49.3>	(0.3)	<1.6>	(8.4)	<49.1>	(0.5)	<2.8>	(7.9)	<46.3>
(15.5)	<59.8>	(15.0)	<58.0>	(0.5)	<1.8>	(10.4)	<40.2>	(2.7)	<10.4>	(7.7)	<29.8>
(6.8)	<61.8>	(6.6)	<60.6>	(0.1)	<1.2>	(4.2)	<38.2>	(0.0)	<0.4>	(4.1)	<37.8>
(5.5)	<38.0>	(4.7)	<32.6>	(0.8)	<5.4>	(8.9)	<61.7>	(1.0)	<6.9>	(7.9)	<55.1>
(10.5)	<67.8>	(10.5)	<67.8>	-	-	(4.6)	<29.5>	(3.8)	<24.7>	(0.8)	<5.5>
(9.3)	<58.1>	(9.3)	<58.1>	-	-	(6.7)	<41.9>	(4.3)	<27.1>	(2.4)	<14.8>
(12.0)	<83.5>	(11.5)	<79.8>	(0.5)	<3.7>	(2.4)	<16.5>	(0.1)	<0.6>	(2.3)	<16.0>
(17.0)	<90.5>	(16.7)	<89.1>	(0.3)	<1.4>	(1.8)	<9.5>	(0.0)	<0.0>	(1.8)	<9.5>
(8.3)	<75.0>	(7.4)	<67.0>	(0.9)	<8.0>	(2.8)	<25.1>	(0.2)	<1.5>	(2.6)	<23.5>
(0.2)	<3.4>	(0.1)	<2.9>	(0.0)	<0.6>	(4.3)	<97.1>	(0.1)	<2.3>	(4.2)	<94.9>
(12.1)	<81.7>	(11.5)	<77.9>	(0.6)	<3.8>	(2.7)	<18.4>	(0.2)	<1.4>	(2.5)	<16.9>
(0.6)	<3.5>	(0.6)	<3.5>	-	-	(16.7)	<96.8>	(0.1)	<0.8>	(16.6)	<96.0>
(10.0)	<60.0>	(8.1)	<48.8>	(1.9)	<11.2>	(6.7)	<40.0>	(2.5)	<14.9>	(4.2)	<25.1>
(8.7)	<70.1>	(8.2)	<66.8>	(0.4)	<3.3>	(3.7)	<29.9>	(1.0)	<8.2>	(2.7)	<21.7>
(2.9)	<48.1>	(2.9)	<48.1>	-	-	(3.2)	<51.9>	-	-	(3.2)	<51.9>
(10.4)	<62.2>	(7.3)	<43.5>	(3.1)	<18.8>	(6.3)	<37.8>	(1.5)	<9.0>	(4.8)	<28.8>
(4.2)	<53.4>	(4.2)	<53.4>	-	-	(3.7)	<46.6>	(0.1)	<0.6>	(3.6)	<46.1>
(11.7)	<86.8>	(11.5)	<85.1>	(0.3)	<1.9>	(1.8)	<13.0>	(0.7)	<4.9>	(1.1)	<8.2>
(15.0)	<52.4>	(14.4)	<50.3>	(0.6)	<2.0>	(13.7)	<47.6>	(9.4)	<32.8>	(4.3)	<14.9>
(18.1)	<75.7>	(17.1)	<71.5>	(1.0)	<4.2>	(5.8)	<24.3>	(1.1)	<4.6>	(4.7)	<19.7>
(14.4)	<64.7>	(13.6)	<61.2>	(0.8)	<3.5>	(7.8)	<35.3>	(1.8)	<8.1>	(6.0)	<27.2>
(2.1)	<18.3>	(2.1)	<18.3>	-	-	(9.6)	<81.7>	(3.3)	<27.7>	(6.4)	<54.0>
(7.4)	<78.5>	(6.2)	<65.4>	(1.3)	<13.2>	(2.0)	<21.4>	(0.7)	<7.4>	(1.3)	<14.1>
(9.1)	<60.8>	(8.6)	<57.6>	(0.5)	<3.3>	(5.9)	<39.2>	(1.7)	<11.2>	(4.2)	<28.0>
(10.1)	<64.9>	(8.9)	<57.7>	(1.1)	<7.2>	(5.4)	<35.1>	(1.5)	<9.6>	(4.0)	<25.5>
(33.3)	<100.0>	(33.3)	<100.0>	-	-	-	-	-	-	-	-

第6表 産業、規模、労働組合の有無、産前産後休業中、育児期間中、通院休暇中勤務時間短縮

産業・規模・労働組合の有無		事業所 総数	産前産後休業中の賃金が有給				出産祝金 等の支給 あり	育児時間中の	
			全期間100%支給						
5人以上計		100.0	20.8	(100.0)	13.3	(64.0)	51.7	33.1	(100.0)
30人以上計		100.0	25.0	(100.0)	15.9	(63.7)	61.8	40.9	(100.0)
[産業]	D 鉱業	100.0	31.8	(100.0)	18.8	(59.2)	45.8	51.2	(100.0)
	E 建設業	100.0	15.8	(100.0)	9.7	(61.1)	51.0	39.3	(100.0)
	F 製造業	100.0	11.6	(100.0)	7.2	(62.2)	51.5	26.2	(100.0)
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	11.8	(100.0)	8.0	(67.9)	39.2	26.0	(100.0)
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	16.5	(100.0)	8.6	(52.0)	47.4	21.8	(100.0)
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	2.9	(100.0)	2.8	(95.5)	47.8	13.8	(100.0)
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	1.9	(100.0)	1.3	(66.5)	53.6	29.7	(100.0)
	17 家具・装備品製造業	100.0	7.2	(100.0)	4.4	(60.6)	25.1	18.0	(100.0)
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	11.4	(100.0)	7.5	(66.0)	47.1	19.2	(100.0)
	19 出版・印刷・同関連産業	100.0	14.9	(100.0)	10.9	(73.2)	39.2	21.3	(100.0)
	20 化学工業	100.0	20.9	(100.0)	14.2	(67.8)	49.9	37.9	(100.0)
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	28.0	(100.0)	21.8	(77.6)	59.7	37.6	(100.0)
	23 ゴム製品製造業	100.0	14.0	(100.0)	11.7	(83.5)	36.0	22.4	(100.0)
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	6.2	(100.0)	0.9	(14.5)	46.3	12.6	(100.0)
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	17.3	(100.0)	8.1	(46.8)	46.7	26.0	(100.0)
	26 鉄鋼業	100.0	12.6	(100.0)	8.7	(68.7)	51.8	29.2	(100.0)
	27 非鉄金属製造業	100.0	11.8	(100.0)	9.6	(80.9)	51.6	26.1	(100.0)
	28 金属製品製造業	100.0	15.7	(100.0)	8.4	(53.3)	55.2	27.0	(100.0)
	29 一般機械器具製造業	100.0	16.4	(100.0)	11.5	(70.4)	56.0	18.8	(100.0)
	30 電気機械器具製造業	100.0	12.1	(100.0)	8.6	(71.5)	68.6	38.2	(100.0)
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	9.1	(100.0)	2.1	(23.5)	67.7	31.1	(100.0)
	32 精密機械器具製造業	100.0	7.7	(100.0)	2.9	(37.7)	59.5	19.1	(100.0)
	22・33・34 その他の製造業	100.0	4.8	(100.0)	1.7	(35.6)	59.6	40.6	(100.0)
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	80.3	(100.0)	76.4	(95.2)	33.4	81.9	(100.0)
	H 運輸・通信業	100.0	17.0	(100.0)	12.8	(75.2)	54.2	45.9	(100.0)
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	11.2	(100.0)	5.7	(50.8)	56.3	28.2	(100.0)
	48-53 卸売業	100.0	17.4	(100.0)	9.8	(56.4)	52.6	36.0	(100.0)
	54-59 小売業	100.0	9.1	(100.0)	3.1	(34.3)	61.9	27.3	(100.0)
	60・61 飲食店	100.0	3.9	(100.0)	3.8	(95.7)	49.9	15.0	(100.0)
	J 金融・保険業	100.0	74.5	(100.0)	52.5	(70.4)	65.8	67.0	(100.0)
	K 不動産業	100.0	29.7	(100.0)	23.0	(77.6)	49.3	40.4	(100.0)
	L サービス業	100.0	36.4	(100.0)	24.3	(66.8)	42.6	33.1	(100.0)
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	14.2	(100.0)	13.6	(95.7)	42.5	18.7	(100.0)
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	26.3	(100.0)	23.7	(90.1)	45.2	25.8	(100.0)
	88 医療業	100.0	30.3	(100.0)	10.0	(33.0)	44.6	43.4	(100.0)
	90 社会保険、社会福祉	100.0	75.7	(100.0)	68.1	(90.0)	19.6	69.8	(100.0)
	91 教育	100.0	59.9	(100.0)	31.6	(52.7)	44.5	61.5	(100.0)
	その他のサービス業	100.0	35.9	(100.0)	24.5	(68.5)	43.5	26.6	(100.0)
[規模]	500人以上	100.0	34.4	(100.0)	18.7	(54.4)	52.5	57.7	(100.0)
	100～499人	100.0	24.6	(100.0)	16.6	(67.3)	61.9	45.7	(100.0)
	30～99人	100.0	24.9	(100.0)	15.7	(63.1)	62.0	39.4	(100.0)
	5～29人	100.0	20.0	(100.0)	12.8	(64.1)	49.9	31.8	(100.0)
[労働組合 の有無]	労働組合あり	100.0							
	労働組合なし	100.0							

時間中、妊娠障害休暇中の賃金別事業所数の割合

(%)							
賃金が有給		通院休暇中の賃金が有給		通勤緩和の措置のうち 勤務時間の短縮時間中の賃金が有給		妊娠障害休暇中の賃金が有給	
全期間100%支給		全期間100%支給		全期間100%支給		全期間100%支給	
29.7 (89.6)		68.0 (100.0)	55.2 (81.2)	53.0 (100.0)	37.5 (70.7)	57.9 (100.0)	52.4 (90.4)
36.8 (89.9)		55.2 (100.0)	42.3 (76.6)	64.8 (100.0)	49.9 (77.1)	51.6 (100.0)	38.1 (73.8)
43.3 (84.7)		68.5 (100.0)	41.3 (60.2)	27.7 (100.0)	27.7 (100.0)	33.8 (100.0)	33.8 (100.0)
37.5 (95.3)		60.1 (100.0)	58.9 (98.1)	51.9 (100.0)	51.2 (98.7)	37.8 (100.0)	37.7 (99.8)
22.5 (85.8)		40.2 (100.0)	26.3 (65.4)	48.7 (100.0)	26.7 (54.8)	44.9 (100.0)	31.4 (69.8)
22.6 (86.8)		62.1 (100.0)	57.0 (91.8)	44.8 (100.0)	7.8 (17.3)	63.7 (100.0)	55.8 (87.7)
21.3 (97.6)		49.8 (100.0)	32.6 (65.5)	78.8 (100.0)	78.8 (100.0)	47.3 (100.0)	45.0 (95.3)
13.8 (100.0)		38.4 (100.0)	5.4 (14.2)	92.8 (100.0)	31.4 (33.8)	79.7 (100.0)	4.9 (6.1)
28.9 (97.4)		28.8 (100.0)	25.6 (88.8)	52.8 (100.0)	52.8 (100.0)	49.1 (100.0)	48.4 (98.6)
17.8 (99.3)		12.1 (100.0)	7.6 (62.9)	52.9 (100.0)	8.2 (15.6)	14.5 (100.0)	6.5 (44.4)
18.6 (96.9)		39.8 (100.0)	37.6 (94.6)	39.2 (100.0)	5.8 (14.8)	34.3 (100.0)	34.3 (100.0)
19.7 (92.6)		24.1 (100.0)	19.6 (81.3)	36.5 (100.0)	28.4 (77.8)	15.1 (100.0)	15.0 (99.6)
33.7 (88.9)		77.2 (100.0)	60.6 (78.5)	77.5 (100.0)	69.5 (89.7)	73.2 (100.0)	52.6 (71.8)
34.2 (90.9)		72.1 (100.0)	70.8 (98.2)	77.1 (100.0)	68.8 (89.2)	34.0 (100.0)	29.8 (87.5)
21.7 (97.2)		47.0 (100.0)	39.3 (83.7)	16.8 (100.0)	16.1 (96.0)	21.2 (100.0)	9.8 (46.3)
6.9 (55.0)		81.8 (100.0)	77.8 (95.1)	70.0 (100.0)	-	-	-
21.7 (83.4)		19.1 (100.0)	17.6 (92.2)	80.7 (100.0)	25.6 (31.7)	69.9 (100.0)	13.1 (18.7)
22.6 (77.5)		69.6 (100.0)	41.4 (59.5)	1.4 (100.0)	1.4 (100.0)	36.4 (100.0)	36.4 (100.0)
24.6 (94.5)		15.6 (100.0)	13.1 (84.4)	24.7 (100.0)	24.2 (98.2)	30.7 (100.0)	1.9 (6.1)
23.6 (87.6)		87.3 (100.0)	49.7 (56.9)	91.3 (100.0)	90.2 (98.8)	92.5 (100.0)	84.9 (91.8)
16.1 (85.7)		44.6 (100.0)	15.7 (35.2)	44.2 (100.0)	35.4 (80.1)	17.5 (100.0)	7.6 (43.6)
25.4 (66.6)		16.9 (100.0)	9.6 (56.9)	14.3 (100.0)	8.1 (56.4)	37.3 (100.0)	32.3 (86.6)
21.9 (70.3)		52.2 (100.0)	51.8 (99.2)	36.2 (100.0)	18.3 (50.6)	44.7 (100.0)	11.4 (25.5)
16.8 (88.2)		36.4 (100.0)	19.1 (52.5)	3.4 (100.0)	1.0 (29.4)	18.2 (100.0)	12.7 (69.8)
37.9 (93.3)		37.0 (100.0)	20.0 (53.9)	46.6 (100.0)	0.7 (1.5)	4.2 (100.0)	1.7 (41.3)
76.4 (93.3)		100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	43.4 (100.0)	32.0 (73.8)	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)
44.9 (97.9)		69.5 (100.0)	57.2 (96.2)	88.9 (100.0)	80.5 (90.6)	55.4 (100.0)	53.9 (97.3)
24.8 (87.8)		65.9 (100.0)	48.8 (74.0)	35.6 (100.0)	15.1 (42.4)	56.1 (100.0)	53.0 (94.4)
27.8 (77.1)		71.0 (100.0)	51.3 (72.2)	28.1 (100.0)	28.1 (99.7)	50.3 (100.0)	49.2 (97.8)
26.4 (96.9)		56.7 (100.0)	50.7 (89.4)	43.3 (100.0)	2.9 (6.6)	69.8 (100.0)	60.5 (86.6)
14.7 (97.8)		67.8 (100.0)	39.0 (57.4)	27.2 (100.0)	27.2 (100.0)	55.9 (100.0)	54.3 (97.3)
62.8 (93.8)		98.1 (100.0)	95.5 (97.3)	81.9 (100.0)	80.0 (97.7)	95.8 (100.0)	81.0 (84.6)
36.1 (89.3)		84.3 (100.0)	82.4 (97.8)	68.0 (100.0)	66.2 (97.4)	74.2 (100.0)	74.0 (99.8)
28.6 (86.4)		87.2 (100.0)	69.1 (79.2)	72.9 (100.0)	58.3 (79.9)	69.4 (100.0)	64.2 (92.5)
18.2 (97.1)		62.5 (100.0)	38.3 (61.2)	75.1 (100.0)	75.0 (99.8)	49.5 (100.0)	49.5 (100.0)
25.5 (98.7)		77.2 (100.0)	75.6 (98.0)	96.6 (100.0)	96.6 (100.0)	90.4 (100.0)	90.4 (100.0)
35.4 (81.5)		91.6 (100.0)	60.7 (66.3)	80.9 (100.0)	53.9 (66.7)	55.6 (100.0)	53.5 (96.2)
67.9 (97.2)		92.1 (100.0)	92.1 (100.0)	97.8 (100.0)	96.2 (98.4)	82.3 (100.0)	81.3 (98.7)
56.5 (92.0)		70.6 (100.0)	70.1 (99.3)	93.6 (100.0)	83.2 (88.9)	73.1 (100.0)	49.5 (67.8)
21.9 (82.2)		91.4 (100.0)	73.7 (80.7)	39.9 (100.0)	21.0 (52.6)	82.0 (100.0)	75.5 (92.1)
50.1 (86.8)		76.6 (100.0)	55.0 (71.8)	53.5 (100.0)	34.8 (65.0)	65.2 (100.0)	38.1 (58.4)
40.8 (89.3)		57.4 (100.0)	45.0 (78.5)	63.7 (100.0)	40.0 (62.8)	49.9 (100.0)	34.7 (69.5)
35.6 (90.2)		54.1 (100.0)	41.3 (76.3)	65.5 (100.0)	52.9 (80.8)	51.5 (100.0)	39.0 (75.7)
28.4 (89.5)		70.7 (100.0)	57.9 (81.9)	50.4 (100.0)	34.7 (68.8)	59.6 (100.0)	56.1 (94.2)
		69.1 (100.0)	59.9 (86.7)	43.6 (100.0)	39.9 (91.6)	64.3 (100.0)	57.4 (89.3)
		67.6 (100.0)	53.3 (78.8)	61.7 (100.0)	35.2 (57.1)	57.5 (100.0)	52.3 (91.1)

第7表 産業、規模、産前産後休業制度の期間別事業所数及び割合（単胎）

(%)

産業・規模	総計	産前 6週間 産後 8週間	産前産後 通算して 14週間	休業期間（単胎）					その他	不明
				小計	法定基準の期間を上回る			通算14 週間を 上回る		
					産前が 42日を 上回る	産後が 56日を 上回る	産前42日 産後56日 とも上回る			
5人以上計	100.0	82.6	10.7	4.5	3.6	0.1	0.1	0.7	0.6	1.6
30人以上計	100.0	84.6	6.5	8.4	7.2	0.1	0.3	0.8	0.2	0.2
[産業]										
D 鉱業	100.0	84.6	15.0	0.1	0.1	-	-	-	-	0.3
E 建設業	100.0	81.0	15.1	0.2	0.1	-	0.0	0.0	1.8	1.8
F 製造業	100.0	81.8	12.0	2.2	2.0	0.0	0.0	0.1	1.0	3.0
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	86.7	9.6	3.7	3.7	-	-	-	-	-
14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	78.1	14.7	3.9	3.6	-	-	0.3	-	3.3
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	76.4	17.1	0.6	0.6	-	-	-	-	5.9
16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	92.6	7.0	0.3	0.3	-	-	-	-	0.1
17 家具・装備品製造業	100.0	81.7	17.8	0.5	0.4	-	-	0.1	-	-
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	90.8	6.8	0.3	0.3	-	-	-	-	2.1
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	65.9	12.4	2.6	2.3	-	0.0	0.3	9.5	9.5
20 化学工業	100.0	73.0	16.4	6.8	6.6	-	-	0.1	1.6	2.2
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	92.4	3.5	3.9	3.9	-	-	-	0.2	-
23 ゴム製品製造業	100.0	87.7	11.4	0.8	0.8	-	-	-	0.0	-
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	97.6	1.4	0.5	0.4	-	0.1	0.1	0.6	-
25 窯業・土石製品製造業	100.0	85.4	13.9	0.8	0.8	-	-	-	-	-
26 鉄鋼業	100.0	85.6	11.2	3.1	3.1	-	-	0.0	-	-
27 非鉄金属製造業	100.0	79.4	18.6	1.6	1.3	0.3	-	-	-	0.3
28 金属製品製造業	100.0	76.4	16.0	4.6	4.6	-	-	0.0	-	3.0
29 一般機械器具製造業	100.0	72.4	20.1	1.2	1.0	0.0	0.1	0.1	0.2	6.1
30 電気機械器具製造業	100.0	88.8	5.7	2.8	1.9	0.1	0.1	0.6	0.4	2.3
31 輸送用機械器具製造業	100.0	90.4	6.0	0.6	0.6	-	-	-	-	3.0
32 精密機械器具製造業	100.0	91.2	1.5	1.3	1.3	-	-	0.0	5.1	0.8
22・33・34 その他の製造業	100.0	90.4	6.6	0.8	0.8	0.0	-	0.0	-	2.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.1	1.9	2.4	1.9	-	-	0.5	-	0.7
H 運輸・通信業	100.0	89.9	4.9	4.8	0.8	1.2	0.1	2.6	-	0.4
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	80.8	12.3	4.4	3.2	0.0	0.1	1.1	0.5	2.1
48-53 卸売業	100.0	79.3	13.4	5.1	5.1	-	-	-	-	2.2
54-59 小売業	100.0	83.1	9.0	5.0	2.4	0.0	0.2	2.4	0.0	2.9
60・61 飲食店	100.0	78.0	18.3	1.2	1.1	-	0.2	-	2.5	-
J 金融・保険業	100.0	88.1	3.1	3.8	3.7	-	0.0	-	-	-
K 不動産業	100.0	87.6	4.2	3.2	3.2	-	-	-	-	-
L サービス業	100.0	83.9	7.8	3.0	7.3	0.0	0.0	0.7	0.2	0.1
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	85.4	5.3	5.3	2.6	-	0.1	2.6	2.6	1.5
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	93.8	0.6	5.6	2.7	-	-	2.9	0.0	-
88 医療業	100.0	74.1	22.2	3.7	3.6	0.1	-	0.1	-	-
90 社会保険、社会福祉	100.0	56.9	6.0	37.0	35.4	-	-	1.6	-	-
91 教育	100.0	74.7	11.8	13.4	11.4	-	0.0	2.0	-	-
その他のサービス業	100.0	88.6	4.8	6.5	6.3	-	-	0.1	0.1	-
[規模]										
500人以上	100.0	69.5	1.8	28.7	23.2	0.9	1.3	3.3	0.0	-
100～499人	100.0	86.0	2.7	11.1	8.6	0.1	0.4	1.9	0.1	-
30～99人	100.0	84.6	7.4	7.4	6.5	0.0	0.3	0.5	0.3	0.3
5～29人	100.0	82.3	11.4	3.8	3.0	0.1	-	0.7	0.7	1.8

第8表 産業、規模、産前産後休業制度の期間別事業所数及び割合（多胎）

(%)

産業・規模	総計	休業期間（多胎）							その他	不明
		産前 10週間 産後 8週間	産前産後 通算して 18週間	法定基準の期間を上回る				通算18 週間を上回る		
				小計	産前が 70日を 上回る	産後が 56日を 上回る	産前70日 産後56日 とも上回る			
5人以上計	100.0	86.7	9.5	1.3	0.0	0.5	0.0	0.7	0.7	1.8
30人以上計	100.0	91.2	5.6	2.1	0.1	1.4	0.0	0.5	0.7	0.4
[産業]										
D 鉱業	100.0	82.3	17.2	0.1	-	0.1	-	-	-	0.3
E 建設業	100.0	88.5	7.7	0.1	-	0.0	-	0.0	1.9	1.8
F 製造業	100.0	84.1	10.8	0.4	0.0	0.3	0.0	0.1	1.3	3.4
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	90.3	9.6	-	-	-	-	-	-	0.1
14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	80.0	15.6	0.6	-	0.6	-	-	0.3	3.5
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	77.5	16.5	0.1	-	0.1	-	-	0.1	5.9
16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	89.2	7.2	0.3	-	0.2	0.2	-	3.2	0.1
17 家具・装備品製造業	100.0	81.9	17.4	0.4	-	0.0	-	0.4	-	0.3
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	84.0	9.0	2.8	0.1	2.7	-	-	-	4.2
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	71.6	9.2	0.0	-	-	-	0.0	9.5	9.5
20 化学工業	100.0	78.1	16.5	1.6	-	1.6	-	-	1.6	2.2
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	93.3	3.7	2.9	2.8	0.2	-	-	-	-
23 ゴム製品製造業	100.0	85.2	11.3	3.3	0.1	-	-	3.2	-	0.2
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	98.0	1.4	0.1	-	0.1	-	-	0.6	-
25 窯業・土石製品製造業	100.0	86.0	13.7	0.1	-	0.1	-	-	-	0.3
26 鉄鋼業	100.0	88.6	11.3	0.0	-	0.0	-	-	-	-
27 非鉄金属製造業	100.0	94.1	4.6	1.1	-	1.1	-	-	-	0.3
28 金属製品製造業	100.0	89.3	7.7	0.1	-	0.0	-	0.0	-	3.0
29 一般機械器具製造業	100.0	66.8	21.4	0.4	0.1	0.2	-	0.1	3.2	8.2
30 電気機械器具製造業	100.0	92.7	3.2	0.9	0.0	0.4	-	0.5	0.4	2.8
31 輸送用機械器具製造業	100.0	91.1	5.7	0.2	-	0.2	-	-	-	3
32 精密機械器具製造業	100.0	97.4	1.5	0.2	-	0.2	-	-	-	0.8
22・33・34 その他の製造業	100.0	88.5	9.2	0.1	-	0.1	-	0.0	-	2.2
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.6	2.5	0.3	0.3	-	-	-	-	0.7
H 運輸・通信業	100.0	93.4	2.2	3.9	-	1.7	-	2.2	-	0.4
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	83.7	11.6	2.1	0.0	0.9	0.0	1.1	0.2	2.6
48-53 卸売業	100.0	86.0	11.2	0.4	0.0	0.4	-	-	0.2	2.2
54-59 小売業	100.0	83.7	9.1	4.1	0.0	1.6	0.0	2.4	0.2	2.9
60・61 飲食店	100.0	78.9	18.3	0.4	-	0.4	-	-	-	2.5
J 金融・保険業	100.0	95.4	4.6	0.0	-	0.0	-	-	-	-
K 不動産業	100.0	95.8	4.2	-	-	-	-	-	-	-
L サービス業	100.0	88.8	9.3	1.2	0.0	0.3	-	0.9	0.5	0.2
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	87.1	8.1	0.2	-	0.2	-	-	2.6	2.0
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	92.0	0.3	5.2	-	2.4	-	-	2.5	-
88 医療業	100.0	78.6	18.0	3.4	-	-	-	-	-	0.1
90 社会保険、社会福祉	100.0	90.2	6.6	1.6	0.0	0.1	-	1.5	-	1.6
91 教育	100.0	84.4	13.2	1.3	0.2	0.7	-	0.4	0.9	0.2
その他のサービス業	100.0	91.6	8.2	0.1	-	0.0	-	0.1	0.1	-
[規模]										
500人以上	100.0	89.8	2.7	7.5	0.9	4.7	0.1	1.8	0.0	-
100～499人	100.0	93.0	3.1	3.5	0.3	1.8	0.1	1.3	0.2	0.2
30～99人	100.0	90.8	6.3	1.6	0.0	1.3	0.0	0.3	0.8	0.5
5～29人	100.0	85.9	10.2	1.2	0.0	0.4	-	0.8	0.6	2.1

第9表 産業、規模、育児時間制度の内容別事業所数の割合

産業・規模	総計	適用範囲		不明	1日の時間					期間			
		女性のみ	男女とも		2回各30分	1回60分	2回各45分	1回90分	その他	不明	生後1年まで	その他	不明
5人以上計	100.0	75.4	24.3	0.3	73.8	2.0	5.0	0.4	18.5	0.3	89.1	10.6	0.3
30人以上計	100.0	71.4	28.6	0.0	72.6	2.2	5.0	0.3	19.8	0.1	91.1	8.9	-
[産業]													
D 鉱業	100.0	82.3	17.3	0.3	73.5	2.8	2.8	-	20.5	0.3	76.4	23.3	0.3
E 建設業	100.0	74.9	23.3	1.8	77.1	3.6	3.0	0.0	14.4	1.8	90.2	8.0	1.8
F 製造業	100.0	79.9	19.7	0.4	75.2	1.8	3.8	0.6	18.1	0.4	89.1	10.5	0.4
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	73.2	26.8	-	75.7	3.0	2.5	-	18.9	-	82.1	17.9	-
14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	85.6	14.4	-	64.2	4.6	0.7	0.2	30.3	-	94.3	5.7	-
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	88.3	11.7	-	77.9	0.3	6.7	-	15.1	-	89.4	10.6	-
16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	90.3	9.6	0.1	70.3	4.0	0.5	0.2	25.0	0.1	92.0	7.9	0.1
17 家具・装備品製造業	100.0	83.2	16.8	-	72.8	0.1	0.8	0.5	25.9	-	88.2	11.8	-
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	83.3	16.7	-	86.3	0.2	3.0	-	10.5	-	93.7	6.3	-
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	72.9	27.1	-	75.1	1.4	4.5	0.7	18.2	-	95.0	5.0	0.0
20 化学工業	100.0	73.9	26.1	-	80.0	0.2	3.5	1.4	14.8	-	94.5	5.5	-
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	76.0	24.0	-	79.5	2.8	3.7	0.4	13.8	-	87.3	12.7	-
22 ゴム製品製造業	100.0	90.4	9.6	-	71.4	0.1	5.9	-	22.6	-	75.5	24.5	-
23 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	91.5	8.5	-	88.6	0.6	1.2	-	9.6	-	96.7	3.3	-
24 窯業・土石製品製造業	100.0	84.3	15.7	-	82.3	2.0	2.7	2.7	10.3	-	93.1	6.9	-
25 鉄鋼業	100.0	77.6	22.4	-	76.1	3.0	2.8	4.2	13.8	-	94.9	5.1	-
26 非鉄金属製造業	100.0	84.2	15.8	-	77.9	0.4	5.9	0.6	15.2	-	91.9	8.1	-
27 金属製品製造業	100.0	72.0	28.0	-	68.4	0.0	11.8	-	19.8	-	91.7	8.3	-
28 一般機械器具製造業	100.0	86.2	13.8	-	77.3	0.1	1.0	2.3	19.3	-	87.2	12.8	-
29 電気機械器具製造業	100.0	70.2	27.4	2.3	75.4	1.3	1.5	-	19.5	2.3	85.2	12.4	2.3
30 輸送用機械器具製造業	100.0	87.8	12.2	-	80.1	0.5	0.5	-	18.8	-	86.4	13.6	-
31 精密機械器具製造業	100.0	80.3	18.9	0.8	73.3	2.4	3.0	0.2	20.2	0.8	84.3	14.8	0.8
32 その他の製造業	100.0	83.2	14.7	2.2	72.5	8.1	3.9	-	13.4	2.2	89.4	8.4	2.2
22・33・34 その他の製造業	100.0	81.7	18.3	-	81.1	-	2.9	0.2	15.8	-	87.8	12.2	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	69.2	30.8	-	63.6	4.0	6.9	-	25.5	-	92.5	7.5	-
H 運輸・通信業	100.0	73.1	26.9	-	72.2	1.1	4.7	0.0	22.0	-	87.3	12.7	-
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	73.3	26.7	-	78.7	0.0	7.6	0.0	13.6	0.1	94.6	5.4	-
48-53 卸売業	100.0	70.4	29.6	-	72.2	2.4	2.9	0.0	22.5	-	87.3	12.7	-
54-59 小売業	100.0	79.5	20.5	-	59.2	0.0	3.2	-	37.6	-	72.6	27.4	-
60・61 飲食店	100.0	78.2	21.8	-	80.5	1.5	5.9	-	12.1	-	96.6	3.4	-
J 金融・保険業	100.0	65.5	34.5	-	65.9	2.1	4.4	6.7	20.9	-	85.4	14.6	-
K 不動産業	100.0	77.0	23.0	0.0	74.9	2.1	7.2	0.7	15.1	-	89.3	10.7	0.0
L サービス業	100.0	82.3	17.7	-	72.7	2.7	2.7	-	21.9	-	83.8	16.2	-
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	75.5	24.5	-	77.3	2.8	5.8	-	14.2	-	86.5	13.5	-
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	88.6	11.4	-	62.0	6.3	8.8	4.1	18.7	-	87.3	12.7	-
88 医療業	100.0	71.7	28.3	-	75.0	3.8	11.7	0.2	9.3	-	96.2	3.8	-
90 社会保険、社会福祉	100.0	70.0	30.0	0.0	63.9	7.6	6.4	0.3	21.8	-	85.9	14.0	0.0
91 教育	100.0	74.5	25.5	-	79.3	0.2	6.9	-	13.6	-	90.4	9.6	-
その他のサービス業	100.0	70.8	29.2	0.0	75.2	3.0	3.5	0.1	18.1	0.1	93.0	6.8	0.2
[規模]													
500人以上	100.0	66.3	33.7	-	72.5	3.7	4.8	0.6	18.5	-	93.0	7.0	-
100～499人	100.0	72.5	27.4	0.0	72.5	1.9	5.1	0.2	20.2	0.2	90.6	9.3	0.0
30～99人	100.0	76.1	23.5	0.4	74.0	1.9	5.0	0.4	18.3	0.4	88.7	10.9	0.4
5～29人	100.0												

第10表 産業・規模、生理日の就業が著しく困難な女性の休業中の賃金及び休暇中の有給日数別事業所数の割合 (%)

産業・規模	総計	有	有給日数										無給	不明	
			小計	生理時ごと					年間を通じて						
				1日未満	1日	2日	3日以上	必要日数	13日まで	14日以上	その他	不明			
5人以上計	100.0	41.4	(100.0)	(3.0)	(18.7)	(13.3)	(3.0)	(48.4)	(4.3)	(2.5)	(6.7)	(0.2)	56.9	1.8	
30人以上計	100.0	48.5	(100.0)	(1.8)	(22.1)	(19.7)	(3.8)	(42.8)	(2.7)	(0.5)	(6.3)	(0.4)	51.2	0.3	
[産業]															
D 鉱業	100.0	33.9	(100.0)	(0.2)	(23.0)	(20.1)	(0.7)	(48.3)	(0.6)	(7.1)	-	-	65.8	0.3	
E 建設業	100.0	33.5	(100.0)	(5.7)	(19.9)	(12.3)	(0.0)	(60.9)	(0.4)	-	(0.8)	(0.1)	62.9	3.6	
F 製造業	100.0	28.8	(100.0)	(5.5)	(23.1)	(15.4)	(2.4)	(39.9)	(2.3)	(1.6)	(9.5)	(0.2)	68.3	2.8	
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	25.4	(100.0)	(0.3)	(12.7)	(5.3)	(0.3)	(64.4)	(3.4)	-	(13.2)	(0.3)	74.2	0.4	
14 繊維工業 (衣服その他の繊維製品を除く)	100.0	24.8	(100.0)	(3.1)	(7.7)	(31.0)	(0.5)	(52.6)	-	-	(4.8)	(0.2)	71.7	3.5	
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	26.9	(100.0)	(10.3)	(20.3)	(11.6)	-	(21.7)	(10.7)	(10.3)	(15.1)	-	67.2	5.9	
16 木材・木製品製造業 (家具を除く)	100.0	23.9	(100.0)	(13.6)	(3.0)	(1.8)	(0.7)	(64.4)	(0.2)	(13.5)	(2.9)	-	75.9	0.2	
17 家具・装備品製造業	100.0	25.1	(100.0)	(1.4)	(44.2)	(9.5)	-	(43.4)	(0.2)	-	(1.2)	-	74.9	-	
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	27.1	(100.0)	(0.3)	(17.0)	(24.7)	(2.8)	(28.2)	(0.8)	-	(26.2)	-	70.8	2.1	
19 出版・印刷・関連産業	100.0	21.4	(100.0)	(0.9)	(14.0)	(15.4)	(1.6)	(60.1)	(3.5)	-	(4.6)	-	69.0	9.5	
20 化学工業	100.0	51.9	(100.0)	(1.7)	(17.3)	(24.6)	(4.9)	(42.0)	(0.3)	(0.5)	(8.8)	-	45.9	2.2	
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	57.2	(100.0)	(0.2)	(12.1)	(17.8)	(1.5)	(62.8)	-	(4.8)	(0.8)	-	42.8	-	
23 ゴム製品製造業	100.0	20.2	(100.0)	(3.0)	(16.4)	(9.1)	-	(50.7)	(3.6)	(0.3)	(15.7)	(1.1)	79.8	-	
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	13.5	(100.0)	(37.8)	(5.4)	(4.8)	-	(47.4)	-	-	(4.8)	-	86.5	-	
25 窯業・土石製品製造業	100.0	29.0	(100.0)	(1.6)	(20.6)	(24.2)	(1.0)	(38.5)	-	-	(14.1)	-	71.0	-	
26 鉄鋼業	100.0	24.5	(100.0)	(0.4)	(18.7)	(12.8)	(2.2)	(60.8)	-	(4.8)	(0.4)	-	72.7	2.8	
27 非鉄金属製造業	100.0	31.6	(100.0)	(0.4)	(31.1)	(18.6)	(1.5)	(29.3)	(9.1)	-	(10.0)	-	66.6	1.8	
28 金属製品製造業	100.0	47.6	(100.0)	(1.1)	(31.0)	(14.3)	(9.2)	(36.6)	(1.1)	(0.4)	(6.4)	-	49.4	3.0	
29 一般機械器具製造業	100.0	28.0	(100.0)	(1.9)	(29.6)	(22.8)	(0.8)	(41.6)	(1.1)	(0.3)	(1.1)	(0.8)	68.8	3.1	
30 電気機械器具製造業	100.0	27.5	(100.0)	(19.0)	(33.3)	(14.6)	(0.9)	(15.0)	(1.9)	(1.3)	(13.6)	(0.4)	70.1	2.3	
31 輸送用機械器具製造業	100.0	27.6	(100.0)	(0.1)	(11.3)	(23.2)	(0.6)	(32.2)	(0.4)	-	(32.1)	-	69.4	3.0	
32 精密機械器具製造業	100.0	19.5	(100.0)	(3.5)	(30.2)	(7.2)	(0.6)	(49.0)	(0.7)	(0.1)	(8.6)	-	79.6	0.8	
22・33・34 その他の製造業	100.0	24.2	(100.0)	(22.0)	(27.1)	(10.6)	(0.0)	(34.8)	(2.1)	(0.0)	(3.5)	-	73.7	2.2	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	89.7	(100.0)	(2.2)	(2.7)	(80.6)	(2.5)	(9.2)	(0.2)	(0.6)	(2.0)	-	9.7	0.7	
H 運輸・通信業	100.0	43.0	(100.0)	(0.2)	(7.8)	(24.4)	(8.1)	(39.8)	(5.0)	(4.2)	(10.5)	(0.0)	56.5	0.4	
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	41.8	(100.0)	(1.8)	(15.8)	(10.0)	(1.8)	(52.4)	(9.2)	(3.7)	(5.4)	-	56.1	2.1	
48-53 卸売業	100.0	49.6	(100.0)	(4.1)	(17.7)	(14.7)	(4.2)	(42.1)	(8.4)	-	(8.9)	-	48.2	2.2	
54-59 小売業	100.0	41.7	(100.0)	(0.0)	(14.8)	(7.2)	(0.0)	(68.5)	(2.8)	(5.7)	(0.8)	-	55.4	2.9	
60・61 飲食店	100.0	26.3	(100.0)	-	(12.2)	(3.5)	(0.0)	(28.0)	(36.6)	(9.5)	(10.2)	-	73.7	-	
J 金融・保険業	100.0	80.9	(100.0)	(0.4)	(10.1)	(14.8)	(3.9)	(62.2)	-	(1.9)	(4.8)	(1.8)	19.1	-	
K 不動産業	100.0	40.6	(100.0)	-	(18.5)	(28.6)	(6.2)	(45.9)	-	-	(0.8)	-	59.4	-	
L サービス業	100.0	48.1	(100.0)	(3.7)	(24.8)	(12.6)	(4.4)	(40.9)	(1.9)	(2.2)	(9.2)	(0.1)	51.8	0.2	
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	23.5	(100.0)	-	(13.8)	(11.1)	(0.2)	(51.8)	-	(15.0)	(8.0)	-	75.0	1.5	
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	48.2	(100.0)	(0.4)	(18.3)	(17.0)	(6.2)	(36.5)	-	(10.4)	(11.1)	-	51.8	-	
88 医療業	100.0	52.7	(100.0)	(4.3)	(13.7)	(2.0)	(0.3)	(39.8)	(10.5)	(4.0)	(25.1)	(0.2)	47.3	-	
90 社会保険、社会福祉	100.0	77.5	(100.0)	(2.2)	(7.3)	(29.2)	(4.9)	(54.0)	-	-	(2.5)	(0.0)	22.5	-	
91 教育	100.0	75.4	(100.0)	(1.8)	(8.5)	(17.1)	(4.1)	(57.6)	(0.2)	(2.6)	(7.2)	(0.8)	23.2	1.4	
その他のサービス業	100.0	43.9	(100.0)	(4.8)	(35.7)	(12.0)	(5.6)	(36.6)	-	(0.0)	(5.2)	(0.1)	56.1	-	
[規模]															
500人以上	100.0	74.2	(100.0)	(0.7)	(21.6)	(28.7)	(7.5)	(36.3)	(2.3)	(0.4)	(2.0)	(0.6)	25.8	-	
100～499人	100.0	55.4	(100.0)	(1.9)	(24.3)	(25.6)	(4.1)	(38.6)	(1.2)	(0.4)	(3.0)	(0.8)	44.6	-	
30～99人	100.0	46.4	(100.0)	(1.8)	(21.4)	(17.8)	(3.6)	(44.2)	(3.1)	(0.5)	(7.3)	(0.3)	53.3	0.3	
5～29人	100.0	40.1	(100.0)	(3.2)	(17.9)	(12.0)	(2.8)	(49.6)	(4.7)	(2.9)	(6.7)	(0.2)	57.8	2.1	

第11表 産業、規模、労働組合の有無、実際の休業期間別産前休業取得者数の割合並びに平均休業日数（単胎）

産業・規模・労働組合の有無	産前休業取得者数	42日以内										43日以上	休業日数不明	平均休業日数(日)
		7日以内							36～42日					
		1日以内	2～7日	8～14日	15～21日	22～35日	36～42日	43日以上	43～56日	57～70日	71日以上			
5人以上計	100.0	74.9	3.9	3.7	50.3	23.4	37.9	24.9	20.6	3.7	0.6	0.2	37.3	
30人以上計	100.0	70.7	3.8	4.4	5.0	21.2	37.1	29.0	23.8	4.2	1.0	0.2	37.8	
[産業]														
D 鉱業	100.0	98.2	3.7	50.3	1.2	43.6	1.8	1.2	1.2	1.2	-	-	24.8	
E 建設業	100.0	93.8	4.4	5.0	10.8	73.8	6.2	6.2	6.2	0.0	-	-	37.0	
F 製造業	100.0	76.9	4.5	12.9	24.5	35.0	22.8	22.8	19.1	2.9	0.8	0.2	34.9	
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	80.7	0.8	45.8	13.3	20.7	19.3	19.3	15.9	1.9	1.6	-	27.8	
14 繊維工業(衣服その他の繊維製品を除く)	100.0	81.2	11.5	16.2	28.8	24.7	18.0	18.0	14.6	1.8	1.7	0.7	31.1	
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	88.1	2.0	10.4	25.1	50.6	11.9	11.9	9.8	1.6	0.5	-	35.2	
16 木材・木製品製造業(家具を除く)	100.0	92.4	37.8	1.5	3.1	50.0	7.6	7.6	1.4	6.2	-	-	25.9	
17 家具・装備品製造業	100.0	63.4	2.3	10.2	13.8	37.3	36.6	36.6	30.5	6.0	-	-	39.4	
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	93.3	19.0	21.9	9.4	43.1	6.7	6.7	6.2	0.5	-	-	27.1	
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	92.5	0.6	3.2	23.8	65.1	7.5	7.5	5.4	1.4	0.6	-	38.4	
20 化学工業	100.0	72.9	7.8	11.0	22.1	31.9	24.9	24.9	21.4	0.6	2.9	2.2	35.1	
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	67.0	3.7	4.6	11.0	47.7	33.0	33.0	33.0	-	-	-	39.0	
23 ゴム製品製造業	100.0	69.7	2.4	6.9	9.3	51.2	30.1	30.1	25.1	2.2	3.0	-	39.6	
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	98.5	1.5	23.8	43.1	30.8	1.5	1.5	-	-	1.5	-	30.6	
25 窯業・土石製品製造業	100.0	80.2	7.0	13.6	32.9	26.6	19.8	19.8	19.1	0.4	0.3	-	33.0	
26 鉄鋼業	100.0	69.1	4.8	6.2	29.6	28.9	30.9	30.9	25.4	5.5	-	-	37.7	
27 非鉄金属製造業	100.0	78.3	4.8	8.5	20.7	44.5	21.7	21.7	20.3	0.2	1.2	-	36.8	
28 金属製品製造業	100.0	79.6	6.4	6.3	34.9	32.0	20.4	20.4	18.5	1.9	-	-	33.9	
29 一般機械器具製造業	100.0	62.8	2.0	10.2	21.6	29.0	37.2	37.2	34.7	2.4	0.1	-	38.0	
30 電気機械器具製造業	100.0	69.7	3.7	12.5	24.9	28.6	30.3	30.3	24.0	5.3	1.0	-	36.4	
31 輸送用機械器具製造業	100.0	83.0	1.6	8.7	44.2	28.5	17.0	17.0	16.6	0.3	-	-	33.5	
32 精密機械器具製造業	100.0	80.3	3.2	8.4	24.4	44.3	19.7	19.7	18.1	1.3	0.3	-	35.6	
22・33・34 その他の製造業	100.0	74.4	7.5	11.0	25.7	30.1	22.2	22.2	21.1	1.0	-	3.4	32.9	
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.0	1.8	7.6	24.0	48.8	13.0	13.0	16.8	1.2	-	-	36.7	
H 運輸・通信業	100.0	80.5	13.8	1.7	3.3	56.7	19.5	19.5	12.3	5.8	1.4	-	38.3	
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	77.8	1.0	2.8	34.2	39.7	22.2	22.2	19.7	2.4	0.1	-	40.2	
48-53 卸売業	100.0	67.3	2.0	4.2	2.6	58.5	32.7	32.7	30.0	2.7	0.0	-	41.1	
54-59 小売業	100.0	83.6	0.3	1.9	66.5	14.8	16.4	16.4	13.7	2.6	0.2	-	39.4	
60・61 飲食店	100.0	100.0	-	0.2	0.1	99.8	-	-	-	-	-	-	41.0	
J 金融・保険業	100.0	65.3	5.0	14.8	24.3	21.1	34.7	34.7	30.8	3.9	0.1	-	36.6	
K サービス業	100.0	56.7	-	2.3	40.9	13.7	43.3	43.3	40.5	2.6	-	-	39.1	
L サービス業	100.0	70.2	3.0	12.9	18.4	35.9	29.5	29.5	23.0	5.5	0.9	0.3	37.4	
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	44.4	2.2	2.7	10.8	28.7	55.6	55.6	48.1	5.4	2.1	-	45.2	
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	90.1	0.1	6.8	9.5	73.7	9.9	9.9	7.6	-	2.3	-	39.8	
88 医療業	100.0	79.1	2.0	18.0	20.9	38.2	20.5	20.5	18.4	1.6	0.5	0.4	34.5	
90 社会保険、社会福祉	100.0	33.1	3.3	5.6	2.1	22.1	66.8	66.8	42.0	23.8	1.1	0.1	47.5	
91 教育	100.0	64.0	2.4	6.4	18.0	37.2	36.0	36.0	28.3	7.3	0.4	-	40.3	
その他のサービス業	100.0	76.4	7.7	6.2	29.6	32.9	23.6	23.6	18.7	2.3	2.6	-	34.9	
[規模]														
500人以上	100.0	63.0	2.9	7.3	19.6	33.2	36.3	36.3	30.0	5.5	0.8	0.7	39.3	
100～499人	100.0	73.1	3.8	8.2	20.5	40.5	26.9	26.9	21.4	4.0	1.5	0.0	38.2	
30～99人	100.0	73.8	4.4	10.4	23.2	35.7	26.1	26.1	22.1	3.4	0.5	0.1	36.2	
5～29人	100.0	82.7	4.0	11.7	27.5	39.5	17.3	17.3	14.5	2.8	-	-	36.4	
労働組合あり	100.0	69.1	2.8	5.9	30.5	29.9	30.7	30.7	26.4	3.6	0.6	0.3	39.3	
労働組合なし	100.0	80.5	4.9	13.4	16.6	45.5	19.5	19.5	15.0	3.8	0.7	0.1	35.5	
無回答	100.0	50.0	-	-	50.0	-	50.0	50.0	50.0	-	-	-	40.0	

第12表 産業、規模、労働組合の有無、事業所の休業規定の内容、休業日数別産前休業取得者数の割合及び平均休業日数（単胎）

(1) 合計

(%)

(1) 合計		(2) 合計					(3) 合計			
産業・規模・労働組合の有無		計	6週間以内の者				6週間を超える者	休業日数不明	平均休業日数(日)	
			7日以内	8～21日	22～35日	36～42日				
5人以上計		100.0	74.9	3.9	9.7	23.4	37.9	24.9	0.2	37.3
30人以上計		100.0	70.7	3.8	8.7	21.2	37.1	29.0	0.2	37.8
[産業]	D 鉱業	100.0	98.8	3.7	50.3	1.2	43.6	2.5	-	24.8
	E 建設業	100.0	93.8	4.4	5.0	10.6	73.8	6.2	-	37.0
	F 製造業	100.0	76.9	4.5	12.9	24.5	35.0	22.8	0.2	34.9
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.2	1.8	7.6	24.0	48.8	18.0	-	36.7
	H 運輸・通信業	100.0	80.5	18.8	1.7	3.3	56.7	19.5	-	38.3
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	77.8	1.0	2.8	34.2	39.7	22.2	-	40.2
	J 金融・保険業	100.0	65.3	5.0	14.8	24.3	21.1	34.7	-	36.6
	K 不動産業	100.0	56.8	0.0	2.3	40.9	13.7	43.2	-	39.1
	L サービス業	100.0	70.2	3.0	12.9	18.4	35.9	29.5	0.3	37.4
[規模]	500人以上	100.0	63.0	2.9	7.3	19.6	33.2	36.3	0.7	39.3
	100～499人	100.0	73.1	3.8	8.2	20.5	40.5	26.9	0.0	38.2
	30～99人	100.0	73.8	4.4	10.4	23.2	35.7	26.1	0.1	36.2
	5～29人	100.0	82.7	4.0	11.7	27.5	39.5	17.3	-	36.4
[労働組合の有無]	労働組合あり	100.0	69.1	2.8	5.9	30.5	29.9	30.7	0.3	39.3
	労働組合なし	100.0	80.4	4.9	13.4	16.6	45.5	19.5	0.1	35.5
	無回答	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	-	40.0

(2) 産前6週間の制度

(%)

(2) 産前6週間の制度

(%)

産業・規模・労働組合の有無		計	6週間以内の者				6週間を超える者	休業日数不明	平均休業日数(日)	
			7日以内	8～21日	22～35日	36～42日				
5人以上計		100.0	80.7	4.0	7.6	26.7	42.4	19.1	0.2	36.5
30人以上計		100.0	77.2	3.9	8.9	23.5	41.0	22.5	0.3	36.3
[産業]	D 鉱業	100.0	97.9	6.4	13.8	2.1	75.5	4.3	-	34.1
	E 建設業	100.0	93.9	0.2	5.7	12.1	75.8	6.1	-	38.1
	F 製造業	100.0	82.1	4.5	11.0	26.4	40.2	17.6	0.3	34.4
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	84.5	1.4	7.7	25.2	50.2	15.7	-	36.3
	H 運輸・通信業	100.0	82.7	26.3	1.3	3.5	51.6	17.2	-	35.6
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	82.7	1.1	2.5	37.4	41.7	17.3	-	39.5
	J 金融・保険業	100.0	73.7	5.6	16.6	27.6	23.9	26.3	-	34.4
	K 不動産業	100.0	57.2	0.0	2.1	42.8	12.2	42.8	-	38.5
L サービス業	100.0	78.0	3.2	8.5	22.5	43.9	21.7	0.3	36.0	
[規模]	500人以上	100.0	73.3	3.3	7.9	24.1	37.9	25.5	1.3	36.3
	100～499人	100.0	77.8	4.1	8.0	21.6	44.2	22.2	-	37.2
	30～99人	100.0	78.4	3.9	10.5	25.6	38.4	21.4	0.2	35.3
	5～29人	100.0	86.7	4.2	5.5	32.2	44.8	13.3	-	36.7
[労働組合の有無]	労働組合あり	100.0	77.1	2.9	5.6	36.7	31.9	22.6	0.3	37.7
	労働組合なし	100.0	83.8	4.9	9.4	18.3	51.2	16.1	0.1	35.4
	無回答	100.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	-	40.0

(3) 産前6週間を超える制度

(%)

産業・規模・労働組合の有無		計	6週間以内の者				6週間を 超える者	休業日数 不明	平均休業 日数(日)	
			7日以内	8～21日	22～35日	36～42日				
5人以上計		100.0	30.9	2.1	5.3	10.7	12.7	69.1	0.1	38.3
30人以上計		100.0	36.1	2.5	6.3	12.2	15.1	63.8	0.1	38.3
[産業]	D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	28.9
	E 建設業	-	-	-	-	-	-	-	-	36.5
	F 製造業	100.0	50.0	4.4	9.8	20.3	15.5	49.9	0.1	36.4
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	38.0
	H 運輸・通信業	100.0	10.4	0.0	0.0	10.4	0.0	89.6	-	42.5
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	32.0	1.1	5.1	7.3	18.5	68.0	-	40.7
	J 金融・保険業	100.0	9.7	0.9	3.0	3.0	2.9	90.4	-	37.3
	K 不動産業	100.0	49.1	0.0	5.7	5.7	37.7	49.1	-	41.2
	L サービス業	100.0	15.9	0.6	1.6	4.1	9.6	83.9	0.1	40.0
[規模]	500人以上	100.0	39.8	2.9	6.5	15.1	15.3	60.1	0.1	38.7
	100～499人	100.0	41.6	2.1	9.5	13.3	16.8	58.2	0.2	37.3
	30～99人	100.0	14.8	2.0	0.0	0.9	11.9	85.2	-	37.3
	5～29人	100.0	2.9	0.0	0.0	2.9	0.0	97.1	-	36.5
[労働組合 の有無]	労働組合あり	104.0	35.5	2.2	6.2	11.7	15.3	64.4	0.1	40.5
	労働組合なし	105.0	16.5	1.7	2.5	7.6	4.8	83.5	-	41.5

(4) 産前産後を通じた休業期間の制度

(%)

産業・規模・労働組合の有無		計	6週間以内の者				6週間を 超える者	平均休業 日数(日)	
			7日以内	8～21日	22～35日	36～42日			
5人以上計		100.0	84.6	3.5	40.0	10.5	30.6	15.4	31.2
30人以上計		100.0	76.9	3.1	11.2	17.9	44.6	23.1	39.2
[産業]	D 鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	E 建設業	100.0	100.0	11.1	0.0	0.0	88.9	-	32.8
	F 製造業	100.0	80.9	3.4	33.6	18.9	25.0	19.1	29.8
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	77.4	9.7	9.7	12.9	45.2	25.8	36.3
	H 運輸・通信業	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	-	42.7
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	69.4	0.0	4.1	19.7	45.6	30.6	38.1
	J 金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-
	K 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-
L サービス業	100.0	83.2	4.6	62.1	6.4	10.1	16.8	28.2	
[規模]	500人以上	100.0	82.7	1.2	6.4	12.0	63.1	17.3	39.7
	100～499人	100.0	55.1	4.0	5.1	18.2	27.7	45.0	49.5
	30～99人	100.0	84.2	6.3	26.2	29.7	22.0	15.8	29.0
	5～29人	100.0	93.8	4.1	74.2	1.5	14.0	6.2	21.6
[労働組合 の有無]	労働組合あり	104.0	78.7	3.8	8.0	12.6	54.3	21.3	25.6
	労働組合なし	105.0	88.2	3.4	59.3	9.2	16.4	11.8	26.6

第13表 産業、規模、規模・労働組合の有無、実際の休業期間別産後休業取得者数の割合並びに平均休業日数（単胎）

産業・規模・労働組合の有無	産後休業取得者数	5 6 日以内					5 7 日以上				休業日数不明	平均休業日数(日)
		5 6 日以内					5 7 日以上					
		4 2 ～ 5 5 日	5 6 日	5 7 日	6 4 ～ 7 0 日	7 1 日以上	5 7 ～ 6 3 日	6 4 ～ 7 0 日	7 1 日以上			
5人以上計	100.0	76.1	71.1	16.6	9.6	5.5	1.5	5.5	58.7			
3 0 人以上計	100.0	87.5	83.1	12.0	5.5	4.6	1.8	4.6	58.8			
[産業]												
D 鉱業	100.0	54.0	50.9	46.0	12.6	4.0	-	4.0	66.7			
E 建設業	100.0	83.4	78.5	16.6	8.2	5.8	-	5.8	56.9			
F 製造業	100.0	82.4	77.9	16.5	35.6	4.7	2.5	4.7	59.1			
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	55.4	54.0	44.6	0.9	1.2	4.4	1.2	60.5			
14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	97.9	90.6	2.1	7.4	5.6	-	5.6	56.0			
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	84.0	70.9	16.0	41.2	6.0	3.0	6.0	59.3			
16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	52.7	51.9	47.3	12.7	5.1	-	5.1	58.9			
17 家具・装備品製造業	100.0	77.2	74.6	22.8	3.3	2.0	4.8	2.0	60.8			
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	90.5	86.7	9.5	3.3	3.2	4.2	3.2	56.9			
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	78.8	76.5	21.2	1.4	2.8	16.7	2.8	59.6			
20 化学工業	100.0	89.5	85.6	10.5	7.1	0.9	0.5	0.9	57.1			
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	95.4	92.7	3.7	2.8	2.6	-	2.6	55.8			
22 石油製品製造業	100.0	77.3	71.9	22.8	20.1	5.4	10.8	5.4	57.3			
23 ゴム製品製造業	100.0	79.2	63.8	20.8	5.4	2.5	-	2.5	57.5			
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	87.6	76.3	12.4	9.9	1.7	-	1.7	55.5			
25 窯業・土石製品製造業	100.0	91.3	75.0	8.3	5.2	1.7	1.7	1.7	54.6			
26 鉄鋼業	100.0	90.5	84.6	9.7	3.5	3.3	2.9	3.3	60.1			
27 非鉄金属製造業	100.0	80.8	80.0	19.2	7.6	10.9	0.7	10.9	59.8			
28 金属製品製造業	100.0	93.4	90.5	6.6	3.8	0.8	1.9	0.8	56.4			
29 一般機械器具製造業	100.0	80.2	77.3	17.0	6.4	8.9	1.7	8.9	60.7			
30 電気機械器具製造業	100.0	94.3	92.7	3.5	0.9	1.5	1.2	1.5	56.4			
31 輸送用機械器具製造業	100.0	95.9	92.8	4.1	2.9	1.0	0.2	1.0	57.3			
32 精密機械器具製造業	100.0	84.1	81.6	15.9	2.9	12.2	0.8	12.2	61.1			
22・33・34 その他の製造業	100.0	90.3	88.7	9.7	4.5	4.5	0.6	4.5	63.0			
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	98.8	73.0	1.2	0.3	0.8	0.1	0.8	53.0			
H 運輸・通信業	100.0	50.5	48.7	20.5	18.7	1.1	0.5	1.1	58.1			
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	71.6	68.0	28.4	27.4	0.9	0.1	0.9	57.2			
48-53 卸売業	100.0	37.5	37.3	4.0	1.4	1.5	1.2	1.5	59.6			
54-59 小売業	100.0	13.1	11.8	86.9	86.6	0.1	0.1	0.1	59.4			
60・61 飲食店	100.0	87.5	78.6	12.5	3.4	8.8	0.2	8.8	58.6			
J 金融・保険業	100.0	82.7	60.6	37.3	35.3	2.2	-	2.2	56.9			
K 不動産業	100.0	83.5	79.6	16.4	5.7	8.7	2.0	8.7	59.6			
L サービス業	100.0	92.2	89.5	7.8	0.2	7.6	-	7.6	58.9			
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	82.8	81.5	17.2	4.6	6.7	6.0	6.7	59.6			
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	82.9	77.5	17.1	3.0	12.8	1.3	12.8	59.9			
88 医療業	100.0	78.2	76.8	21.7	17.1	1.0	3.6	1.0	61.1			
90 社会保険、社会福祉	100.0	84.6	80.6	15.4	5.1	5.0	5.3	5.0	58.3			
91 教育	100.0	91.6	90.1	8.4	5.6	1.8	1.0	1.8	57.4			
その他のサービス業	100.0	87.9	82.6	10.2	3.5	4.3	2.4	4.3	59.4			
[規模]												
5 0 0 人以上	100.0	89.4	86.1	10.6	5.4	3.7	1.5	3.7	58.0			
1 0 0 ～ 4 9 9 人	100.0	84.8	79.5	15.2	7.4	6.0	1.8	6.0	59.3			
3 0 ～ 9 9 人	100.0	55.2	49.4	25.0	16.9	7.1	1.0	7.1	58.5			
5 ～ 2 9 人	100.0	73.9	70.8	11.0	6.5	3.2	1.3	3.2	58.7			
労働組合あり	100.0	78.1	71.4	21.9	12.4	7.7	1.7	7.7	58.7			
労働組合なし	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	49.8			
無回答	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	-			
[労働組合の有無]												

第14表 産業、規模、労働組合の有無、事業所の休業規定の内容、休業日数別産後休業取得数の割合及び平均休業日数（単胎）

(1) 合計										(%)	
産業・規模・労働組合の有無		計	8週間以内の者		8週間を超える者				休業日 数不明	平均休 業日数 (日)	
			4 2～5 5日	5 6日	5 7～6 3日	6 4～7 0日	7 1日以上				
5人以上計		100.0	76.1	4.9	71.1	16.6	9.6	1.5	5.5	7.4	58.7
30人以上計		100.0	87.5	4.4	83.1	12.0	5.5	1.8	4.6	0.5	58.8
[産業]	D 鉱業	100.0	54.6	3.7	50.9	46.0	-	-	46.0	-	66.7
	E 建設業	100.0	83.4	4.9	78.5	16.6	12.6	-	4.0	-	56.9
	F 製造業	100.0	82.4	4.5	77.9	16.5	8.2	2.5	5.8	1.1	59.1
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	90.1	1.4	88.7	9.7	4.5	0.6	4.5	-	63.0
	H 運輸・通信業	100.0	98.8	25.8	73.0	1.2	0.3	0.1	0.8	-	53.0
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	50.5	1.8	48.7	20.5	18.7	0.6	1.1	29.1	58.1
	J 金融・保険業	100.0	87.5	8.9	78.6	12.5	3.4	0.2	8.8	-	58.6
	K 不動産業	100.0	62.7	2.1	60.6	37.4	35.3	-	2.2	-	56.9
	L サービス業	100.0	83.5	4.0	79.6	16.4	5.7	2.0	8.7	0.0	59.6
[規模]	500人以上	100.0	87.9	5.4	82.6	10.2	3.5	2.4	4.3	1.8	59.4
	100～499人	100.0	89.4	3.2	86.1	10.6	5.4	1.5	3.7	0.0	58.0
	30～99人	100.0	84.8	5.3	79.5	15.2	7.4	1.8	6.0	-	59.3
	5～29人	100.0	55.2	5.8	49.4	25.0	16.9	1.0	7.1	19.8	58.5
[労働組合 の有無]	労働組合あり	100.0	73.9	3.1	70.8	11.0	6.5	1.3	3.2	15.1	58.7
	労働組合なし	100.0	78.1	6.7	71.4	21.9	12.4	1.7	7.7	-	58.7
	無回答	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	49.8

(2) 産後8週間の制度										(%)	
産業・規模・労働組合の有無		計	8週間以内の者		8週間を超える者				休業日 数不明	平均休 業日数 (日)	
			4 2～5 5日	5 6日	5 7～6 3日	6 4～7 0日	7 1日以上				
5人以上計		100.0	77.4	4.8	72.7	13.3	8.7	0.8	3.8	9.3	58.1
30人以上計		100.0	90.6	3.5	87.1	8.8	4.4	0.9	3.5	0.6	58.2
[産業]	D 鉱業	100.0	94.7	6.4	88.3	6.4	-	-	6.4	-	57.4
	E 建設業	100.0	85.4	0.7	84.8	14.6	10.0	-	4.6	-	57.6
	F 製造業	100.0	87.6	4.7	82.9	10.9	5.9	1.9	3.2	1.5	58.3
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	91.9	1.4	90.5	8.0	3.0	-	4.9	-	63.3
	H 運輸・通信業	100.0	98.2	36.0	62.3	1.8	0.5	0.1	1.2	-	51.7
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	46.0	1.8	44.1	21.4	20.7	0.2	0.5	32.6	57.8
	J 金融・保険業	100.0	88.2	1.6	86.5	11.8	1.4	0.3	10.2	-	59.1
	K 不動産業	100.0	60.7	2.2	58.5	39.4	37.1	-	2.3	-	56.9
	L サービス業	100.0	90.6	4.6	86.1	9.3	2.5	0.8	6.0	-	58.8
[規模]	500人以上	100.0	90.9	2.6	88.2	5.7	2.4	1.2	2.1	3.4	59.1
	100～499人	100.0	91.9	2.4	89.5	8.1	4.2	0.8	3.1	-	57.9
	30～99人	100.0	88.7	5.3	83.4	11.3	5.6	1.0	4.7	-	58.1
	5～29人	100.0	55.6	6.9	48.7	20.8	15.8	0.7	4.3	23.6	58.0
[労働組合 の有無]	労働組合あり	100.0	71.4	1.9	69.5	8.4	6.5	0.4	1.5	20.3	57.9
	労働組合なし	100.0	82.5	7.2	75.3	17.5	10.6	1.2	5.7	-	58.3
	無回答	100.0	100.0	100.0	-	-	-	-	-	-	49.8

(3) 産後8週間を超える制度

(%)

(5) 産後8週間を超える育児休業

産業・規模・労働組合の有無		計	8週間以内の者		8週間を超える者				平均休業日数 (日)	
			42～55日	56日	57～63日	64～70日	71日以上			
5人以上計		100.0	89.1	6.3	82.7	10.9	7.4	1.5	1.9	58.7
30人以上計		100.0	90.7	7.5	83.2	9.3	5.1	1.8	2.3	59.1
[産業]	D 鉱業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	E 建設業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-
	F 製造業	100.0	94.3	3.6	90.7	5.7	2.7	1.3	1.7	57.1
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	100.0	-	-	-	-	56.4
	H 運輸・通信業	100.0	99.8	9.5	90.4	0.0	0.0	0.0	0.0	55.9
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	91.6	1.1	90.5	8.4	2.3	1.8	4.2	59.7
	J 金融・保険業	100.0	83.5	56.6	26.9	16.5	16.5	0.0	0.0	55.4
	K 不動産業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.8
L サービス業	100.0	82.3	2.0	80.2	17.8	14.1	2.1	1.5	60.9	
[規模]	500人以上	100.0	93.2	10.8	82.4	6.8	3.6	1.3	2.0	57.9
	100～499人	100.0	89.3	5.6	83.7	10.7	4.5	3.2	3.0	57.2
	30～99人	100.0	85.0	0.5	84.6	15.0	11.4	1.3	2.3	66.2
	5～29人	100.0	80.6	0.0	80.6	19.4	19.4	0.0	0.0	56.8
[労働組合の有無]	労働組合あり	100.0	90.6	7.7	82.9	9.4	5.2	1.7	2.4	59.2
	労働組合なし	100.0	84.3	2.0	82.3	15.7	14.3	0.9	0.4	57.5

(4) 産前産後を通じた休業期間の制度

(%)

産業・規模・労働組合の有無		計	8週間以内の者		8週間を超える者				平均休業日数 (日)	
			42～55日	56日	57～63日	64～70日	71日以上			
5人以上計		100.0	38.0	2.3	35.6	62.1	23.1	9.1	29.9	64.9
30人以上計		100.0	39.7	4.3	35.4	60.3	21.6	13.3	25.4	66.5
[産業]	D 鉱業	100.0								-
	E 建設業	100.0	11.1	11.1	0.0	88.9	88.9	0.0	0.0	56.6
	F 製造業	100.0	25.1	3.2	21.9	74.9	34.0	9.3	31.6	69.0
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	51.6	3.2	48.4	48.4	35.5	12.9	0.0	60.5
	H 運輸・通信業	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	56.0
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	25.0	2.0	23.0	75.0	7.3	31.0	36.7	65.8
	J 金融・保険業	100.0								-
	K 不動産業	100.0								-
	L サービス業	100.0	31.6	1.9	29.7	68.4	18.7	10.8	38.9	64.5
[規模]	500人以上	100.0	60.7	2.3	58.4	39.2	8.1	10.7	20.4	64.3
	100～499人	100.0	22.6	12.6	10.0	77.4	38.5	15.0	23.8	65.6
	30～99人	100.0	12.1	1.0	11.1	87.9	34.1	16.9	36.9	71.7
	5～29人	100.0	35.9	0.0	35.9	64.1	24.8	4.1	35.2	63.0
[労働組合の有無]	労働組合あり	100.0	48.5	2.2	46.3	51.5	11.8	12.2	27.5	66.6
	労働組合なし	100.0	31.6	2.4	29.2	68.4	29.8	7.2	31.4	63.9

第15表 産業、規模、労働組合の有無別平均産前産後休業日数（多胎）

(日)

産業・規模・労働組合の有無		産前平均休業日数	産後平均休業日数
5人以上計		45.5	76.3
30人以上計		54.8	57.2
[産業]	D 飲食業	-	-
	E 建設業	-	-
	F 製造業	55.8	58.0
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	57.0	56.0
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	67.0	53.7
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	42.3	55.7
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	-	-
	17 家具・装備品製造業	-	-
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	24.0	-
	19 出版・印刷・同関連産業	79.0	65.0
	20 化学工業	40.3	55.0
	21 石油製品・石炭製品製造業	-	-
	23 ゴム製品製造業	68.4	57.4
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	-	-
	25 窯業・土石製品製造業	-	-
	26 鉄鋼業	-	-
	27 非鉄金属製造業	-	-
	28 金属製品製造業	62.0	56.3
	29 一般機械器具製造業	68.5	56.2
	30 電気機械器具製造業	53.0	58.1
	31 輸送用機械器具製造業	56.2	75.3
	32 精密機械器具製造業	73.2	58.6
	22・33・34 その他の製造業	49.5	55.4
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	51.9	60.1
	H 運輸・通信業	167.0	-
	I 卸売・小売業、飲食店	62.5	57.2
	48-53 卸売業	64.7	60.0
	54-59 小売業	62.4	57.0
	60・61 飲食店	-	-
	J 金融・保険業	51.2	74.7
	K 不動産業	-	-
	L サービス業	25.8	94.4
	75 旅館・その他の宿泊所	-	-
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	65.5	65.5
	88 医療業	46.7	56.3
	90 社会保険、社会福祉	15.6	109.2
	91 教育	54.5	48.5
	その他のサービス業	56.2	58.3
[規模]	500人以上	50.0	58.1
	100～499人	55.1	57.1
	30～99人	63.9	55.7
	5～29人	40.3	86.0
[労働組合の有無]	労働組合あり	52.0	69.8
	労働組合なし	29.9	91.2

第16表 産業、規模、労働組合の有無別妊娠中の軽易業務転換者数の割合
(%)

産業・規模		妊娠婦総数	軽易業務転換者
5人以上計		100.0	1.8
30人以上計		100.0	2.3
[産業]	D 鉱業	100.0	-
	E 建設業	100.0	-
	F 製造業	100.0	2.1
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	2.9
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	3.2
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	1.3
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	0.2
	17 家具・装備品製造業	100.0	0.8
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	1.8
	19 出版・印刷・同関連産業	100.0	5.8
	20 化学工業	100.0	1.8
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	-
	23 ゴム製品製造業	100.0	1.7
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	27.0
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	5.1
	26 鉄鋼業	100.0	-
	27 非鉄金属製造業	100.0	1.7
	28 金属製品製造業	100.0	2.8
	29 一般機械器具製造業	100.0	0.2
	30 電気機械器具製造業	100.0	2.0
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	2.9
	32 精密機械器具製造業	100.0	1.0
	22・33・34 その他の製造業	100.0	0.3
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	-
	H 運輸・通信業	100.0	0.1
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	0.9
	48-53 卸売業	100.0	0.2
	54-59 小売業	100.0	1.8
	60・61 飲食店	100.0	-
	J 金融・保険業	100.0	0.2
	K 不動産業	100.0	-
	L サービス業	100.0	3.4
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	19.4
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	5.5
	88 医療業	100.0	2.6
	90 社会保険、社会福祉	100.0	6.4
	91 教育	100.0	0.4
	その他のサービス業	100.0	0.1
[規模]	500人以上	100.0	1.2
	100～499人	100.0	2.2
	30～99人	100.0	3.3
	5～29人	100.0	0.9
[労働組合の有無]	労働組合あり	100.0	1.8
	労働組合なし	100.0	1.8

第17表 産業、規模、労働組合の有無、育児時間請求者ありの事業所数の割合並びに請求時間別
育児時間請求者数の割合

産業・規模・労働組合の有無		育児者 総数	育児時間請求者		請求時間						その他	不明
					1日2回 各30分	1日2回 各45分	1日1回 60分	1日1回 90分				
					(%)	(%)	(%)	(%)				
5人以上計		100.0	14.7	(100.0)	(44.7)	(2.8)	(39.6)	(0.8)	(11.4)	(0.7)		
30人以上計		100.0	15.2	(100.0)	(61.3)	(1.3)	(18.0)	(1.1)	(17.1)	(1.1)		
[産業]	D 鉱業	100.0	3.7	(100.0)	-	-	-	-	(100.0)	-		
	E 建設業	100.0	65.1	(100.0)	(3.1)	-	(96.8)	-	(0.0)	-		
	F 製造業	100.0	11.9	(100.0)	(63.3)	(0.2)	(18.2)	(1.0)	(16.9)	(0.5)		
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	7.5	(100.0)	(9.2)	-	(47.9)	-	(42.9)	-		
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	6.0	(100.0)	(71.2)	-	(10.2)	-	(20.3)	-		
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	14.6	(100.0)	(81.0)	-	(10.7)	-	(8.3)	-		
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	-	(100.0)	-	-	-	-	-	-		
	17 家具・装備品製造業	100.0	5.9	(100.0)	(100.0)	-	-	-	-	-		
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	6.6	(100.0)	(36.2)	-	(33.3)	-	(30.4)	-		
	19 出版・印刷・同関連産業	100.0	18.2	(100.0)	(91.6)	-	(1.0)	-	(7.6)	-		
	20 化学工業	100.0	16.4	(100.0)	(60.2)	-	(18.5)	(3.7)	(17.6)	-		
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	4.6	(100.0)	(60.0)	-	(40.0)	-	-	-		
	23 ゴム製品製造業	100.0	5.7	(100.0)	(53.8)	-	(43.6)	-	(2.6)	-		
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	20.8	(100.0)	(74.1)	-	-	-	(25.9)	-		
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	18.5	(100.0)	(59.1)	-	(35.8)	-	(2.3)	(2.8)		
	26 鉄鋼業	100.0	12.5	(100.0)	(47.2)	-	-	-	(52.8)	-		
	27 非鉄金属製造業	100.0	6.0	(100.0)	(69.0)	-	(17.2)	-	(10.3)	(3.4)		
	28 金属製品製造業	100.0	1.6	(100.0)	(46.7)	-	(46.7)	-	(6.7)	-		
	29 一般機械器具製造業	100.0	10.0	(100.0)	(70.1)	(1.3)	(23.8)	-	(3.7)	(1.3)		
	30 電気機械器具製造業	100.0	13.8	(100.0)	(60.0)	-	(18.3)	(0.7)	(21.0)	-		
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	9.0	(100.0)	(72.8)	(2.0)	(13.8)	-	(11.4)	-		
	32 精密機械器具製造業	100.0	10.8	(100.0)	(39.3)	-	(27.6)	-	(23.5)	(9.7)		
	22・33・34 その他の製造業	100.0	8.7	(100.0)	(35.9)	-	(18.8)	(17.2)	(28.1)	-		
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.7	(100.0)	(81.6)	-	(7.2)	-	(11.2)	-		
	H 運輸・通信業	100.0	2.8	(100.0)	(28.3)	(63.9)	(7.3)	-	-	-		
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	5.1	(100.0)	(69.8)	-	(5.9)	(4.4)	(19.9)	-		
	48-53 卸売業	100.0	5.6	(100.0)	(88.2)	-	(3.7)	(1.2)	(6.8)	-		
	54-59 小売業	100.0	5.4	(100.0)	(54.1)	-	(7.9)	(7.3)	(30.7)	-		
	60・61 飲食店	100.0	0.6	(100.0)	(25.0)	-	-	-	(75.0)	-		
	J 金融・保険業	100.0	13.4	(100.0)	(58.5)	-	(14.2)	-	(27.3)	-		
	K 不動産業	100.0	0.2	(100.0)	(100.0)	-	-	-	-	-		
	L サービス業	100.0	21.0	(100.0)	(42.4)	(5.0)	(42.1)	(0.4)	(8.9)	(1.4)		
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	43.2	(100.0)	(0.4)	(94.6)	(5.0)	-	-	-		
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	6.5	(100.0)	(19.5)	-	(45.3)	(18.0)	(18.0)	-		
	88 医療業	100.0	23.1	(100.0)	(51.2)	-	(38.1)	(0.1)	(8.6)	(2.0)		
	90 社会保険、社会福祉	100.0	16.2	(100.0)	(14.6)	(1.2)	(79.3)	(0.4)	(4.1)	(0.5)		
	91 教育	100.0	26.9	(100.0)	(17.9)	-	(60.4)	(0.7)	(21.2)	-		
	その他のサービス業	100.0	14.6	(100.0)	(67.4)	(4.4)	(18.4)	-	(9.8)	-		
[規模]	500人以上	100.0	15.4	(100.0)	(42.2)	(0.9)	(28.6)	(0.9)	(25.2)	(2.1)		
	100～499人	100.0	17.4	(100.0)	(63.7)	(2.1)	(13.7)	(1.6)	(17.6)	(1.2)		
	30～99人	100.0	12.3	(100.0)	(76.4)	-	(15.3)	(0.4)	(7.9)	-		
	5～29人	100.0	13.8	(100.0)	(12.0)	(5.9)	(82.1)	-	-	-		
[労働組合 の有無]	労働組合あり	100.0	13.0	(100.0)	(53.8)	(6.2)	(18.3)	(1.4)	(19.3)	(1.1)		
	労働組合なし	100.0	16.4	(100.0)	(37.8)	(0.3)	(55.7)	(0.3)	(5.4)	(0.5)		

第18表 産業、規模、労働組合の有無、生理日の就業が著しく困難な女性の休暇の請求ありの事業所数の割合並びに女性労働者数の割合

産業・規模・労働組合の有無		休暇請求者のあった事業所の割合 (全調査事業所=100.0%)	休暇を請求した実人員の割合(女性労働者=100.0%)	請求者1人当たり年間休暇請求回数(回)	請求者1人当たり平均年間休暇日数(日)	請求者1人当たり平均請求休暇日数(日)	女性常用労働者1人当たり年間休暇日数(日)
5人以上計		8.1	3.3	5.6	6.4	1.1	0.2
30人以上計		18.2	3.9	4.6	5.7	1.2	0.2
[産業]	D 飲業	1.0	2.8	6.2	7.4	1.2	0.2
	E 建設業	4.9	3.2	4.7	4.9	1.0	0.1
	F 製造業	8.9	3.7	3.8	4.3	1.1	0.1
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	2.6	1.2	3.6	3.7	1.1	-
	14 繊維工業(衣服その他の繊維製品を除く)	3.2	1.5	2.1	2.5	1.2	-
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	11.7	1.4	3.1	3.3	1.1	-
	16 木材・木製品製造業(家具を除く)	4.4	1.4	5.5	7.7	1.4	0.1
	17 家具・装備品製造業	8.9	5.3	2.3	2.7	1.1	0.1
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	6.4	3.1	3.3	4.2	1.3	0.1
	19 出版・印刷・同関連産業	11.5	5.4	3.9	4.5	1.1	0.2
	20 化学工業	19.4	9.4	4.4	4.7	1.1	0.4
	21 石油製品・石炭製品製造業	5.8	9.0	4.1	4.3	1.0	0.4
	23 ゴム製品製造業	9.6	5.0	5.1	5.1	1.0	0.3
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	1.5	0.5	1.6	1.8	1.1	-
	25 窯業・土石製品製造業	4.7	4.6	3.4	3.5	1.0	0.2
	26 鉄鋼業	5.8	4.1	3.4	4.0	1.2	0.2
	27 非鉄金属製造業	13.4	9.6	3.4	3.6	1.1	0.3
	28 金属製品製造業	11.1	4.4	4.2	4.4	1.1	0.2
	29 一般機械器具製造業	11.2	6.2	3.9	5.3	1.4	0.3
	30 電気機械器具製造業	11.5	4.4	3.9	4.2	1.1	0.1
	31 輸送用機械器具製造業	7.6	5.4	4.5	4.6	1.0	0.2
	32 精密機械器具製造業	6.8	3.9	4.8	5.3	1.1	0.2
	22・33・34 その他の製造業	9.2	3.7	3.4	4.3	1.3	0.2
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	20.9	8.2	5.1	6.2	1.2	0.5
	H 運輸・通信業	6.7	8.6	7.2	11.0	1.5	0.9
	I 卸売・小売業、飲食店	9.5	3.4	7.9	8.5	1.1	0.3
	48-53 卸売業	17.3	6.5	5.7	6.3	1.1	0.3
	54-59 小売業	3.9	2.6	11.5	11.7	1.0	0.3
	60・61 飲食店	7.7	1.1	1.3	3.6	2.9	-
	J 金融・保険業	8.1	1.6	3.8	3.5	1.0	0.1
	K 不動産業	10.7	4.4	6.7	6.7	1.0	0.3
	L サービス業	7.3	2.6	4.3	4.8	1.1	0.1
	75 旅館・その他の宿泊所	2.9	0.6	2.2	2.4	1.1	-
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	10.9	4.8	3.9	5.1	1.3	0.2
	88 医療業	8.1	1.4	3.2	3.1	1.0	-
	90 社会保険、社会福祉	8.8	3.6	2.6	2.7	1.1	0.1
	91 教育	5.5	0.8	2.8	3.1	1.1	-
	その他のサービス業	6.9	3.3	5.1	5.7	1.1	0.2
[規模]	500人以上	50.1	3.4	4.1	4.5	1.1	0.1
	100～499人	30.4	4.6	3.9	4.6	1.2	0.2
	30～99人	14.7	3.4	5.3	7.0	1.3	0.2
	5～29人	6.3	2.7	7.1	7.4	1.1	0.2
[労働組合の有無]	労働組合あり	12.8	4.7	5.2	6.6	1.3	0.3
	労働組合なし	6.6	2.5	6.0	6.2	1.0	0.2

第19表 産業、規模、労働組合の有無、妊娠中及び出産後の通院休暇制度ありの事業所数の

産業・規模・労働組合の有無		総計	制 度 あ り						
			小計	休暇回数				1 日	半 日
				厚生省の 示した基 準より多 い	厚生省の 示した基 準	厚生省の 示した基 準より少 ない	不明		
5人以上計		100.0	17.2 (100.0)	(11.0)	(75.0)	(11.9)	(2.2)	(43.6)	(17.5)
30人以上計		100.0	19.9 (100.0)	(11.5)	(68.0)	(19.3)	(1.2)	(48.9)	(13.5)
[産業]	D 鉱業	100.0	19.1 (100.0)	(12.5)	(85.3)	(2.0)	-	(30.4)	(25.5)
	E 建設業	100.0	19.8 (100.0)	(9.8)	(80.5)	(0.7)	(9.1)	(12.3)	(38.7)
	F 製造業	100.0	14.7 (100.0)	(8.5)	(72.0)	(15.8)	(3.7)	(43.9)	(14.6)
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	13.0 (100.0)	(3.5)	(89.2)	(7.3)	-	(51.1)	(6.3)
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	24.4 (100.0)	(5.0)	(87.7)	(7.3)	-	(38.7)	(16.7)
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	16.3 (100.0)	(1.9)	(79.1)	(17.3)	(1.7)	(23.2)	(7.8)
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	14.6 (100.0)	(1.1)	(75.9)	(23.1)	-	(23.9)	(25.3)
	17 家具・装備品製造業	100.0	5.5 (100.0)	(0.8)	(92.4)	(5.4)	(1.4)	(73.9)	(14.4)
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	12.9 (100.0)	(3.7)	(91.6)	(4.7)	-	(65.8)	(25.3)
	19 出版・印刷・同関連産業	100.0	32.0 (100.0)	(0.9)	(93.6)	(5.0)	(0.4)	(57.7)	(6.2)
	20 化学工業	100.0	18.9 (100.0)	(10.8)	(68.5)	(20.5)	(0.2)	(75.7)	(11.0)
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	14.6 (100.0)	(9.7)	(70.1)	(20.1)	-	(35.7)	(24.0)
	23 ゴム製品製造業	100.0	11.3 (100.0)	(4.3)	(59.0)	(34.8)	(1.9)	(21.3)	(71.0)
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	7.1 (100.0)	(11.9)	(87.5)	(1.1)	-	(85.2)	(2.8)
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	4.7 (100.0)	(3.0)	(45.9)	(8.1)	(43.0)	(29.4)	(19.6)
	26 鉄鋼業	100.0	10.1 (100.0)	(5.2)	(66.6)	(28.2)	-	(50.9)	(5.2)
	27 非鉄金属製造業	100.0	13.8 (100.0)	-	(92.7)	(7.3)	-	(18.2)	(11.1)
	28 金属製品製造業	100.0	9.0 (100.0)	(37.4)	(14.1)	(48.5)	-	(46.5)	(2.3)
	29 一般機械器具製造業	100.0	8.2 (100.0)	(32.5)	(58.8)	(5.9)	(2.8)	(26.3)	(31.5)
	30 電気機械器具製造業	100.0	21.7 (100.0)	(3.1)	(47.3)	(32.4)	(17.2)	(42.3)	(11.2)
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	8.7 (100.0)	(4.0)	(79.0)	(16.7)	(0.4)	(29.1)	(34.3)
	32 精密機械器具製造業	100.0	12.3 (100.0)	(4.6)	(83.8)	(11.5)	-	(59.6)	(4.0)
	22・33・34 その他の製造業	100.0	17.8 (100.0)	(17.9)	(77.7)	(4.4)	-	(42.1)	(33.6)
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.6 (100.0)	(11.6)	(61.7)	(25.5)	(1.2)	(53.7)	(24.2)
	H 運輸・通信業	100.0	15.3 (100.0)	(1.5)	(76.7)	(21.7)	(0.1)	(47.7)	(19.9)
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	15.6 (100.0)	(14.9)	(71.8)	(13.3)	-	(49.9)	(15.6)
	48-53 卸売業	100.0	21.1 (100.0)	(26.7)	(69.6)	(3.7)	-	(49.4)	(26.2)
	54-59 小売業	100.0	10.9 (100.0)	(4.9)	(58.8)	(36.3)	-	(52.8)	(4.3)
	60・61 飲食店	100.0	16.1 (100.0)	(1.0)	(98.9)	(0.0)	-	(46.6)	(6.8)
	J 金融・保険業	100.0	21.6 (100.0)	(12.3)	(58.7)	(29.0)	-	(92.8)	(0.1)
	K 不動産業	100.0	25.0 (100.0)	(26.0)	(61.8)	(12.1)	(0.0)	(55.2)	(0.2)
	L サービス業	100.0	19.3 (100.0)	(8.8)	(81.5)	(8.9)	(0.8)	(42.7)	(13.5)
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	20.2 (100.0)	(1.7)	(59.8)	(37.2)	(1.4)	(44.7)	-
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	13.8 (100.0)	(0.4)	(77.1)	(22.5)	-	(40.8)	(2.0)
	88 医療業	100.0	33.1 (100.0)	(20.2)	(67.1)	(12.7)	-	(34.9)	(37.7)
	90 社会保険、社会福祉	100.0	24.1 (100.0)	(18.0)	(72.9)	(9.1)	-	(35.5)	(14.1)
	91 教育	100.0	31.0 (100.0)	(5.3)	(83.5)	(6.6)	(4.6)	(38.9)	(16.5)
	その他のサービス業	100.0	14.7 (100.0)	(2.9)	(95.0)	(1.3)	(0.8)	(49.4)	(1.0)
[規模]	500人以上	100.0	26.9 (100.0)	(16.6)	(31.0)	(50.0)	(2.2)	(62.0)	(4.7)
	100～499人	100.0	19.8 (100.0)	(14.3)	(59.6)	(25.5)	(0.6)	(47.1)	(9.7)
	30～99人	100.0	19.8 (100.0)	(10.8)	(71.0)	(16.9)	(1.3)	(49.0)	(14.6)
	5～29人	100.0	16.7 (100.0)	(10.8)	(76.5)	(10.3)	(2.4)	(42.5)	(18.4)
[労働組合 の有無]	労働組合あり	100.0	20.8 (100.0)	(19.3)	(53.7)	(26.7)	(0.3)	(63.5)	(12.7)
	労働組合なし	100.0	16.0 (100.0)	(7.5)	(83.9)	(5.7)	(2.9)	(35.4)	(19.5)

割合及び制度の内容別事業所数の割合

(%)

休暇付与単位			申請方法			添付書類					取扱い			
時間	その他	不明	書面	口頭	不明	診断書	母子手帳 写し	その他	不要	不明	申請どお り休暇を 与える	通院日を 変更して もらう場 合あり	やむを得 ない場合 のみ休暇 を与える	不明
(19.2)	(16.5)	(3.1)	(54.3)	(44.2)	(1.5)	(25.0)	(23.2)	(1.5)	(48.4)	(1.8)	(67.1)	(27.3)	(4.1)	(1.5)
(22.4)	(12.8)	(2.4)	(79.3)	(19.8)	(0.9)	(35.9)	(22.9)	(3.2)	(35.7)	(2.3)	(73.1)	(20.5)	(5.4)	(1.0)
(42.9)	(1.1)	-	(34.7)	(65.1)	-	(15.8)	(2.0)	-	(82.2)	-	(94.7)	(4.2)	(1.1)	-
(3.1)	(36.8)	(9.1)	(14.3)	(76.7)	(9.1)	(11.7)	(20.4)	(0.6)	(58.3)	(9.1)	(51.7)	(39.2)	-	(9.1)
(25.1)	(16.2)	(0.1)	(52.8)	(47.1)	(0.2)	(22.7)	(23.4)	(4.0)	(49.8)	-	(69.8)	(23.1)	(7.1)	-
(16.9)	(25.7)	-	(87.9)	(12.1)	-	(32.8)	(28.1)	-	(39.1)	-	(63.6)	(33.6)	(2.8)	-
(15.2)	(29.4)	-	(65.1)	(34.7)	(0.2)	(24.4)	(33.0)	(0.2)	(42.1)	(0.2)	(92.4)	(7.0)	(0.4)	(0.2)
(50.4)	(18.7)	-	(47.9)	(52.1)	-	(26.7)	(18.7)	(0.2)	(54.4)	-	(62.8)	(36.8)	(0.4)	-
(3.5)	(47.3)	-	(9.6)	(90.4)	-	(1.6)	(26.6)	(1.1)	(70.6)	-	(74.1)	(24.7)	(1.2)	-
(5.4)	(6.2)	-	(96.7)	(3.3)	-	(5.8)	(77.0)	-	(16.9)	-	(95.3)	-	(4.5)	-
(7.7)	(1.2)	-	(33.1)	(67.0)	-	(34.5)	(10.6)	(2.0)	(52.9)	-	(94.8)	(5.3)	-	-
(35.6)	(0.5)	-	(24.0)	(76.0)	-	(34.4)	(11.6)	(0.2)	(53.8)	-	(64.7)	(35.3)	-	-
(11.3)	(2.0)	-	(82.5)	(17.6)	-	(24.9)	(32.1)	(0.4)	(42.5)	-	(85.4)	(12.7)	(1.7)	(0.2)
(19.5)	(20.8)	-	(59.1)	(40.9)	-	(33.8)	(4.5)	(1.3)	(60.4)	-	(70.8)	(20.8)	(8.4)	-
(5.0)	(2.6)	-	(87.1)	(12.7)	-	(3.4)	(22.5)	(1.7)	(72.4)	-	(59.2)	(40.5)	-	-
(4.0)	(8.0)	-	(16.5)	(83.5)	-	(4.0)	(75.0)	-	(21.6)	-	(100.0)	-	-	-
(1.8)	(49.2)	-	(40.0)	(60.0)	-	(29.1)	(19.8)	-	(51.1)	-	(85.2)	(12.1)	(2.7)	-
(11.3)	(32.4)	-	(23.1)	(77.1)	-	(14.7)	(15.1)	(28.2)	(42.1)	-	(92.4)	(6.8)	(1.0)	-
(19.8)	(38.0)	(12.9)	(66.1)	(21.2)	(12.9)	(15.6)	(20.4)	(1.0)	(63.2)	-	(63.0)	(37.0)	-	-
(4.0)	(47.1)	-	(50.9)	(49.1)	-	(38.6)	(3.7)	-	(57.7)	-	(17.4)	(3.2)	(79.4)	-
(32.2)	(10.0)	-	(62.3)	(37.7)	-	(12.1)	(42.8)	(2.0)	(43.0)	(0.2)	(96.1)	(3.9)	-	-
(40.5)	(5.9)	-	(48.6)	(51.4)	-	(7.9)	(7.5)	(20.8)	(63.8)	-	(74.3)	(25.2)	(0.5)	-
(36.5)	-	-	(45.0)	(55.0)	-	(5.6)	(85.0)	(0.4)	(9.0)	-	(49.9)	(13.6)	(36.5)	-
(35.5)	(0.7)	-	(63.6)	(36.4)	-	(9.0)	(49.0)	(3.5)	(38.5)	-	(95.9)	(4.1)	-	-
(5.4)	(19.0)	-	(77.4)	(22.6)	-	(21.2)	(37.9)	(1.9)	(39.0)	-	(73.2)	(24.9)	(1.9)	-
(17.6)	(4.4)	-	(5.8)	(94.2)	-	-	(30.5)	(1.6)	(67.7)	-	(79.4)	(20.6)	-	-
(16.5)	(16.0)	-	(49.9)	(50.1)	-	(10.1)	(23.1)	(4.6)	(60.0)	(2.2)	(60.0)	(37.3)	(2.7)	-
(12.0)	(16.8)	(5.6)	(67.9)	(31.6)	(0.5)	(40.2)	(23.9)	(0.1)	(35.2)	(0.7)	(61.3)	(32.3)	(6.0)	(0.5)
(2.8)	(12.0)	(9.6)	(71.3)	(28.7)	-	(57.4)	(9.3)	*	(33.2)	-	(71.5)	(19.0)	(9.4)	-
(7.1)	(34.3)	(1.4)	(62.2)	(36.4)	(1.4)	(33.6)	(24.8)	(0.2)	(40.0)	(1.4)	(60.7)	(35.0)	(2.9)	(1.4)
(44.4)	-	(2.2)	(68.9)	(31.1)	-	(6.4)	(60.3)	*	(32.3)	(1.0)	(35.4)	(62.4)	(2.2)	-
(6.9)	(0.1)	-	(82.6)	(17.4)	-	(41.6)	(17.0)	-	(40.2)	(1.3)	(91.4)	(8.6)	-	-
(36.5)	(8.1)	-	(45.7)	(54.3)	-	(8.6)	(48.0)	-	(43.4)	-	(75.2)	(12.6)	(12.2)	-
(34.9)	(8.9)	-	(58.1)	(41.9)	-	(16.6)	(23.4)	(2.0)	(57.5)	(0.4)	(77.1)	(20.1)	(2.8)	(0.1)
(50.0)	(5.4)	-	(81.2)	(18.8)	-	(15.1)	(29.5)	(12.0)	(43.3)	-	(81.6)	(18.4)	-	-
(3.9)	(53.3)	-	(79.5)	(20.5)	-	(22.0)	(57.3)	(0.1)	(19.5)	(1.0)	(78.4)	(2.4)	(18.2)	(1.0)
(19.9)	(7.5)	-	(41.3)	(58.7)	-	(10.3)	(24.7)	*	(65.0)	-	(67.6)	(32.1)	(0.4)	-
(33.4)	(16.9)	-	(67.8)	(32.2)	-	(67.7)	(23.3)	*	(9.0)	-	(85.8)	(14.2)	-	-
(25.6)	(18.8)	(0.2)	(63.9)	(35.9)	(0.2)	(34.5)	(13.1)	(15.5)	(32.4)	(4.6)	(63.7)	(21.2)	(14.9)	(0.2)
(48.5)	(1.1)	-	(60.0)	(40.0)	-	(8.6)	(19.1)	*	(72.2)	-	(83.4)	(15.8)	(0.8)	-
(20.1)	(13.3)	-	(83.0)	(17.0)	-	(24.6)	(35.6)	(8.7)	(30.6)	(0.5)	(83.5)	(14.7)	(1.6)	(0.3)
(28.4)	(13.1)	(1.7)	(80.4)	(19.4)	(0.2)	(32.2)	(28.8)	(3.8)	(35.0)	(0.2)	(76.8)	(20.5)	(2.5)	(0.2)
(21.1)	(12.7)	(2.6)	(78.9)	(20.0)	(1.0)	(37.1)	(21.2)	(2.9)	(36.0)	(2.9)	(72.0)	(20.7)	(6.2)	(1.2)
(18.5)	(17.3)	(3.3)	(49.1)	(49.3)	(1.6)	(22.7)	(23.2)	(1.2)	(51.1)	(1.7)	(65.8)	(28.7)	(3.8)	(1.6)
(14.5)	(8.6)	(0.7)	(88.5)	(11.5)	-	(37.7)	(28.8)	(1.5)	(31.8)	(0.3)	(76.8)	(22.3)	(0.9)	(0.1)
(21.2)	(19.8)	(4.2)	(40.1)	(57.8)	(2.1)	(19.8)	(20.9)	(1.5)	(55.4)	(2.5)	(63.1)	(29.4)	(5.4)	(2.1)

第20表 産業、規模、労働組合の有無、妊婦の通勤緩和措置制度ありの事業所数の割合及び制度

産業・規模・労働組合の有無		総計	制度あり		短縮あり
5人以上計		100.0	11.8	(100.0)	8.8
30人以上計		100.0	14.9	(100.0)	10.7
[産業]	D 鉱業	100.0	10.6	(100.0)	10.6
	E 建設業	100.0	6.3	(100.0)	4.0
	F 製造業	100.0	8.6	(100.0)	7.0
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	9.9	(100.0)	9.2
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	6.0	(100.0)	5.7
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	8.2	(100.0)	8.1
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	0.4	(100.0)	0.3
	17 家具・装備品製造業・	100.0	7.3	(100.0)	0.9
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	8.9	(100.0)	8.1
	19 出版・印刷・同関連産業	100.0	22.6	(100.0)	19.9
	20 化学工業	100.0	5.1	(100.0)	3.9
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	5.7	(100.0)	4.6
	23 ゴム製品製造業	100.0	5.0	(100.0)	4.0
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	1.5	(100.0)	0.8
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	3.8	(100.0)	3.7
	26 鉄鋼業	100.0	3.0	(100.0)	1.5
	27 非鉄金属製造業	100.0	14.1	(100.0)	12.5
	28 金属製品製造業	100.0	5.0	(100.0)	4.6
	29 一般機械器具製造業	100.0	7.0	(100.0)	6.0
	30 電気機械器具製造業	100.0	8.3	(100.0)	7.1
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	2.1	(100.0)	1.7
	32 精密機械器具製造業	100.0	9.0	(100.0)	8.4
	22・33・34 その他の製造業	100.0	14.8	(100.0)	6.7
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.2	(100.0)	10.5
	H 運輸・通信業	100.0	5.0	(100.0)	4.1
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	15.9	(100.0)	11.0
	48-53 卸売業	100.0	13.2	(100.0)	8.3
	54-59 小売業	100.0	15.3	(100.0)	12.4
	60・61 飲食店	100.0	22.8	(100.0)	13.3
	J 金融・保険業	100.0	31.8	(100.0)	26.6
	K 不動産業	100.0	15.5	(100.0)	13.1
	L サービス業	100.0	9.3	(100.0)	7.3
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	12.5	(100.0)	12.4
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	13.5	(100.0)	12.8
	88 医療業	100.0	13.2	(100.0)	13.1
	90 社会保険、社会福祉	100.0	14.3	(100.0)	9.0
	91 教育	100.0	15.5	(100.0)	13.1
	その他のサービス業	100.0	6.2	(100.0)	3.7
[規模]	500人以上	100.0	22.0	(100.0)	16.4
	100～499人	100.0	14.9	(100.0)	11.2
	30～99人	100.0	14.8	(100.0)	10.4
	5～29人	100.0	11.2	(100.0)	8.4
[労働組合 の有無]	労働組合あり	100.0	22.5	(100.0)	17.3
	労働組合なし	100.0	8.4	(100.0)	6.1

の内容別事業所数の割合

(%)

勤務時間の短縮の有無

		1日の短縮時間				短縮なし（時差 出勤のみ）
		30分以内	30分超え60 分以内	60分を超える	不明	
(74.4)	<100.0>	<6.8>	<48.3>	<44.4>	<0.5>	3.0
(71.4)	<100.0>	<16.3>	<45.7>	<35.6>	<2.5>	4.3
(100.0)	<100.0>	<22.5>	<72.0>	<5.5>	-	-
(64.1)	<100.0>	<2.8>	<50.4>	<46.7>	-	2.2
(81.5)	<100.0>	<12.0>	<34.5>	<52.7>	<0.8>	1.6
(92.9)	<100.0>	<32.0>	<26.9>	<41.1>	-	0.7
(95.0)	<100.0>	-	<84.0>	<16.0>	-	0.3
(99.5)	<100.0>	<1.9>	<65.8>	<32.3>	-	0.0
(92.3)	<100.0>	-	<47.2>	<52.8>	-	0.0
(12.5)	<100.0>	-	<88.2>	<11.8>	-	6.4
(91.2)	<100.0>	<2.7>	<51.2>	<46.1>	-	0.8
(88.2)	<100.0>	<24.9>	<14.7>	<60.4>	-	2.7
(76.6)	<100.0>	-	<26.9>	<72.7>	-	1.2
(80.0)	<100.0>	<4.2>	<72.9>	<20.8>	-	1.1
(81.4)	<100.0>	<2.7>	<6.7>	<90.6>	-	0.9
(55.6)	<100.0>	-	<35.0>	<35.0>	<35.0>	0.6
(98.3)	<100.0>	-	<80.0>	<20.0>	-	0.1
(50.7)	<100.0>	<31.1>	<37.8>	<31.1>	-	1.5
(88.3)	<100.0>	<33.0>	<26.5>	<22.0>	<18.6>	1.7
(92.9)	<100.0>	<3.3>	<94.8>	<1.9>	-	0.4
(84.9)	<100.0>	-	<5.2>	<91.0>	<3.8>	1.1
(85.1)	<100.0>	<2.1>	<28.6>	<69.3>	-	1.2
(80.9)	<100.0>	-	<41.5>	<58.5>	-	0.4
(93.6)	<100.0>	-	<23.4>	<76.6>	-	0.6
(45.3)	<100.0>	<0.7>	<12.1>	<87.1>	-	8.1
(73.9)	<100.0>	<2.8>	<7.8>	<84.3>	<5.0>	3.7
(81.7)	<100.0>	-	<80.6>	<19.4>	-	0.9
(69.3)	<100.0>	<1.5>	<36.1>	<61.7>	<0.7>	4.9
(62.4)	<100.0>	<2.3>	<49.7>	<48.0>	-	5.0
(80.8)	<100.0>	<1.3>	<32.5>	<64.9>	<1.3>	2.9
(58.3)	<100.0>	<1.3>	<27.4>	<71.4>	-	9.5
(83.6)	<100.0>	<30.6>	<54.6>	<14.8>	-	5.2
(84.9)	<100.0>	<0.0>	<97.9>	<2.1>	-	2.3
(78.4)	<100.0>	<2.5>	<73.7>	<23.3>	<0.5>	2.0
(99.0)	<100.0>	<0.5>	<65.6>	<34.0>	-	0.1
(95.0)	<100.0>	-	<96.2>	<3.8>	-	0.7
(98.6)	<100.0>	<0.9>	<53.5>	<44.7>	<0.9>	0.2
(63.2)	<100.0>	<0.1>	<94.2>	<2.5>	<3.2>	5.3
(84.6)	<100.0>	<13.2>	<78.3>	<8.2>	<0.4>	2.4
(59.3)	<100.0>	<3.4>	<78.6>	<18.0>	<0.1>	2.5
(74.3)	<100.0>	<8.4>	<49.2>	<40.8>	<1.7>	5.7
(75.1)	<100.0>	<8.2>	<46.7>	<44.7>	<0.3>	3.7
(70.4)	<100.0>	<18.5>	<45.3>	<33.1>	<3.1>	4.4
(75.1)	<100.0>	<4.7>	<48.8>	<46.4>	<0.1>	2.8
(76.9)	<100.0>	<8.1>	<51.6>	<40.1>	<0.2>	5.2
(72.2)	<100.0>	<5.6>	<45.2>	<48.4>	<0.8>	2.3

第21表 産業、規模、労働組合の有無、妊娠中及び出産後の妊娠障害休暇制度ありの事業所数の

産業・規模・労働組合の有無		総計	制度あり 小計	休暇日数			
				1～7日	8～14日	15～21日	22日以上
5人以上計		100.0	7.7 (100.0)	(11.9)	(17.9)	(8.5)	(3.6)
30人以上計		100.0	10.6 (100.0)	(19.0)	(28.2)	(2.4)	(5.8)
[産業]	D 鉱業	100.0	7.3 (100.0)	-	-	-	-
	E 建設業	100.0	6.0 (100.0)	(2.1)	(2.2)	-	-
	F 製造業	100.0	6.9 (100.0)	(23.8)	(9.4)	(8.6)	(3.5)
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	9.4 (100.0)	(58.6)	(7.3)	(0.2)	-
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	9.4 (100.0)	(9.6)	(42.4)	(0.6)	(37.8)
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	6.8 (100.0)	(40.5)	(8.1)	-	(0.2)
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	7.0 (100.0)	(46.3)	(2.7)	-	(2.3)
	17 家具・装備品製造業	100.0	0.7 (100.0)	(6.5)	(11.3)	-	-
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	2.0 (100.0)	-	(13.6)	-	(3.6)
	19 出版・印刷・同関連産業	100.0	12.9 (100.0)	(1.3)	(0.4)	(5.7)	(1.7)
	20 化学工業	100.0	10.3 (100.0)	(12.1)	(18.7)	(29.3)	(17.3)
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	4.5 (100.0)	(2.1)	-	-	-
	23 ゴム製品製造業	100.0	5.2 (100.0)	(21.8)	(0.5)	-	(2.1)
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	0.7 (100.0)	-	(11.8)	-	-
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	4.0 (100.0)	(15.6)	(11.5)	-	-
	26 鉄鋼業	100.0	2.6 (100.0)	(3.9)	(7.8)	-	-
	27 非鉄金属製造業	100.0	9.0 (100.0)	(31.0)	(0.3)	-	(25.7)
	28 金属製品製造業	100.0	4.9 (100.0)	(0.7)	(7.5)	(84.1)	-
	29 一般機械器具製造業	100.0	4.1 (100.0)	(6.1)	(11.8)	-	(5.6)
	30 電気機械器具製造業	100.0	12.7 (100.0)	(35.7)	(12.9)	-	-
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	0.9 (100.0)	(13.0)	(7.3)	-	-
	32 精密機械器具製造業	100.0	4.0 (100.0)	(13.6)	(11.9)	(2.1)	-
	22・33・34 その他の製造業	100.0	6.4 (100.0)	(1.8)	(4.8)	(0.8)	-
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.3 (100.0)	(31.0)	(11.2)	(57.8)	-
	H 運輸・通信業	100.0	4.9 (100.0)	(16.9)	(1.7)	(7.0)	(1.4)
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	8.6 (100.0)	(3.1)	(32.5)	(7.9)	(1.0)
	48-53 卸売業	100.0	12.6 (100.0)	(1.0)	(19.8)	(14.6)	(0.1)
	54-59 小売業	100.0	4.4 (100.0)	(1.2)	(69.7)	(0.4)	(4.1)
	60・61 飲食店	100.0	10.9 (100.0)	(10.0)	(24.5)	-	-
	J 金融・保険業	100.0	10.2 (100.0)	(2.8)	(33.5)	-	(18.5)
	K 不動産業	100.0	15.9 (100.0)	(13.8)	(2.3)	(0.0)	-
	L サービス業	100.0	7.7 (100.0)	(23.2)	(7.2)	(16.2)	(7.0)
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	10.4 (100.0)	(0.9)	(24.4)	-	(0.7)
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	3.4 (100.0)	(81.9)	(2.1)	-	-
	88 医療業	100.0	16.8 (100.0)	(39.4)	(0.3)	-	(14.0)
	90 社会保険、社会福祉	100.0	18.7 (100.0)	(30.5)	(10.1)	(0.1)	(11.0)
	91 教育	100.0	15.7 (100.0)	(1.6)	(8.1)	-	(1.6)
	その他のサービス業	100.0	3.7 (100.0)	(5.4)	(10.1)	(57.3)	(0.7)
[規模]	500人以上	100.0	18.9 (100.0)	(12.6)	(47.4)	(3.3)	(8.1)
	100～499人	100.0	11.7 (100.0)	(16.7)	(39.7)	(1.8)	(7.1)
	30～99人	100.0	10.2 (100.0)	(19.8)	(24.4)	(2.5)	(5.4)
	5～29人	100.0	7.2 (100.0)	(10.0)	(15.2)	(10.1)	(3.0)
[労働組合 の有無]	労働組合あり	100.0	10.2 (100.0)	(7.2)	(35.4)	(22.8)	(3.9)
	労働組合なし	100.0	6.6 (100.0)	(14.8)	(5.3)	(1.8)	(3.6)
	無回答	100.0	95.0 (100.0)	-	(100.0)	-	-

割合及び制度の内容別事業所数の割合

(%)

			申請方法			添付書類(M.A.)					
必要日数	その他	不明	書面	口頭	不明	診断書	母子手帳 写し	その他	事業所専 用様式	不要	不明
(56.2)	(1.5)	(0.5)	(64.0)	(35.7)	(0.3)	(38.5)	(19.1)	(2.1)	(3.2)	(49.1)	(3.6)
(43.7)	(1.0)	-	(83.1)	(15.3)	(1.6)	(64.6)	(14.3)	(1.6)	(4.3)	(27.0)	(1.9)
(100.0)	-	-	(33.8)	(66.2)	-	-	-	-	-	(100.0)	-
(95.7)	-	-	(38.0)	(62.0)	-	(34.2)	(29.9)	-	-	(35.9)	(29.9)
(52.0)	(1.2)	(1.6)	(58.4)	(41.6)	-	(40.0)	(7.9)	(3.4)	(2.5)	(54.8)	(1.6)
(33.9)	-	-	(95.8)	(4.2)	-	(87.4)	(3.0)	-	-	(11.4)	-
(9.7)	-	-	(78.6)	(20.8)	(0.6)	(60.8)	(2.1)	-	(0.2)	(37.1)	(0.6)
(51.3)	-	-	(56.2)	(43.8)	-	(60.5)	(37.1)	(36.5)	(0.4)	(38.5)	-
(48.8)	-	-	(51.2)	(48.8)	-	(48.8)	(0.1)	-	(46.3)	(51.2)	-
(82.3)	-	-	(93.5)	(6.5)	-	(48.4)	(38.7)	-	-	(51.6)	-
(80.5)	-	(2.4)	(68.6)	(31.4)	-	(41.4)	(4.7)	(16.6)	-	(46.2)	-
(90.8)	-	-	(9.2)	(90.8)	-	(7.3)	(11.4)	-	(0.4)	(81.2)	-
(22.6)	-	-	(79.8)	(20.2)	-	(51.0)	(5.4)	-	(1.1)	(44.4)	-
(97.9)	-	-	(100.0)	-	-	(91.5)	-	-	(4.3)	(4.3)	-
(13.5)	(62.2)	-	(31.6)	(68.4)	-	(18.1)	-	-	(2.1)	(80.3)	-
(88.2)	-	-	(58.8)	(41.2)	-	(23.5)	-	-	-	(82.4)	-
(22.5)	-	(50.2)	(98.7)	(1.3)	-	(31.4)	(20.6)	-	(0.3)	(3.8)	(50.2)
(88.4)	-	-	(69.8)	(29.5)	-	(75.2)	(29.5)	-	(7.8)	(3.9)	-
(39.0)	(3.7)	-	(40.9)	(59.1)	-	(41.5)	(1.5)	-	(1.5)	(55.7)	-
(7.6)	-	-	(9.2)	(90.7)	-	(8.5)	(0.1)	-	-	(91.5)	-
(71.0)	(5.6)	-	(37.7)	(62.3)	-	(36.9)	-	-	(2.0)	(62.7)	-
(50.4)	(0.9)	-	(88.7)	(11.3)	-	(18.6)	(3.8)	-	(2.1)	(78.2)	-
(79.7)	-	-	(33.3)	(66.7)	-	(65.0)	(7.3)	-	-	(35.0)	-
(72.5)	-	-	(30.9)	(69.1)	-	(33.9)	(6.4)	(2.1)	-	(64.0)	-
(92.6)	-	-	(51.0)	(49.0)	-	(52.5)	(4.2)	-	(0.2)	(47.2)	-
-	-	-	(18.1)	(81.9)	-	(44.8)	(12.1)	-	-	(49.1)	-
(72.8)	(0.1)	-	(37.8)	(62.2)	-	(62.4)	(24.9)	-	-	(37.6)	-
(55.4)	(0.1)	-	(71.4)	(27.8)	(0.8)	(30.5)	(22.6)	(0.1)	(1.9)	(58.2)	(0.8)
(64.5)	-	-	(68.8)	(31.2)	-	(20.3)	(17.8)	-	-	(62.1)	-
(24.2)	(0.4)	-	(96.3)	(0.1)	(3.6)	(35.0)	(6.6)	(0.4)	(6.5)	(59.9)	(3.6)
(65.5)	-	-	(52.6)	(47.4)	-	(49.4)	(49.4)	-	(1.5)	(47.6)	-
(30.5)	(14.7)	-	(84.8)	(15.2)	-	(51.8)	(14.7)	-	(14.7)	(18.7)	-
(83.9)	-	-	(55.2)	(44.8)	-	(72.1)	(39.7)	-	(0.1)	(13.0)	(2.5)
(43.5)	(2.1)	(0.9)	(67.6)	(32.4)	-	(43.0)	(14.9)	(6.5)	(5.6)	(47.4)	-
(50.8)	(23.2)	-	(74.1)	(25.9)	-	(27.8)	(26.2)	-	(23.2)	(25.9)	-
(16.0)	-	-	(84.0)	(16.0)	-	(14.1)	(12.2)	-	(74.0)	(9.7)	-
(46.0)	(0.3)	-	(46.0)	(54.0)	-	(46.8)	(24.8)	(13.1)	-	(53.2)	-
(47.2)	(1.1)	-	(67.8)	(32.2)	-	(79.8)	(2.1)	(0.1)	(0.1)	(19.5)	-
(80.1)	-	(8.6)	(65.4)	(34.6)	-	(62.5)	(2.7)	(8.6)	(9.6)	(27.9)	-
(26.4)	-	-	(91.8)	(8.2)	-	(20.6)	(10.4)	(3.3)	-	(72.2)	-
(28.0)	(0.7)	-	(84.2)	(15.8)	-	(73.4)	(15.6)	-	(3.9)	(19.4)	-
(32.3)	(2.2)	(0.1)	(89.4)	(10.5)	(0.1)	(65.8)	(15.2)	(1.1)	(2.9)	(24.8)	(0.1)
(47.3)	(0.6)	-	(81.4)	(16.6)	(2.0)	(63.9)	(14.0)	(1.8)	(4.7)	(27.8)	(2.4)
(59.4)	(1.6)	(0.6)	(59.0)	(41.0)	-	(31.8)	(20.3)	(2.2)	(2.9)	(54.9)	(4.1)
(30.4)	(0.3)	-	(92.9)	(7.1)	-	(53.0)	(17.3)	(0.2)	(6.3)	(39.1)	-
(71.7)	(2.1)	(0.7)	(47.9)	(51.6)	(0.5)	(33.1)	(20.9)	(3.2)	(1.7)	(51.7)	(5.6)
-	-	-	(100.0)	-	-	-	-	-	-	(100.0)	-

第22表 産業、規模、労働組合の有無、休養時間の措置制度ありの事業所数の割合並びに休養設備ありの事業所数の割合

		(%)		
産業・規模・労働組合の有無		事業所総数	制度あり	休養設備あり
5人以上計		100.0	6.3	21.1
30人以上計		100.0	7.0	30.6
[産業]	D 鉱業	100.0	10.5	25.2
	E 建設業	100.0	6.3	26.5
	F 製造業	100.0	5.1	22.0
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	5.5	30.1
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	7.6	27.5
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	9.8	24.7
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	4.1	18.4
	17 家具・装備品製造業	100.0	4.3	18.7
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	6.1	32.3
	19 出版・印刷・同関連産業	100.0	4.6	14.6
	20 化学工業	100.0	5.4	25.9
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	9.1	25.4
	23 ゴム製品製造業	100.0	4.2	17.2
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	0.8	5.1
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	7.5	12.0
	26 鉄鋼業	100.0	6.5	14.3
	27 非鉄金属製造業	100.0	6.5	21.1
	28 金属製品製造業	100.0	5.0	23.1
	29 一般機械器具製造業	100.0	3.3	21.3
	30 電気機械器具製造業	100.0	3.2	20.8
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	4.8	16.6
	32 精密機械器具製造業	100.0	0.8	17.9
	22・33・34 その他の製造業	100.0	3.2	26.4
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	3.1	54.0
	H 運輸・通信業	100.0	4.1	18.5
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	7.2	13.8
	48-53 卸売業	100.0	4.5	15.5
	54-59 小売業	100.0	7.8	14.0
	60・61 飲食店	100.0	10.9	10.0
	J 金融・保険業	100.0	5.5	42.1
	K 不動産業	100.0	2.0	15.3
	L サービス業	100.0	6.9	25.5
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	7.6	28.0
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	3.4	29.0
	88 医療業	100.0	12.0	51.9
	90 社会保険、社会福祉	100.0	13.2	32.7
	91 教育	100.0	10.4	31.7
	その他のサービス業	100.0	5.0	16.1
[規模]	500人以上	100.0	5.9	49.1
	100～499人	100.0	6.4	40.1
	30～99人	100.0	7.1	28.0
	5～29人	100.0	6.2	19.4
[労働組合の有無]	労働組合あり	100.0	6.8	27.9
	労働組合なし	100.0	6.2	19.0
	無回答	100.0	2.5	2.5

第23表 産業、規模、労働組合の有無、通院休暇制度請求者ありの事業所数の割合並びに請求回数別通院休暇制度請求者数の割合 (%)

産業・規模・労働組合の有無	総数	通院休暇制度ありの事業所 通院休暇制度請求者ありの事業所	妊産婦総数に占める通院休暇制度請求者 請求回数				
			1回	2～3回	4～5回	6～9回	10回以上
			割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)	割合 (%)
5人以上計	100.0	17.2 (100.0)	(33.3)	(36.9)	(17.6)	(6.1)	(6.2)
30人以上計	100.0	19.9 (100.0)	(51.1)	(13.6)	(20.5)	(10.2)	(4.5)
[産業]							
D 鉱業	100.0	19.1 (100.0)	(12.5)	-	-	-	(100.0)
E 建設業	100.0	19.8 (100.0)	(9.6)	(11.1)	(88.9)	-	-
F 製造業	100.0	14.7 (100.0)	(7.9)	(14.4)	(14.6)	(9.2)	(11.9)
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	13.0 (100.0)	(4.6)	(21.3)	-	(68.4)	(10.3)
14 繊維工業 (衣服その他の繊維製品を除く)	100.0	24.4 (100.0)	(2.2)	(11.2)	(68.2)	(7.0)	(10.7)
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	16.3 (100.0)	(19.3)	(25.8)	(5.4)	(10.7)	(58.1)
16 木材・木製品製造業 (家具を除く)	100.0	14.6 (100.0)	(3.6)	(74.4)	-	(14.3)	(7.7)
17 家具・装備品製造業	100.0	5.5 (100.0)	(5.1)	(60.3)	(5.1)	-	(29.5)
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	12.9 (100.0)	(4.6)	(49.0)	(6.1)	(2.0)	(42.9)
19 出版・印刷・関連産業	100.0	32.0 (100.0)	(0.4)	(46.5)	(20.9)	(9.3)	-
20 化学工業	100.0	18.9 (100.0)	(4.2)	(2.7)	(53.7)	(41.0)	(2.7)
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	14.6 (100.0)	(18.8)	(100.0)	-	-	-
23 ゴム製品製造業	100.0	11.3 (100.0)	(9.4)	(16.7)	(9.5)	(40.5)	-
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	7.1 (100.0)	(5.1)	-	-	(41.7)	(58.3)
25 窯業・土石製品製造業	100.0	4.7 (100.0)	(12.7)	(4.1)	(8.2)	-	(87.6)
26 鉄鋼業	100.0	10.1 (100.0)	(1.6)	(50.0)	(50.0)	-	-
27 非鉄金属製造業	100.0	13.8 (100.0)	(18.6)	(95.9)	(1.0)	-	-
28 金属製品製造業	100.0	9.0 (100.0)	(1.1)	(12.9)	(60.3)	(11.2)	(3.4)
29 一般機械器具製造業	100.0	8.2 (100.0)	(27.7)	(5.6)	(6.2)	(1.4)	(0.9)
30 電気機械器具製造業	100.0	21.7 (100.0)	(9.4)	(4.0)	(13.4)	(5.6)	(2.7)
31 輸送用機械器具製造業	100.0	8.7 (100.0)	(2.9)	(32.5)	(24.7)	(42.9)	-
32 精密機械器具製造業	100.0	12.3 (100.0)	(10.5)	(0.6)	(54.8)	(11.6)	(3.2)
22・33・34 その他の製造業	100.0	17.8 (100.0)	(1.2)	(37.7)	(31.2)	(1.3)	(28.6)
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.6 (100.0)	(3.6)	(82.1)	-	-	(10.3)
H 運輸・通信業	100.0	15.3 (100.0)	(0.6)	(0.4)	(6.0)	(2.7)	(1.5)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	15.6 (100.0)	(5.8)	(39.4)	(7.6)	-	-
48-53 卸売業	100.0	21.1 (100.0)	(11.6)	(89.2)	(7.7)	-	-
54-59 小売業	100.0	10.9 (100.0)	(0.2)	(100.0)	-	-	-
60・61 飲食店	100.0	16.1 (100.0)	-	-	-	-	-
J 金融・保険業	100.0	21.6 (100.0)	(0.1)	(0.6)	(81.6)	(13.0)	(4.6)
K 不動産業	100.0	25.0 (100.0)	(0.4)	-	(2.1)	-	(2.1)
L サービス業	100.0	19.3 (100.0)	(4.1)	(54.8)	(20.6)	(7.2)	(3.1)
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	20.2 (100.0)	-	-	-	-	-
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	13.8 (100.0)	(2.0)	(9.1)	-	-	(17.9)
88 医療業	100.0	33.1 (100.0)	(8.0)	(60.8)	(22.2)	(6.8)	-
90 社会保険、社会福祉	100.0	24.1 (100.0)	(18.8)	(62.4)	(26.9)	(2.5)	(4.3)
91 教育	100.0	31.0 (100.0)	(2.2)	(50.2)	(11.9)	(31.8)	(0.8)
その他のサービス業	100.0	14.7 (100.0)	(12.1)	(48.5)	(18.5)	(20.9)	-
[規模]							
500人以上	100.0	26.9 (100.0)	(39.4)	(5.1)	(6.8)	(5.7)	(2.4)
100～499人	100.0	19.8 (100.0)	(17.1)	(27.0)	(38.7)	(11.6)	(6.6)
30～99人	100.0	19.8 (100.0)	(5.0)	(22.4)	(40.7)	(24.5)	(9.1)
5～29人	100.0	16.7 (100.0)	(4.1)	(71.2)	(13.2)	-	(8.6)
[労働組合の有無]							
労働組合あり	100.0	20.8 (100.0)	(3.0)	(12.4)	(18.8)	(7.9)	(3.2)
労働組合なし	100.0	16.0 (100.0)	(5.6)	(60.7)	(16.4)	(4.3)	(9.1)
無回答							

第24表 産業、規模、労働組合の有無、通勤緩和措置請求者ありの事業所数の割合並びに請求時間別通勤緩和措置請求者数の割合 (%)

産業・規模・労働組合の有無	総数	通勤緩和措置制度ありの事業所				妊産婦総数に占める勤務時間短縮の措置請求者				妊産婦総数に占める時差出勤請求者		
		通勤緩和措置制度ありの事業所				妊産婦総数に占める勤務時間短縮の措置請求者						
		通勤緩和措置制度ありの事業所				妊産婦総数に占める勤務時間短縮の措置請求者						
		通勤緩和措置制度ありの事業所	勤務時間の短縮の措置	時差出勤	不明	30分以内	31～60分	60分以上				
5人以上計	100.0	11.8	(100.0)	(4.6)	<100.0>	<71.0>	<29.0>	<0.1>	(6.8)	(68.1)	(25.1)	2.4
30人以上計	100.0	14.9	(100.0)	(6.7)	<100.0>	<15.0>	<84.8>	<0.3>	(17.5)	(51.4)	(31.0)	0.3
[産業]												
D 鉱業	100.0	10.6	(100.0)	-	<100.0>	-	-	-	-	-	-	0.0
E 建設業	100.0	6.3	(100.0)	(0.1)	<100.0>	-	<100.0>	-	-	-	(100.0)	0.0
F 製造業	100.0	8.6	(100.0)	(8.4)	<100.0>	<64.4>	<35.5>	<0.1>	(4.6)	(26.3)	(69.1)	2.2
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	9.9	(100.0)	(0.7)	<100.0>	<13.0>	<87.0>	-	-	(100.0)	-	0.1
14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	6.0	(100.0)	(6.0)	<100.0>	<19.4>	<77.8>	-	(17.1)	(17.1)	(65.7)	0.7
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	8.2	(100.0)	(33.8)	<100.0>	<90.2>	<9.8>	-	-	(9.8)	(90.2)	7.7
16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	0.4	(100.0)	(43.6)	<100.0>	-	<100.0>	-	-	(100.0)	-	0.0
17 家具・装具製造業	100.0	7.3	(100.0)	-	<100.0>	-	-	-	-	-	-	0.0
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	8.9	(100.0)	(43.8)	<100.0>	<4.6>	<95.7>	-	-	(95.4)	(4.6)	1.0
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	22.6	(100.0)	(0.4)	<100.0>	<4.8>	<95.2>	-	-	(40.0)	(60.0)	0.0
20 化学工業	100.0	5.1	(100.0)	(1.4)	<100.0>	<60.0>	<40.0>	-	-	-	(100.0)	0.1
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	5.7	(100.0)	(1.7)	<100.0>	-	<100.0>	-	(100.0)	-	-	0.0
22 ゴム製品製造業	100.0	5.0	(100.0)	(8.2)	<100.0>	-	<100.0>	-	-	(12.5)	(87.5)	0.0
23 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	1.5	(100.0)	-	<100.0>	-	-	-	-	-	-	0.0
24 窯業・土石製品製造業	100.0	3.8	(100.0)	(15.6)	<100.0>	<8.6>	<91.4>	-	-	(100.0)	-	0.5
25 鉄鋼業	100.0	3.0	(100.0)	-	<100.0>	-	-	-	-	-	-	0.0
26 非鉄金属製造業	100.0	14.1	(100.0)	(18.6)	<100.0>	<11.7>	<88.3>	-	-	(33.3)	(33.3)	13.5
27 金属製品製造業	100.0	5.0	(100.0)	-	<100.0>	-	-	-	-	-	-	0.0
28 一般機械器具製造業	100.0	7.0	(100.0)	(30.3)	<100.0>	<99.4>	<0.6>	-	-	-	(100.0)	11.8
29 電気機械器具製造業	100.0	8.3	(100.0)	(3.9)	<100.0>	<8.3>	<90.6>	-	-	(9.3)	(90.7)	0.0
30 輸送用機械器具製造業	100.0	2.1	(100.0)	-	<100.0>	-	-	-	-	-	-	0.0
31 精密機械器具製造業	100.0	9.0	(100.0)	(1.5)	<100.0>	-	<87.5>	-	(55.9)	(8.8)	(35.3)	0.0
22・33・34 その他の製造業	100.0	14.8	(100.0)	-	<100.0>	-	-	-	-	-	-	0.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.2	(100.0)	(7.9)	<100.0>	<60.0>	<43.3>	-	-	(55.2)	(44.8)	2.8
H 運輸・通信業	100.0	5.0	(100.0)	(5.0)	<100.0>	<31.3>	<67.8>	<1.4>	(41.8)	(58.2)	-	0.5
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	15.9	(100.0)	(5.7)	<100.0>	<88.3>	<11.7>	-	-	(96.1)	(3.9)	6.5
48-53 卸売業	100.0	13.2	(100.0)	(18.5)	<100.0>	<89.6>	<10.4>	-	-	(98.2)	(1.8)	13.4
54-59 小売業	100.0	15.3	(100.0)	(0.2)	<100.0>	-	<100.0>	-	-	(26.0)	(74.0)	0.0
60・61 飲食店	100.0	22.8	(100.0)	(0.0)	<100.0>	-	<100.0>	-	-	(100.0)	-	0.3
J 金融・保険業	100.0	31.8	(100.0)	(2.1)	<100.0>	<4.9>	<95.1>	-	(18.3)	(40.9)	(40.9)	0.4
K 不動産業	100.0	15.5	(100.0)	(0.7)	<100.0>	<90.9>	-	<9.1>	(100.0)	-	-	0.9
L サービス業	100.0	9.3	(100.0)	(2.2)	<100.0>	<22.1>	<77.9>	-	(25.5)	(46.5)	(28.0)	0.3
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	12.5	(100.0)	(0.6)	<100.0>	-	<100.0>	-	-	(11.1)	(88.9)	0.0
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	13.5	(100.0)	(3.4)	<100.0>	<100.0>	-	-	-	(100.0)	-	3.9
88 医療業	100.0	13.2	(100.0)	(4.1)	<100.0>	-	<100.0>	-	(52.4)	(34.5)	(13.1)	0.0
90 社会保険、社会福祉	100.0	14.3	(100.0)	(3.7)	<100.0>	<6.5>	<93.5>	-	(0.8)	(95.7)	(3.5)	0.4
91 教育	100.0	15.5	(100.0)	(4.1)	<100.0>	-	<100.0>	-	(1.5)	(1.0)	(97.6)	0.0
その他のサービス業	100.0	6.2	(100.0)	(0.3)	<100.0>	<45.0>	<55.0>	-	(26.5)	(33.7)	(39.8)	0.2
[規模]												
500人以上	100.0	22.0	(100.0)	(26.2)	<100.0>	<29.1>	<68.7>	<2.6>	(16.1)	(43.0)	(40.9)	0.5
100～499人	100.0	14.9	(100.0)	(7.5)	<100.0>	<19.3>	<80.7>	-	(25.7)	(30.7)	(43.5)	0.2
30～99人	100.0	14.8	(100.0)	(5.9)	<100.0>	<11.7>	<88.2>	-	(15.4)	(60.8)	(23.8)	0.4
5～29人	100.0	11.2	(100.0)	(4.1)	<100.0>	<92.3>	<7.7>	-	(1.3)	(76.6)	(22.1)	5.8
[労働組合の有無]												
労働組合あり	100.0	22.5	(100.0)	(1.5)	<100.0>	<15.0>	<84.7>	<0.3>	(20.2)	(50.3)	(29.5)	0.2
労働組合なし	100.0	8.4	(100.0)	(7.2)	<100.0>	<80.9>	<19.0>	-	(3.1)	(73.0)	(23.9)	4.3

第25表 産業、規模、労働組合の有無、妊娠障害休暇制度請求者ありの事業所数の割合並びに請求期間別妊娠障害休暇制度請求者数の割合(%)

産業・規模・労働組合の有無	総数	妊娠障害休暇制度ありの事業所数	妊娠障害休暇制度請求者ありの事業所数に占める妊娠障害休暇制度請求者数				
			請求期間				
			3日以内	4～7日以内	8～14日以内	15日以上1ヶ月以内	1ヶ月超
5人以上計	100.0	7.7 (100.0)	(4.8)	(19.1)	(19.0)	(19.0)	(38.0)
30人以上計	100.0	10.6 (100.0)	(11.6)	(15.7)	(36.2)	(11.2)	(25.3)
[産業]							
D 鉱業	100.0	7.3 (100.0)	-	-	-	-	-
E 建設業	100.0	6.0 (100.0)	-	-	-	-	-
F 製造業	100.0	6.9 (100.0)	(4.9)	(13.5)	(33.3)	(33.3)	(33.3)
12・13 食品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	9.4 (100.0)	(10.0)	(38.2)	(20.0)	(25.5)	(5.5)
14 繊維工業 (衣服その他の繊維製品を除く)	100.0	9.4 (100.0)	(10.9)	(2.6)	(17.7)	(4.5)	(75.1)
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	6.8 (100.0)	-	(47.9)	(1.4)	(2.8)	(23.9)
16 木材・木製品製造業 (家具を除く)	100.0	7.0 (100.0)	(23.9)	-	-	-	-
17 家具・装備品製造業	100.0	0.7 (100.0)	-	-	-	-	-
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	2.0 (100.0)	-	-	-	-	-
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	12.9 (100.0)	(2.2)	(26.1)	(6.5)	(4.3)	(60.9)
20 化学工業	100.0	10.3 (100.0)	(18.8)	(23.3)	(41.4)	(3.8)	(12.8)
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	4.5 (100.0)	-	-	(100.0)	-	-
22 ゴム製品製造業	100.0	5.2 (100.0)	-	-	-	-	-
23 窯業・土石製品製造業	100.0	0.7 (100.0)	-	-	-	-	-
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	4.0 (100.0)	-	(47.6)	(4.8)	-	(47.6)
25 窯業・土石製品製造業	100.0	2.6 (100.0)	-	-	-	-	-
26 鉄鋼業	100.0	9.0 (100.0)	-	(89.4)	-	-	(10.6)
27 非鉄金属製造業	100.0	4.9 (100.0)	(100.0)	-	-	-	-
28 金属製品製造業	100.0	4.1 (100.0)	(3.6)	(8.5)	(1.6)	(86.4)	-
29 一般機械器具製造業	100.0	12.7 (100.0)	(6.6)	(13.7)	(55.3)	-	(24.4)
30 電気機械器具製造業	100.0	0.9 (100.0)	-	-	-	(100.0)	-
31 輸送用機械器具製造業	100.0	4.0 (100.0)	(22.7)	(29.5)	(29.5)	(11.4)	(6.8)
32 精密機械器具製造業	100.0	6.4 (100.0)	(40.7)	-	(11.1)	(48.1)	-
22・33・34 その他の製造業	100.0	4.3 (100.0)	-	-	(100.0)	-	-
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.9 (100.0)	-	(34.8)	(21.7)	(21.7)	(21.7)
H 運輸・通信業	100.0	8.6 (100.0)	-	(4.1)	(73.7)	(12.4)	(9.7)
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	12.6 (100.0)	-	(7.3)	(71.5)	(21.2)	-
48-53 卸売業	100.0	4.4 (100.0)	-	(1.4)	(75.7)	(4.6)	(18.3)
54-59 小売業	100.0	10.9 (100.0)	-	-	-	-	-
60・61 飲食店	100.0	10.2 (100.0)	(0.2)	(97.9)	(0.4)	(0.6)	(0.9)
J 金融・保険業	100.0	15.9 (100.0)	(6.7)	(4.4)	(15.7)	(20.1)	(53.1)
K 不動産業	100.0	7.7 (100.0)	-	-	-	-	-
L サービス業	100.0	10.4 (100.0)	-	-	(100.0)	-	-
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	3.4 (100.0)	(11.0)	(1.0)	(8.1)	(4.5)	(75.4)
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	16.8 (100.0)	(1.8)	(11.6)	(44.7)	(0.3)	(41.8)
88 医療業	100.0	18.7 (100.0)	-	(24.6)	(9.9)	(65.5)	-
90 社会保険、社会福祉	100.0	15.7 (100.0)	-	-	-	-	-
91 教育	100.0	3.7 (100.0)	-	-	-	-	-
その他のサービス業	100.0	18.9 (100.0)	(11.0)	(28.2)	(40.7)	(8.2)	(12.0)
[規模]							
500人以上	100.0	11.7 (100.0)	(17.0)	(10.3)	(42.2)	(12.1)	(18.4)
100～499人	100.0	10.2 (100.0)	(1.9)	(16.8)	(21.3)	(11.8)	(48.2)
30～99人	100.0	7.2 (100.0)	-	(21.4)	(6.9)	(24.5)	(47.1)
5～29人	100.0	10.2 (100.0)	(14.2)	(16.5)	(30.4)	(24.1)	(14.8)
労働組合あり	100.0	6.6 (100.0)	(0.3)	(20.3)	(13.6)	(16.6)	(49.2)
労働組合なし	100.0	95.0 (100.0)	-	-	-	-	-
無回答	100.0	-	-	-	-	-	-
[労働組合の有無]							

第26表 産業、規模、労働組合の有無、産前産後休業による不就業期間の取扱い別事業所数の

産業・規模・労働組合の有無	総計	昇進・昇格の決定								
		労働者の出勤状況を考慮している場合						そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
		不就業期間を就業したもののみならず	不就業期間の一定割合を就業したもののみならず	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない					
5人以上計	100.0	55.9	(100.0)	(59.2)	(5.1)	(28.6)	(7.1)	14.8	27.8	1.5
30人以上計	100.0	69.9	(100.0)	(60.0)	(5.2)	(25.9)	(8.9)	13.7	15.9	0.5
[産業]										
D 鉱業	100.0	53.4	(100.0)	(54.5)	(9.4)	(25.5)	(10.6)	3.5	43.1	-
E 建設業	100.0	40.3	(100.0)	(67.6)	(6.3)	(21.0)	(6.2)	23.2	32.8	3.6
F 製造業	100.0	49.9	(100.0)	(51.5)	(7.2)	(33.8)	(7.5)	12.2	35.7	2.2
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	46.9	(100.0)	(57.0)	(8.3)	(24.8)	(10.0)	27.0	26.0	-
14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	43.3	(100.0)	(52.6)	(9.1)	(36.6)	(1.7)	15.8	37.3	3.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	43.7	(100.0)	(38.5)	(8.0)	(46.5)	(7.0)	12.8	41.0	2.5
16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	42.3	(100.0)	(45.3)	(8.5)	(37.1)	(9.0)	21.4	29.9	6.4
17 家具・装備品製造業	100.0	40.7	(100.0)	(64.8)	(0.1)	(23.3)	(11.7)	7.6	51.5	0.2
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	47.4	(100.0)	(64.9)	(1.7)	(19.2)	(14.2)	18.9	33.7	-
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	35.9	(100.0)	(44.7)	(3.1)	(49.2)	(3.1)	10.1	53.9	-
20 化学工業	100.0	67.8	(100.0)	(63.2)	(2.3)	(31.4)	(3.1)	12.2	19.1	0.9
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	66.5	(100.0)	(60.0)	(1.4)	(30.9)	(7.7)	7.2	26.2	-
23 ゴム製品製造業	100.0	46.5	(100.0)	(37.1)	(7.5)	(53.4)	(2.0)	7.4	46.1	-
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	39.9	(100.0)	(49.5)	(2.2)	(44.5)	(3.8)	32.3	22.9	4.8
25 窯業・土石製品製造業	100.0	63.9	(100.0)	(58.4)	(16.5)	(24.0)	(1.2)	5.9	26.3	4.0
26 鉄鋼業	100.0	44.8	(100.0)	(50.2)	(7.4)	(32.8)	(9.6)	11.7	40.3	3.1
27 非鉄金属製造業	100.0	58.2	(100.0)	(56.1)	(1.5)	(30.7)	(11.7)	7.1	32.0	2.7
28 金属製品製造業	100.0	61.0	(100.0)	(52.4)	(8.0)	(38.6)	(1.0)	7.0	31.9	-
29 一般機械器具製造業	100.0	40.5	(100.0)	(52.4)	(6.1)	(37.3)	(4.2)	7.2	44.5	7.7
30 電気機械器具製造業	100.0	60.1	(100.0)	(38.5)	(8.2)	(35.2)	(18.1)	6.2	33.0	0.7
31 輸送用機械器具製造業	100.0	59.0	(100.0)	(53.9)	(6.3)	(23.6)	(16.2)	8.1	29.0	3.9
32 精密機械器具製造業	100.0	51.6	(100.0)	(60.5)	(4.6)	(31.3)	(3.6)	15.4	33.0	-
22・33・34 その他の製造業	100.0	50.3	(100.0)	(58.9)	(6.3)	(27.8)	(7.0)	13.0	33.6	3.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.4	(100.0)	(91.8)	-	(3.5)	(4.8)	4.8	11.5	1.3
H 運輸・通信業	100.0	67.3	(100.0)	(49.2)	(3.3)	(42.2)	(6.3)	10.2	21.2	1.3
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	57.3	(100.0)	(60.6)	(4.1)	(27.9)	(7.4)	16.1	25.8	0.8
48-53 卸売業	100.0	63.6	(100.0)	(65.8)	(0.1)	(20.9)	(13.1)	8.0	26.5	2.0
54-59 小売業	100.0	56.9	(100.0)	(66.7)	(5.5)	(26.9)	(0.9)	20.3	22.8	-
60・61 飲食店	100.0	45.9	(100.0)	(27.6)	(10.5)	(50.2)	(11.7)	22.2	31.7	0.2
J 金融・保険業	100.0	73.2	(100.0)	(71.9)	(4.7)	(18.4)	(5.0)	16.2	10.2	0.3
K 不動産業	100.0	60.6	(100.0)	(62.2)	(5.1)	(20.2)	(12.5)	15.2	24.2	-
L サービス業	100.0	61.4	(100.0)	(68.8)	(5.4)	(27.9)	(7.8)	11.0	26.2	1.4
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	59.2	(100.0)	(55.3)	(5.3)	(25.6)	(13.8)	7.8	32.7	0.3
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	65.9	(100.0)	(64.2)	(4.3)	(26.3)	(5.2)	9.4	24.7	-
88 医療業	100.0	71.2	(100.0)	(51.0)	(18.0)	(26.4)	(4.6)	3.7	25.2	-
90 社会保険、社会福祉	100.0	81.7	(100.0)	(87.2)	(2.6)	(5.2)	(4.9)	8.0	8.7	1.6
91 教育	100.0	62.0	(100.0)	(69.8)	(6.7)	(17.3)	(6.3)	18.5	19.6	-
その他のサービス業	100.0	56.2	(100.0)	(55.8)	(1.5)	(33.3)	(9.4)	13.3	28.3	2.1
[規模]										
500人以上	100.0	80.0	(100.0)	(71.8)	(3.3)	(18.9)	(6.0)	11.7	8.2	0.1
100～499人	100.0	76.5	(100.0)	(64.8)	(4.7)	(23.0)	(7.4)	12.6	10.5	0.3
30～99人	100.0	68.1	(100.0)	(58.5)	(5.3)	(26.8)	(9.4)	14.0	17.2	0.6
5～29人	100.0	53.5	(100.0)	(59.0)	(5.1)	(29.2)	(6.7)	14.9	29.9	1.7
[労働組合の有無]										
労働組合あり	100.0	80.8	(100.0)	(64.6)	(1.5)	(30.4)	(3.4)	10.1	8.9	0.2
労働組合なし	100.0	47.8	(100.0)	(55.9)	(7.1)	(27.7)	(9.2)	16.3	33.9	2.0
無回答	100.0	99.9	(100.0)	(97.5)	-	-	(2.5)	0.1	-	-

割合

(%)

昇給の決定									退職金の算定								
労働者の出勤状況を考慮している場合						そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	労働者の出勤状況を考慮している場合						そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
		不就業期間を就業したもの とみなす	不就業期間の一定割合を就業したもの とみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない						不就業期間を就業したもの とみなす	不就業期間の一定割合を就業したもの とみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない			
58.9	(100.0)	(59.4)	(6.2)	(27.1)	(7.3)	13.1	26.5	1.5	57.7	(100.0)	(61.5)	(5.5)	(27.1)	(5.9)	13.7	26.4	2.2
72.7	(100.0)	(57.9)	(6.7)	(27.1)	(8.3)	12.1	14.7	0.5	73.0	(100.0)	(65.1)	(4.6)	(23.8)	(6.5)	12.3	14.1	0.6
62.9	(100.0)	(64.0)	(9.4)	(26.2)	(10.3)	3.6	43.6	-	57.6	(100.0)	(42.0)	(8.4)	(40.3)	(9.4)	3.6	38.8	-
42.6	(100.0)	(64.5)	(6.3)	(20.1)	(9.1)	21.2	32.6	3.6	42.2	(100.0)	(66.1)	(4.8)	(20.2)	(8.9)	17.9	34.6	5.4
51.5	(100.0)	(50.9)	(8.7)	(33.0)	(7.4)	11.6	34.7	2.2	50.2	(100.0)	(56.8)	(6.7)	(31.9)	(4.6)	12.4	35.0	2.5
50.9	(100.0)	(56.4)	(9.5)	(24.9)	(9.2)	24.0	25.1	-	43.7	(100.0)	(64.9)	(10.1)	(15.3)	(9.7)	28.7	27.6	-
39.9	(100.0)	(57.7)	(2.5)	(37.8)	(2.0)	16.1	40.4	3.6	36.7	(100.0)	(53.3)	(0.2)	(44.8)	(1.7)	16.2	43.5	3.6
45.2	(100.0)	(34.0)	(8.3)	(51.9)	(5.8)	11.9	40.4	2.5	44.4	(100.0)	(44.2)	(6.5)	(45.8)	(3.5)	15.2	37.9	2.5
45.7	(100.0)	(41.7)	(7.7)	(35.2)	(15.4)	18.1	29.8	6.4	45.6	(100.0)	(51.6)	(7.2)	(32.8)	(8.3)	18.6	29.3	6.4
37.7	(100.0)	(68.3)	(3.1)	(15.2)	(13.3)	11.1	51.0	0.2	37.3	(100.0)	(72.3)	-	(15.4)	(12.2)	7.6	54.9	0.2
48.1	(100.0)	(64.7)	(7.1)	(15.1)	(13.0)	18.4	33.6	-	49.8	(100.0)	(66.2)	(6.0)	(16.7)	(11.2)	19.0	31.2	-
36.9	(100.0)	(41.7)	(6.6)	(39.3)	(12.4)	10.8	52.3	-	32.7	(100.0)	(53.7)	(2.4)	(40.2)	(3.6)	12.2	55.0	-
68.6	(100.0)	(59.4)	(4.9)	(33.0)	(2.7)	11.2	19.3	0.9	71.3	(100.0)	(61.5)	(2.3)	(34.4)	(1.8)	8.5	19.3	0.9
67.2	(100.0)	(59.7)	(1.7)	(31.3)	(7.5)	6.7	26.0	-	70.8	(100.0)	(66.0)	(0.5)	(26.3)	(7.2)	6.5	22.7	-
47.9	(100.0)	(38.1)	(21.6)	(38.0)	(2.3)	6.8	45.3	-	48.7	(100.0)	(52.1)	(7.3)	(38.9)	(1.7)	6.7	44.6	-
45.7	(100.0)	(53.2)	(4.5)	(38.2)	(3.9)	26.8	22.7	4.8	39.4	(100.0)	(63.7)	-	(32.2)	(4.0)	32.6	23.2	4.8
65.0	(100.0)	(58.0)	(16.6)	(24.3)	(1.1)	5.5	25.5	4.0	65.1	(100.0)	(60.3)	(16.5)	(22.4)	(0.9)	6.0	24.9	4.0
48.3	(100.0)	(59.6)	(7.2)	(24.1)	(9.2)	11.3	37.3	3.1	48.2	(100.0)	(69.9)	(4.0)	(17.9)	(8.1)	13.9	34.9	3.1
59.4	(100.0)	(54.5)	(2.4)	(32.1)	(11.1)	6.3	31.6	2.7	57.2	(100.0)	(63.5)	(1.5)	(27.3)	(7.8)	10.2	30.0	2.7
61.8	(100.0)	(51.5)	(9.1)	(38.1)	(1.3)	10.6	27.5	-	66.6	(100.0)	(50.6)	(8.1)	(40.8)	(0.4)	5.7	27.7	-
41.2	(100.0)	(51.4)	(11.5)	(33.1)	(3.9)	6.5	44.6	7.7	43.3	(100.0)	(59.6)	(5.5)	(31.1)	(3.9)	6.6	42.4	7.7
61.9	(100.0)	(43.6)	(8.9)	(34.7)	(12.8)	5.2	32.2	0.7	62.5	(100.0)	(50.7)	(7.8)	(36.4)	(5.1)	4.8	32.0	0.7
67.2	(100.0)	(53.9)	(6.7)	(25.2)	(14.1)	3.6	25.4	3.9	57.5	(100.0)	(62.1)	(1.5)	(24.5)	(11.9)	7.4	31.2	3.9
53.9	(100.0)	(55.4)	(8.1)	(32.7)	(3.8)	11.8	34.4	-	54.3	(100.0)	(78.9)	(1.8)	(17.5)	(1.8)	11.3	34.4	-
50.9	(100.0)	(53.6)	(7.3)	(31.7)	(7.4)	12.4	33.6	3.0	45.0	(100.0)	(56.3)	(7.1)	(34.6)	(2.1)	15.7	33.5	5.8
82.4	(100.0)	(91.9)	(0.2)	(3.3)	(4.6)	4.8	11.5	1.3	84.9	(100.0)	(92.9)	(0.2)	(2.5)	(4.4)	3.4	10.4	1.3
71.6	(100.0)	(49.4)	(6.2)	(39.6)	(6.0)	6.9	20.2	1.3	67.7	(100.0)	(67.7)	(4.0)	(34.0)	(4.3)	8.6	22.4	1.3
61.5	(100.0)	(61.2)	(6.1)	(25.2)	(7.4)	14.6	23.2	0.8	60.4	(100.0)	(60.2)	(3.4)	(31.0)	(5.5)	14.7	23.1	1.8
63.7	(100.0)	(65.6)	(0.1)	(24.2)	(10.0)	7.9	26.5	2.0	61.6	(100.0)	(65.8)	(0.1)	(26.9)	(7.2)	9.9	26.5	2.0
63.9	(100.0)	(66.2)	(9.7)	(19.8)	(4.3)	17.9	18.2	-	63.2	(100.0)	(65.6)	(5.2)	(25.2)	(4.1)	17.6	16.8	2.4
51.1	(100.0)	(34.9)	(10.1)	(44.5)	(10.5)	19.7	29.0	0.2	51.0	(100.0)	(30.1)	(5.6)	(58.7)	(5.6)	17.0	31.8	0.2
78.2	(100.0)	(65.4)	(4.4)	(25.4)	(4.7)	11.3	10.3	0.3	78.8	(100.0)	(65.7)	(10.5)	(19.2)	(4.6)	10.9	10.1	0.3
62.1	(100.0)	(55.9)	(5.0)	(26.9)	(12.2)	11.9	26.0	-	64.1	(100.0)	(57.8)	(4.7)	(25.4)	(12.0)	12.0	23.9	-
63.5	(100.0)	(61.7)	(5.2)	(26.0)	(7.1)	9.6	25.6	1.4	61.9	(100.0)	(64.9)	(7.6)	(20.7)	(6.8)	13.0	23.7	1.4
57.1	(100.0)	(53.1)	(6.5)	(26.1)	(14.3)	8.0	34.6	0.3	53.9	(100.0)	(54.0)	(6.4)	(29.0)	(10.7)	10.1	35.5	0.5
68.8	(100.0)	(61.3)	(4.1)	(29.6)	(5.0)	9.3	21.9	-	69.9	(100.0)	(61.3)	(4.2)	(29.9)	(4.6)	8.7	21.4	-
67.1	(100.0)	(59.9)	(19.5)	(19.3)	(1.3)	9.7	23.3	-	71.7	(100.0)	(50.4)	(20.8)	(28.0)	(0.8)	7.6	20.7	-
85.0	(100.0)	(87.1)	(2.5)	(5.7)	(4.7)	4.5	8.9	1.6	84.3	(100.0)	(88.1)	(2.2)	(5.2)	(4.5)	4.7	9.5	1.6
66.9	(100.0)	(74.9)	(2.3)	(14.9)	(7.9)	15.1	18.0	-	65.2	(100.0)	(74.5)	(4.1)	(16.0)	(5.3)	16.4	18.4	-
59.9	(100.0)	(58.3)	(1.4)	(31.5)	(8.8)	9.7	28.2	2.1	56.3	(100.0)	(67.4)	(4.8)	(18.5)	(9.4)	15.9	25.6	2.1
83.8	(100.0)	(69.4)	(4.3)	(20.3)	(6.0)	8.9	7.2	0.1	86.2	(100.0)	(81.5)	(2.5)	(12.1)	(3.9)	9.2	4.1	0.5
80.9	(100.0)	(61.4)	(5.6)	(25.8)	(7.2)	9.9	8.8	0.3	83.1	(100.0)	(71.4)	(2.8)	(21.7)	(4.1)	9.4	7.1	0.3
70.6	(100.0)	(56.6)	(7.1)	(27.6)	(8.7)	12.6	16.2	0.6	70.4	(100.0)	(63.0)	(5.1)	(24.7)	(7.2)	13.0	15.9	0.6
56.5	(100.0)	(59.7)	(6.1)	(27.2)	(7.0)	13.3	28.6	1.7	55.0	(100.0)	(60.6)	(5.7)	(27.8)	(5.8)	14.0	28.6	2.5
82.5	(100.0)	(63.8)	(1.9)	(29.2)	(5.1)	8.4	8.9	0.2	85.0	(100.0)	(68.7)	(2.3)	(26.0)	(3.0)	6.9	8.0	0.2
51.2	(100.0)	(56.8)	(8.5)	(26.2)	(8.4)	14.6	32.2	2.0	48.8	(100.0)	(57.2)	(7.3)	(27.8)	(7.6)	16.0	32.4	2.8
99.9	(100.0)	(97.5)	-	-	(2.5)	0.1	-	-	99.9	(100.0)	(97.5)	-	-	(2.5)	0.1	-	-

第27表 産業、規模、労働組合の有無、育児時間による不就業時間の取扱い別事業所の割合

産業・規模・労働組合の有無	総計	昇進・昇格の決定								
		労働者の出勤状況を考慮している場合						そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
		不就業期間を就業したものとのみならず	不就業期間の一定割合を就業したものとのみならず	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない					
5人以上計	100.0	53.2	(100.0)	(62.9)	(5.5)	(24.0)	(7.6)	14.8	30.2	1.8
30人以上計	100.0	66.9	(100.0)	(66.2)	(5.2)	(20.8)	(7.8)	14.3	18.2	0.5
[産業]										
D 鉱業	100.0	55.4	(100.0)	(55.4)	(9.3)	(25.2)	(10.1)	3.3	41.3	-
E 建設業	100.0	38.2	(100.0)	(56.6)	(6.1)	(21.3)	(6.0)	23.2	33.2	5.4
F 製造業	100.0	46.7	(100.0)	(54.2)	(6.9)	(31.1)	(7.8)	12.7	38.4	2.2
12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	45.2	(100.0)	(57.1)	(10.6)	(21.9)	(10.4)	27.2	27.7	-
14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	42.8	(100.0)	(71.2)	(0.4)	(27.2)	(1.1)	15.8	37.9	3.6
15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	38.3	(100.0)	(38.9)	(3.0)	(53.5)	(4.7)	12.8	46.4	2.5
16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	39.1	(100.0)	(49.7)	(9.6)	(31.3)	(9.5)	21.4	33.1	6.4
17 家具・装備品製造業	100.0	36.7	(100.0)	(70.6)	(1.1)	(15.4)	(13.0)	7.6	55.5	0.2
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	45.8	(100.0)	(63.5)	(0.8)	(21.6)	(14.1)	19.2	35.1	-
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	34.3	(100.0)	(57.8)	(3.2)	(36.4)	(2.7)	10.1	55.5	-
20 化学工業	100.0	66.9	(100.0)	(64.1)	(6.0)	(28.1)	(1.7)	12.7	19.5	0.9
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	60.8	(100.0)	(61.1)	(9.1)	(21.6)	(8.3)	7.5	31.7	-
23 ゴム製品製造業	100.0	42.3	(100.0)	(37.8)	(0.4)	(59.7)	(2.1)	7.8	49.8	-
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	39.0	(100.0)	(58.7)	(2.3)	(34.5)	(4.6)	32.4	23.8	4.8
25 窯業・土石製品製造業	100.0	61.8	(100.0)	(55.0)	(17.8)	(23.2)	(4.0)	5.9	28.3	4.0
26 鉄鋼業	100.0	44.2	(100.0)	(51.9)	(8.4)	(23.8)	(15.8)	11.8	40.9	3.1
27 非鉄金属製造業	100.0	55.9	(100.0)	(63.3)	(3.1)	(22.4)	(11.3)	6.5	35.0	2.7
28 金属製品製造業	100.0	56.1	(100.0)	(57.5)	(8.4)	(33.4)	(0.7)	11.2	32.7	-
29 一般機械器具製造業	100.0	40.5	(100.0)	(53.4)	(6.1)	(37.8)	(2.7)	7.2	44.6	7.7
30 電気機械器具製造業	100.0	53.8	(100.0)	(40.0)	(9.6)	(30.1)	(20.3)	6.2	39.3	0.7
31 輸送用機械器具製造業	100.0	58.9	(100.0)	(53.4)	(5.9)	(24.6)	(16.2)	8.2	29.0	3.9
32 精密機械器具製造業	100.0	45.6	(100.0)	(52.2)	(7.5)	(34.5)	(5.8)	15.9	38.5	-
22・33・34 その他の製造業	100.0	43.7	(100.0)	(61.1)	(0.9)	(30.5)	(7.5)	13.3	40.0	3.0
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	82.4	(100.0)	(91.5)	(0.3)	(2.9)	(5.3)	4.8	11.5	1.3
H 運輸・通信業	100.0	66.9	(100.0)	(58.9)	(6.7)	(29.6)	(4.8)	8.1	23.7	1.3
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	55.0	(100.0)	(61.3)	(4.6)	(25.0)	(9.1)	16.4	27.8	0.8
48-53 卸売業	100.0	61.4	(100.0)	(63.8)	-	(16.8)	(19.4)	8.2	28.4	2.0
54-59 小売業	100.0	54.0	(100.0)	(68.8)	(10.2)	(20.3)	(0.7)	20.4	25.6	-
60・61 飲食店	100.0	44.9	(100.0)	(32.3)	(0.4)	(61.7)	(5.6)	22.7	32.2	0.2
J 金融・保険業	100.0	68.7	(100.0)	(86.3)	(0.7)	(7.7)	(5.3)	17.7	13.3	0.3
K 不動産業	100.0	59.7	(100.0)	(61.2)	(15.6)	(13.6)	(9.6)	15.4	24.9	-
L サービス業	100.0	57.5	(100.0)	(66.0)	(5.7)	(21.2)	(7.0)	10.9	30.3	1.4
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	56.6	(100.0)	(51.0)	(6.2)	(28.8)	(14.1)	7.9	35.3	0.3
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	63.6	(100.0)	(63.5)	(0.3)	(31.0)	(5.3)	7.0	29.4	-
88 医療業	100.0	66.1	(100.0)	(61.5)	(19.6)	(17.4)	(1.5)	3.9	30.0	-
90 社会保険、社会福祉	100.0	81.1	(100.0)	(84.4)	(8.8)	(5.8)	(1.1)	8.2	9.1	1.6
91 教育	100.0	58.1	(100.0)	(78.1)	(4.6)	(12.5)	(4.8)	18.4	23.5	-
その他のサービス業	100.0	51.8	(100.0)	(65.7)	(1.3)	(23.3)	(9.7)	13.3	32.7	2.1
[規模]										
500人以上	100.0	77.5	(100.0)	(81.1)	(1.5)	(12.2)	(5.2)	13.9	8.5	0.1
100～499人	100.0	73.2	(100.0)	(70.7)	(4.5)	(17.9)	(6.9)	13.4	13.1	0.3
30～99人	100.0	65.2	(100.0)	(64.7)	(5.5)	(21.7)	(8.1)	14.6	19.6	0.6
5～29人	100.0	50.8	(100.0)	(62.2)	(5.6)	(24.7)	(7.5)	14.9	32.3	2.0
[労働組合の有無]										
労働組合あり	100.0	79.1	(100.0)	(73.7)	(1.3)	(20.6)	(4.4)	9.7	11.0	0.2
労働組合なし	100.0	44.7	(100.0)	(56.6)	(7.9)	(26.1)	(9.4)	16.5	36.5	2.3
無回答	100.0	99.9	(100.0)	(97.5)	-	-	(2.5)	0.1	-	-

昇給の決定									退職金の算定								
労働者の出勤状況を考慮している場合					そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明		労働者の出勤状況を考慮している場合					そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	
		不就業期間を就業したものみなす	不就業期間の一定割合を就業したものみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない						不就業期間を就業したものみなす	不就業期間の一定割合を就業したものみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない			
55.8	(100.0)	(62.9)	(6.6)	(23.5)	(7.0)	13.5	28.9	1.8	54.7	(100.0)	(64.4)	(6.0)	(23.9)	(5.7)	14.7	28.5	2.2
69.3	(100.0)	(64.0)	(6.4)	(21.8)	(7.8)	12.8	17.3	0.5	69.0	(100.0)	(69.1)	(4.4)	(20.1)	(6.3)	13.5	16.9	0.6
55.3	(100.0)	(51.3)	(9.0)	(29.9)	(9.8)	3.4	41.3	-	57.2	(100.0)	(53.6)	(8.7)	(28.2)	(9.5)	3.4	39.4	-
40.4	(100.0)	(67.5)	(6.3)	(20.5)	(5.7)	21.2	33.0	5.4	40.3	(100.0)	(68.4)	(5.1)	(21.1)	(5.4)	19.5	34.8	5.4
48.8	(100.0)	(53.9)	(8.2)	(30.9)	(7.0)	12.2	36.8	2.2	47.5	(100.0)	(59.2)	(6.5)	(29.5)	(4.8)	13.1	36.9	2.5
49.1	(100.0)	(58.7)	(11.3)	(20.7)	(9.3)	24.1	26.9	-	41.0	(100.0)	(59.4)	(10.2)	(19.2)	(11.2)	29.3	29.7	-
39.3	(100.0)	(69.5)	(0.6)	(28.5)	(1.3)	16.1	41.0	3.6	35.8	(100.0)	(66.8)	(0.3)	(31.7)	(1.1)	16.3	44.3	3.6
42.3	(100.0)	(36.7)	(2.5)	(56.9)	(3.8)	11.9	43.3	2.5	41.3	(100.0)	(47.6)	(1.4)	(48.5)	(2.5)	15.3	40.9	2.5
42.4	(100.0)	(46.2)	(8.5)	(28.9)	(16.4)	18.1	33.1	6.4	42.2	(100.0)	(55.9)	(7.7)	(27.7)	(8.8)	18.7	32.7	6.4
37.3	(100.0)	(68.8)	(1.7)	(16.0)	(13.5)	11.1	51.3	0.2	37.5	(100.0)	(71.4)	-	(16.4)	(12.2)	7.3	54.9	0.2
46.4	(100.0)	(62.6)	(6.9)	(17.2)	(13.4)	18.7	34.9	-	45.6	(100.0)	(63.7)	(5.9)	(16.9)	(13.4)	19.7	34.7	-
36.6	(100.0)	(52.2)	(7.0)	(38.2)	(2.5)	10.8	52.5	-	32.4	(100.0)	(61.1)	(2.3)	(33.8)	(2.8)	12.3	55.3	-
67.9	(100.0)	(60.7)	(8.7)	(29.3)	(1.3)	11.8	19.4	0.9	67.5	(100.0)	(66.9)	(3.8)	(28.2)	(1.1)	11.8	19.8	0.9
61.6	(100.0)	(64.8)	(4.6)	(22.4)	(8.2)	7.0	31.4	-	65.0	(100.0)	(74.3)	(0.3)	(17.5)	(7.9)	6.7	28.4	-
43.8	(100.0)	(39.3)	(15.0)	(43.3)	(2.4)	7.2	49.0	-	43.7	(100.0)	(55.8)	(1.1)	(41.2)	(2.0)	7.2	49.1	-
44.7	(100.0)	(61.5)	(3.8)	(30.1)	(4.6)	26.9	23.6	4.8	38.7	(100.0)	(61.2)	-	(33.3)	(5.5)	32.9	23.5	4.8
62.8	(100.0)	(54.8)	(18.0)	(22.8)	(4.4)	5.5	27.8	4.0	62.7	(100.0)	(60.8)	(16.4)	(19.1)	(3.7)	6.0	27.3	4.0
47.6	(100.0)	(61.4)	(7.8)	(16.1)	(14.7)	11.5	37.8	3.1	47.8	(100.0)	(60.4)	(4.7)	(21.7)	(13.1)	14.0	35.1	3.1
57.1	(100.0)	(62.3)	(3.4)	(23.4)	(10.9)	5.7	34.6	2.7	56.8	(100.0)	(68.4)	(1.6)	(21.9)	(8.2)	10.0	30.6	2.7
56.5	(100.0)	(56.9)	(9.0)	(33.1)	(1.0)	15.2	28.3	-	61.3	(100.0)	(54.2)	(8.4)	(36.9)	(0.5)	10.3	28.4	-
41.4	(100.0)	(53.0)	(11.4)	(32.7)	(3.0)	6.5	44.4	7.7	43.1	(100.0)	(63.0)	(6.3)	(28.4)	(2.3)	6.6	42.6	7.7
55.4	(100.0)	(46.4)	(9.1)	(31.5)	(13.0)	5.4	38.5	0.7	55.9	(100.0)	(58.0)	(8.0)	(28.8)	(5.2)	5.2	38.2	0.7
67.1	(100.0)	(53.2)	(6.2)	(26.5)	(14.2)	3.6	25.4	3.9	60.3	(100.0)	(63.2)	(1.3)	(24.1)	(11.4)	7.4	28.4	3.9
49.5	(100.0)	(58.0)	(7.8)	(28.9)	(5.4)	12.3	38.2	-	49.7	(100.0)	(73.4)	(4.5)	(20.5)	(1.6)	11.9	38.4	-
44.6	(100.0)	(55.8)	(2.0)	(34.3)	(7.9)	12.7	39.6	3.0	41.4	(100.0)	(54.0)	(7.7)	(36.6)	(1.8)	15.9	36.8	5.8
82.4	(100.0)	(91.5)	(0.8)	(2.5)	(5.2)	4.8	11.5	1.3	84.0	(100.0)	(90.7)	(1.2)	(3.0)	(5.1)	3.4	11.2	1.3
68.1	(100.0)	(55.3)	(7.1)	(32.9)	(4.7)	7.3	23.2	1.3	65.8	(100.0)	(59.7)	(7.6)	(28.8)	(3.9)	9.4	23.6	1.3
58.6	(100.0)	(61.7)	(6.8)	(23.5)	(8.1)	14.7	25.9	0.8	57.4	(100.0)	(63.9)	(6.2)	(24.7)	(5.2)	16.8	24.0	1.9
59.9	(100.0)	(68.2)	(0.4)	(17.6)	(13.8)	8.0	30.1	2.0	59.7	(100.0)	(65.8)	(0.4)	(20.3)	(13.4)	10.0	28.3	2.0
61.1	(100.0)	(64.0)	(13.8)	(17.7)	(4.5)	17.9	21.0	-	60.3	(100.0)	(68.6)	(9.1)	(21.9)	(0.3)	20.2	17.1	2.4
50.1	(100.0)	(39.0)	(1.0)	(55.0)	(5.0)	20.2	29.5	0.2	45.6	(100.0)	(43.5)	(11.4)	(45.1)	(0.0)	21.9	32.2	0.3
71.6	(100.0)	(82.7)	(0.6)	(11.5)	(5.1)	16.2	11.8	0.3	75.4	(100.0)	(79.2)	(0.8)	(12.6)	(7.4)	12.7	11.6	0.3
59.3	(100.0)	(55.9)	(20.8)	(16.8)	(6.5)	13.9	26.8	-	61.6	(100.0)	(57.8)	(15.0)	(20.7)	(6.4)	14.0	24.4	-
59.8	(100.0)	(67.3)	(5.7)	(20.0)	(7.0)	9.6	29.2	1.4	57.6	(100.0)	(65.4)	(6.1)	(21.4)	(7.1)	11.9	29.1	1.4
54.5	(100.0)	(53.7)	(6.1)	(25.5)	(14.7)	8.0	37.3	0.3	51.3	(100.0)	(51.9)	(6.2)	(25.7)	(16.2)	10.3	37.9	0.5
66.4	(100.0)	(61.1)	(0.5)	(33.1)	(5.2)	9.4	24.3	-	66.9	(100.0)	(61.5)	(0.8)	(33.0)	(4.8)	8.7	24.4	-
64.0	(100.0)	(63.3)	(20.6)	(14.6)	(1.6)	10.0	26.0	-	66.5	(100.0)	(55.6)	(22.2)	(21.2)	(1.0)	8.0	25.5	-
84.6	(100.0)	(83.1)	(10.0)	(5.8)	(1.0)	4.5	9.3	1.6	84.1	(100.0)	(82.1)	(8.5)	(8.7)	(0.8)	4.5	9.9	1.6
63.3	(100.0)	(74.9)	(6.7)	(11.8)	(6.6)	15.0	21.8	-	62.6	(100.0)	(80.5)	(6.0)	(9.7)	(3.7)	16.4	21.0	-
55.4	(100.0)	(67.9)	(1.0)	(21.8)	(9.3)	9.7	32.7	2.1	51.3	(100.0)	(66.8)	(0.8)	(22.1)	(10.3)	14.0	32.6	2.1
82.3	(100.0)	(78.3)	(2.9)	(13.8)	(5.1)	10.7	7.0	0.1	83.0	(100.0)	(83.7)	(2.2)	(10.3)	(3.8)	11.5	5.4	0.1
76.3	(100.0)	(69.6)	(4.4)	(19.3)	(6.7)	10.9	12.4	0.3	77.7	(100.0)	(76.8)	(2.8)	(16.3)	(4.1)	10.7	11.3	0.3
67.4	(100.0)	(62.2)	(7.0)	(22.6)	(8.2)	13.3	18.7	0.6	66.7	(100.0)	(66.7)	(4.9)	(21.4)	(7.0)	14.1	18.5	0.7
53.4	(100.0)	(62.7)	(6.6)	(23.9)	(6.8)	13.6	31.0	2.0	52.1	(100.0)	(63.3)	(6.4)	(24.7)	(5.6)	14.9	30.5	2.5
80.1	(100.0)	(72.9)	(1.9)	(19.0)	(6.2)	8.9	10.8	0.2	81.6	(100.0)	(74.6)	(2.0)	(19.4)	(4.0)	8.9	9.3	0.2
47.8	(100.0)	(57.3)	(9.2)	(26.0)	(7.5)	15.0	34.9	2.3	45.9	(100.0)	(58.4)	(8.3)	(26.6)	(6.7)	16.6	34.7	2.8
99.9	(100.0)	(97.5)	-	-	(2.5)	0.1	-	-	99.9	(100.0)	(97.5)	-	-	(2.5)	0.1	-	-

第28表 産業、規模、労働組合の有無、生理休暇による不就業期間の取扱い別事業所数の割合

産業・規模・労働組合の有無		総計	昇進・昇格の決定								
			労働者の出勤状況を考慮している場合				そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明		
			不就業期間を就業したものみなす	不就業期間の一定割合を就業したものみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない					
5人以上計		100.0	55.4	(100.0)	(65.3)	(4.9)	(23.8)	(6.1)	15.1	27.7	1.8
30人以上計		100.0	67.8	(100.0)	(68.1)	(3.9)	(20.1)	(7.8)	14.2	17.5	0.5
[産業]	D 飲業	100.0	57.4	(100.0)	(54.5)	(4.2)	(31.5)	(9.8)	3.3	39.1	0.2
	E 建設業	100.0	36.9	(100.0)	(71.0)	(5.6)	(17.2)	(6.3)	23.3	34.5	5.4
	F 製造業	100.0	48.4	(100.0)	(57.4)	(6.6)	(28.7)	(7.3)	12.5	36.8	2.2
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	46.1	(100.0)	(64.6)	(8.8)	(16.3)	(10.3)	26.8	27.1	-
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	43.0	(100.0)	(61.7)	(1.7)	(35.6)	(1.0)	16.0	37.4	3.6
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	43.4	(100.0)	(39.6)	(7.7)	(49.8)	(2.9)	12.5	41.7	2.5
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	39.0	(100.0)	(49.3)	(1.0)	(40.1)	(9.6)	21.4	33.2	6.4
	17 家具・装備品製造業	100.0	40.5	(100.0)	(65.3)	(0.8)	(31.1)	(2.8)	11.2	48.0	0.2
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	49.6	(100.0)	(69.0)	(1.3)	(17.7)	(12.0)	18.7	31.7	-
	19 出版・印刷・同関連産業	100.0	34.3	(100.0)	(48.4)	(3.1)	(36.4)	(12.2)	10.3	55.4	-
	20 化学工業	100.0	67.0	(100.0)	(72.2)	(0.8)	(24.6)	(2.3)	12.9	19.2	0.9
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	66.7	(100.0)	(68.5)	(9.8)	(14.2)	(7.5)	7.3	26.0	-
	23 ゴム製品製造業	100.0	42.7	(100.0)	(35.7)	(3.6)	(57.7)	(3.1)	7.8	49.5	-
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	38.5	(100.0)	(48.8)	(0.9)	(34.6)	(15.8)	32.4	24.3	4.8
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	61.9	(100.0)	(50.0)	(19.8)	(29.0)	(1.2)	6.0	28.1	4.0
	26 鉄鋼業	100.0	44.7	(100.0)	(61.1)	(7.5)	(21.8)	(9.6)	11.8	40.4	3.1
	27 非鉄金属製造業	100.0	66.6	(100.0)	(73.0)	(1.4)	(19.3)	(6.2)	6.9	23.9	2.7
	28 金属製品製造業	100.0	60.6	(100.0)	(60.8)	(7.7)	(30.9)	(0.6)	7.0	32.4	-
	29 一般機械器具製造業	100.0	40.5	(100.0)	(62.4)	(6.1)	(28.6)	(2.9)	7.2	44.5	7.7
	30 電気機械器具製造業	100.0	55.5	(100.0)	(51.1)	(8.9)	(21.6)	(18.3)	6.3	37.5	0.7
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	58.9	(100.0)	(55.1)	(5.8)	(22.8)	(16.2)	7.9	29.3	3.9
	32 精密機械器具製造業	100.0	47.9	(100.0)	(59.2)	(3.4)	(34.6)	(2.9)	15.4	36.7	-
	22・33・34 その他の製造業	100.0	43.8	(100.0)	(65.7)	(0.8)	(24.9)	(8.5)	16.6	36.6	3.0
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	83.0	(100.0)	(93.8)	(0.3)	(1.0)	(5.1)	4.8	10.9	1.3
	H 運輸・通信業	100.0	65.5	(100.0)	(54.4)	(8.8)	(31.4)	(5.4)	11.8	21.5	1.3
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	59.3	(100.0)	(67.2)	(2.5)	(25.3)	(5.1)	16.8	23.1	0.8
	48-53 卸売業	100.0	65.4	(100.0)	(76.5)	(0.1)	(13.2)	(10.2)	8.1	24.5	2.0
	54-59 小売業	100.0	58.9	(100.0)	(67.3)	(5.3)	(27.1)	(0.4)	21.7	19.4	-
	60・61 飲食店	100.0	47.8	(100.0)	(41.6)	(0.4)	(52.8)	(5.3)	22.4	29.7	0.2
	J 金融・保険業	100.0	74.7	(100.0)	(83.6)	(2.6)	(9.0)	(4.9)	14.7	10.3	0.3
	K 不動産業	100.0	60.3	(100.0)	(65.5)	(5.0)	(16.9)	(12.5)	15.3	24.4	-
	L サービス業	100.0	59.5	(100.0)	(64.3)	(6.8)	(22.2)	(6.7)	11.1	28.1	1.4
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	56.5	(100.0)	(56.9)	(6.0)	(23.3)	(13.8)	7.9	35.3	0.3
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	63.4	(100.0)	(64.4)	(0.3)	(29.8)	(5.5)	9.4	27.2	-
	88 医療業	100.0	69.9	(100.0)	(51.5)	(18.5)	(28.7)	(1.3)	4.2	25.9	-
	90 社会保険、社会福祉	100.0	83.0	(100.0)	(90.6)	(2.2)	(6.1)	(1.1)	8.0	7.4	1.6
	91 教育	100.0	56.4	(100.0)	(91.6)	(1.2)	(3.4)	(3.8)	18.5	25.1	-
	その他のサービス業	100.0	54.2	(100.0)	(63.2)	(5.0)	(22.5)	(9.3)	13.3	30.4	2.1
[規模]	500人以上	100.0	79.2	(100.0)	(83.3)	(2.3)	(8.7)	(5.7)	13.4	7.2	0.2
	100～499人	100.0	74.8	(100.0)	(74.0)	(4.4)	(14.5)	(7.1)	13.5	11.4	0.3
	30～99人	100.0	65.9	(100.0)	(66.2)	(3.8)	(21.9)	(8.1)	14.4	19.1	0.6
	5～29人	100.0	53.2	(100.0)	(64.6)	(5.1)	(24.6)	(5.7)	15.3	29.5	2.0
[労働組合の有無]	労働組合あり	100.0	80.9	(100.0)	(79.3)	(1.4)	(14.9)	(4.5)	10.7	8.2	0.2
	労働組合なし	100.0	47.1	(100.0)	(57.3)	(6.9)	(28.8)	(7.0)	16.6	34.1	2.3
	無回答	100.0	99.9	(100.0)	(97.5)	-	-	(2.5)	0.1	-	-

昇給の決定									退職金の算定								
労働者の出勤状況を考慮している場合						そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明	労働者の出勤状況を考慮している場合						そもそも労働者の出勤状況を考慮していない	その他	不明
		不就業期間を就業したものとみなす	不就業期間の一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない						不就業期間を就業したものとみなす	不就業期間の一定割合を就業したものとみなす	不就業期間とする	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない			
58.5	(100.0)	(67.7)	(4.7)	(21.8)	(5.8)	13.7	26.1	1.8	56.6	(100.0)	(72.2)	(4.5)	(18.5)	(4.8)	14.7	26.6	2.2
70.0	(100.0)	(66.7)	(4.9)	(20.7)	(7.7)	12.7	16.7	0.6	69.5	(100.0)	(72.5)	(3.1)	(17.2)	(7.2)	13.7	16.3	0.6
57.3	(100.0)	(54.3)	(4.2)	(32.0)	(9.4)	3.4	39.1	0.2	57.0	(100.0)	(58.7)	(4.2)	(27.5)	(9.5)	3.4	39.6	-
38.9	(100.0)	(67.4)	(5.8)	(20.9)	(5.9)	21.2	34.5	5.4	38.7	(100.0)	(73.1)	(0.3)	(20.9)	(5.6)	19.7	36.2	5.4
50.2	(100.0)	(56.9)	(7.8)	(29.2)	(6.1)	12.0	35.6	2.2	48.9	(100.0)	(62.7)	(6.1)	(26.9)	(4.2)	12.8	35.9	2.5
50.1	(100.0)	(63.9)	(9.6)	(17.2)	(9.3)	23.6	26.2	0.1	42.3	(100.0)	(66.8)	(9.8)	(12.4)	(11.0)	29.0	28.8	-
39.5	(100.0)	(59.4)	(1.9)	(37.5)	(1.2)	16.4	40.6	3.6	36.3	(100.0)	(75.0)	(0.5)	(23.3)	(1.2)	16.5	43.6	3.6
42.0	(100.0)	(42.6)	(1.9)	(53.1)	(2.4)	11.8	43.8	2.5	43.0	(100.0)	(50.9)	(0.6)	(46.1)	(2.4)	15.3	39.2	2.5
42.3	(100.0)	(45.8)	(0.5)	(37.1)	(16.5)	18.1	33.2	6.4	42.2	(100.0)	(55.9)	(0.0)	(35.2)	(8.9)	18.7	32.7	6.4
37.6	(100.0)	(69.4)	(2.1)	(24.7)	(3.8)	14.7	47.5	0.2	37.4	(100.0)	(73.6)	-	(23.9)	(2.5)	10.9	51.4	0.2
50.2	(100.0)	(69.2)	(6.2)	(12.8)	(11.8)	18.3	31.6	-	51.6	(100.0)	(72.3)	(5.7)	(11.1)	(10.9)	18.9	29.4	-
35.2	(100.0)	(54.9)	(7.4)	(35.4)	(2.2)	10.8	53.9	-	32.3	(100.0)	(59.8)	(1.9)	(35.4)	(2.9)	12.3	55.3	-
68.0	(100.0)	(69.4)	(3.3)	(25.4)	(1.9)	12.0	19.1	0.9	67.5	(100.0)	(74.3)	(0.7)	(23.9)	(1.1)	11.9	19.7	0.9
67.5	(100.0)	(72.7)	(5.6)	(14.1)	(7.6)	6.8	25.8	-	70.6	(100.0)	(75.2)	(4.2)	(13.6)	(7.1)	6.7	22.7	-
44.4	(100.0)	(38.5)	(9.1)	(48.9)	(3.4)	7.3	48.3	-	44.2	(100.0)	(55.6)	(2.6)	(39.6)	(2.2)	7.2	48.5	-
44.2	(100.0)	(52.9)	(2.7)	(30.1)	(14.4)	26.9	24.1	4.8	37.6	(100.0)	(52.7)	-	(30.2)	(17.1)	33.5	24.1	4.8
62.8	(100.0)	(49.0)	(20.3)	(29.4)	(1.3)	5.6	27.6	4.0	63.1	(100.0)	(52.5)	(19.4)	(27.2)	(0.9)	6.1	26.8	4.0
48.2	(100.0)	(63.1)	(6.1)	(21.2)	(9.6)	11.4	37.3	3.1	48.9	(100.0)	(77.1)	(4.4)	(11.3)	(7.3)	13.4	34.6	3.1
67.8	(100.0)	(72.2)	(1.7)	(20.0)	(6.2)	6.1	23.5	2.7	66.9	(100.0)	(78.2)	(1.4)	(16.8)	(3.6)	10.0	20.4	2.7
61.0	(100.0)	(60.1)	(8.3)	(30.7)	(0.9)	10.9	28.0	-	65.5	(100.0)	(58.1)	(7.8)	(33.6)	(0.5)	6.1	28.4	-
41.2	(100.0)	(61.2)	(11.6)	(23.3)	(3.9)	6.5	44.5	7.7	42.9	(100.0)	(67.8)	(5.6)	(23.4)	(3.2)	6.6	42.7	7.7
60.2	(100.0)	(46.4)	(8.4)	(34.5)	(10.7)	5.3	33.8	0.7	56.8	(100.0)	(60.9)	(8.5)	(27.0)	(3.6)	5.5	37.0	0.7
67.4	(100.0)	(55.0)	(6.0)	(24.9)	(14.2)	3.3	25.5	3.9	60.5	(100.0)	(64.9)	(1.3)	(22.5)	(11.3)	7.1	28.6	3.9
50.1	(100.0)	(63.8)	(7.4)	(26.7)	(2.1)	11.8	38.1	-	49.8	(100.0)	(79.5)	(4.6)	(14.7)	(1.2)	11.9	38.3	-
46.8	(100.0)	(62.1)	(7.2)	(22.7)	(8.0)	16.0	34.1	3.0	43.9	(100.0)	(61.5)	(7.1)	(27.7)	(3.6)	16.5	33.8	5.8
83.0	(100.0)	(93.6)	(0.4)	(1.0)	(4.9)	4.8	10.9	1.3	84.9	(100.0)	(93.9)	(0.8)	(0.5)	(4.8)	3.4	10.4	1.3
69.0	(100.0)	(55.7)	(11.4)	(27.8)	(5.1)	9.2	20.5	1.3	67.0	(100.0)	(63.1)	(8.6)	(23.9)	(4.4)	9.4	22.3	1.3
64.1	(100.0)	(72.6)	(2.4)	(19.9)	(5.3)	15.2	19.9	0.8	61.7	(100.0)	(76.4)	(3.8)	(16.8)	(3.0)	16.2	20.2	1.8
67.5	(100.0)	(79.8)	(0.1)	(13.1)	(7.0)	7.9	22.7	2.0	65.4	(100.0)	(79.6)	(0.1)	(13.1)	(7.2)	9.9	22.7	2.0
66.0	(100.0)	(74.6)	(4.7)	(16.7)	(4.0)	19.3	14.8	-	64.1	(100.0)	(80.8)	(4.8)	(14.0)	(0.4)	19.1	14.5	2.4
53.0	(100.0)	(47.3)	(0.9)	(47.0)	(4.8)	19.9	27.0	0.2	48.3	(100.0)	(52.9)	(10.7)	(36.3)	-	21.9	29.7	0.2
77.7	(100.0)	(80.4)	(2.5)	(12.5)	(4.7)	13.2	8.8	0.3	81.4	(100.0)	(78.9)	(2.7)	(11.6)	(6.8)	9.7	8.6	0.3
61.7	(100.0)	(64.0)	(4.9)	(21.9)	(9.2)	12.0	26.2	-	63.9	(100.0)	(68.4)	(4.7)	(17.8)	(9.1)	12.2	24.0	-
61.5	(100.0)	(68.1)	(4.6)	(20.5)	(6.8)	9.9	27.3	1.4	57.9	(100.0)	(72.9)	(5.2)	(14.7)	(7.2)	13.5	27.3	1.4
54.5	(100.0)	(59.2)	(5.6)	(20.9)	(14.3)	8.0	37.2	0.3	51.3	(100.0)	(56.4)	(6.4)	(21.4)	(15.7)	10.3	37.8	0.5
66.3	(100.0)	(61.8)	(0.5)	(32.7)	(5.0)	11.8	22.0	-	66.9	(100.0)	(62.2)	(0.6)	(32.2)	(5.0)	11.1	22.0	-
65.8	(100.0)	(54.1)	(20.0)	(24.5)	(1.4)	10.3	23.9	-	68.3	(100.0)	(56.2)	(21.4)	(21.3)	(1.1)	8.2	23.5	-
86.3	(100.0)	(90.6)	(2.2)	(6.2)	(1.0)	4.5	7.6	1.6	85.7	(100.0)	(91.6)	(2.2)	(5.2)	(1.0)	4.5	8.2	1.6
61.6	(100.0)	(87.6)	(1.0)	(5.5)	(5.8)	15.1	22.8	0.5	59.4	(100.0)	(92.2)	(0.8)	(3.3)	(3.7)	18.1	22.5	-
57.8	(100.0)	(69.3)	(1.0)	(20.7)	(9.0)	9.7	30.4	2.1	51.4	(100.0)	(77.8)	(0.8)	(11.0)	(10.3)	16.1	30.4	2.1
83.0	(100.0)	(82.4)	(2.9)	(9.0)	(5.7)	10.3	6.5	0.2	83.3	(100.0)	(89.5)	(1.1)	(5.1)	(4.2)	11.5	5.0	0.2
78.9	(100.0)	(73.1)	(4.1)	(15.9)	(6.9)	11.1	9.6	0.4	79.8	(100.0)	(79.9)	(3.1)	(12.5)	(4.5)	11.1	8.8	0.3
67.7	(100.0)	(64.5)	(5.2)	(22.3)	(8.0)	13.2	18.5	0.6	66.8	(100.0)	(70.0)	(3.2)	(18.8)	(8.0)	14.3	18.3	0.6
56.4	(100.0)	(67.9)	(4.7)	(22.0)	(5.4)	13.8	27.7	2.0	54.3	(100.0)	(72.2)	(4.8)	(18.8)	(4.3)	14.8	28.4	2.5
82.4	(100.0)	(79.0)	(1.5)	(13.3)	(6.2)	9.4	8.0	0.2	82.7	(100.0)	(80.3)	(2.1)	(13.4)	(4.2)	9.5	7.6	0.2
50.7	(100.0)	(61.6)	(6.4)	(26.3)	(5.7)	15.1	32.0	2.3	48.1	(100.0)	(67.6)	(5.8)	(21.4)	(5.1)	16.4	32.7	2.8
99.9	(100.0)	(97.5)	-	-	(2.5)	0.1	-	-	99.9	(100.0)	(97.5)	-	-	(2.5)	0.1	-	-

第29表 産業、規模、労働組合の有無、休業中の代替要員の確保方法別事業所数の割合 (M. A.) (%)

産業・規模・労働組合の有無		総計	部署内の社員だけで調整	部署害から社員を補充	社外の派遣労働者で補充	パート、アルバイトを採用	その他
5人以上計		100.0	39.6	11.4	6.9	26.8	15.2
30人以上計		100.0	45.5	14.8	8.4	22.5	8.7
[産業]	D 飲業	100.0	45.7	8.9	6.9	19.2	19.3
	E 建設業	100.0	54.3	1.4	6.9	21.4	16.0
	F 製造業	100.0	47.6	9.6	4.5	17.2	21.2
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	38.2	16.1	6.0	22.8	16.9
	14 繊維工業 (衣服その他の繊維製品を除く)	100.0	59.2	6.7	1.9	15.4	16.8
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	49.6	8.4	0.3	18.5	23.2
	16 木材・木製品製造業 (家具を除く)	100.0	55.5	1.9	4.3	11.0	27.3
	17 家具・装備品製造業	100.0	39.7	4.2	8.1	19.9	28.1
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	50.2	9.4	4.3	21.2	15.0
	19 出版・印刷・同関連産業	100.0	47.5	7.4	3.0	15.4	26.7
	20 化学工業	100.0	48.0	12.6	10.5	13.0	15.9
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	45.0	11.4	12.7	21.3	9.5
	23 ゴム製品製造業	100.0	50.5	7.9	1.6	16.1	23.8
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	42.4	20.9	0.3	20.4	15.9
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	54.4	4.7	3.1	21.6	16.3
	26 鉄鋼業	100.0	47.0	7.3	5.3	10.4	30.0
	27 非鉄金属製造業	100.0	51.9	10.5	7.7	14.7	15.3
	28 金属製品製造業	100.0	48.3	7.0	2.0	11.7	30.9
	29 一般機械器具製造業	100.0	51.4	6.3	8.6	13.2	20.5
	30 電気機械器具製造業	100.0	47.3	11.9	5.2	18.6	17.0
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	46.9	11.3	6.7	19.4	15.7
	32 精密機械器具製造業	100.0	36.3	14.4	4.8	16.2	28.3
	22・33・34 その他の製造業	100.0	47.8	12.8	2.4	18.3	18.7
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	49.3	8.5	7.0	31.3	3.9
	H 運輸・通信業	100.0	44.6	11.6	6.9	24.6	12.3
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	32.5	13.6	8.7	32.8	12.5
	48-53 卸売業	100.0	39.9	6.2	14.7	23.4	15.9
	54-59 小売業	100.0	29.4	18.6	6.1	35.0	10.9
	60・61 飲食店	100.0	26.3	14.4	3.7	45.9	9.7
	J 金融・保険業	100.0	38.3	17.5	11.4	25.6	7.1
	K 不動産業	100.0	42.3	10.9	12.0	17.6	17.2
	L サービス業	100.0	36.9	12.9	4.9	28.1	17.3
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	38.7	12.3	1.3	38.1	9.6
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	53.4	13.6	0.9	20.2	11.9
	88 医療業	100.0	41.7	2.0	0.6	41.6	14.0
	90 社会保険、社会福祉	100.0	20.2	15.4	7.4	51.0	6.0
	91 教育	100.0	37.4	10.2	6.7	28.8	16.9
	その他のサービス業	100.0	34.8	15.3	6.4	23.2	20.3
[規模]	500人以上	100.0	43.3	20.4	16.5	16.5	3.3
	100～499人	100.0	46.9	16.7	9.6	21.1	5.8
	30～99人	100.0	45.2	14.2	7.9	23.1	9.6
	5～29人	100.0	38.5	10.8	6.7	27.6	16.5
[労働組合の有無]	労働組合あり	100.0	37.8	18.0	8.9	28.7	6.5
	労働組合なし	100.0	40.5	8.8	6.2	25.8	18.8
	無回答	100.0	5.0	-	-	95.0	-

第30表 産業、規模、労働組合の有無、妊産婦からの相談担当者別事業所数の割合 (M. A.) (%)

産業・規模・労働組合の有無													
5人以上計													
30人以上計													
産業	総計	人事管理部門の担当者		健康管理部門の担当者		所属先の衛生管理者	産業医	産業保健婦又は産業看護婦	その他	特になし	不明		
D 鉱業	100.0	20.4	6.3	26.9	3.6	6.4	2.6	1.2	32.0	0.5			
E 建設業	100.0	22.6	9.4	28.0	5.7	11.4	4.1	0.9	17.8	0.1			
F 製造業	100.0	14.6	3.0	21.2	3.3	6.0	2.8	0.1	49.1	-			
12 繊維工業 (衣服その他の繊維製品を除く)	100.0	18.0	0.8	26.1	2.0	3.9	1.7	0.1	46.1	1.4			
15 衣服・その他の繊維製品製造業 (家具を除く)	100.0	16.5	4.6	22.6	3.9	7.6	2.7	0.9	40.5	0.9			
16 木材・木製品製造業 (家具を除く)	100.0	9.3	3.9	23.1	1.1	7.5	0.2	0.1	54.8	-			
17 家具・装飾品製造業	100.0	10.0	1.4	23.9	1.5	1.7	0.6	3.8	57.1	-			
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	23.7	4.2	28.0	4.6	4.3	4.1	-	30.9	0.2			
19 出版・印刷・同関連産業	100.0	9.2	4.2	16.8	2.0	6.5	2.5	0.1	58.8	-			
20 化学工業	100.0	18.4	5.5	21.7	5.4	12.9	5.8	0.5	28.8	0.9			
21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	24.2	8.4	27.2	3.6	7.8	6.2	0.7	22.0	-			
23 ゴム製品製造業	100.0	16.4	1.6	26.7	7.4	6.9	2.1	0.0	38.8	-			
24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	8.8	0.3	23.3	1.5	1.2	0.5	4.8	55.2	4.3			
25 窯業・土石製品製造業	100.0	16.5	3.2	23.1	3.4	4.6	0.6	2.0	43.1	3.5			
26 鉄鋼業	100.0	16.3	3.3	17.7	4.6	7.9	2.5	0.8	44.9	2.1			
27 非鉄金属製造業	100.0	22.7	8.5	23.8	4.9	10.2	3.0	1.5	25.1	0.2			
28 金属製品製造業	100.0	16.8	6.8	20.5	6.0	12.5	4.3	0.0	33.1	0.1			
29 一般機械器具製造業	100.0	13.6	4.9	19.7	3.5	6.7	5.5	0.4	40.2	5.6			
30 電気機械器具製造業	100.0	13.6	6.1	22.9	3.3	9.7	3.0	0.3	41.0	0.1			
31 輸送用機械器具製造業	100.0	15.6	5.1	21.1	5.5	7.4	5.0	2.2	36.4	1.7			
32 精密機械器具製造業	100.0	20.6	6.7	17.2	5.5	7.4	1.6	1.6	39.4	-			
22・33・34 その他の製造業	100.0	22.9	1.2	27.9	5.7	4.9	1.2	-	36.2	-			
G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	6.6	16.6	21.8	5.6	23.4	19.3	0.5	5.6	-			
H 運輸・通信業	100.0	21.9	8.1	34.5	3.8	8.8	1.7	1.5	18.9	0.9			
I 卸売・小売業、飲食店	100.0	24.5	7.6	28.7	3.1	5.0	0.8	1.4	28.4	0.4			
48-53 卸売業	100.0	24.5	10.0	25.4	2.6	5.8	1.6	2.5	26.3	1.1			
54-59 小売業	100.0	25.9	6.3	29.7	3.9	5.8	0.4	0.8	27.1	-			
60・61 飲食店	100.0	20.6	5.1	34.2	2.2	0.6	0.0	0.1	37.2	-			
J 金融・保険業	100.0	18.1	11.7	31.0	9.7	14.5	7.9	2.3	4.9	-			
K 不動産業	100.0	20.7	6.8	26.8	1.6	15.7	4.0	0.1	24.3	-			
L サービス業	100.0	18.7	6.4	26.1	3.5	5.4	4.5	1.2	35.1	0.1			
75 旅館・その他の宿泊所	100.0	23.8	4.0	30.5	2.1	3.0	0.4	-	36.1	-			
76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	22.2	6.5	32.3	0.8	7.1	1.9	0.3	28.8	-			
88 医療業	100.0	24.5	4.0	33.9	2.2	3.3	1.9	4.4	25.8	-			
90 社会保険、社会福祉	100.0	16.3	8.8	38.8	5.1	3.3	5.5	4.8	16.3	1.1			
91 教育	100.0	17.1	6.7	36.0	4.3	7.0	1.9	3.5	23.5	-			
その他のサービス業	100.0	16.7	6.9	19.3	4.1	5.9	6.1	0.1	40.9	-			
[規模]													
500人以上	100.0	16.9	13.8	22.3	5.5	21.8	15.4	0.9	3.3	-			
100～499人	100.0	24.6	9.5	28.2	6.9	15.4	6.1	0.9	8.1	0.3			
30～99人	100.0	22.2	9.2	28.1	5.3	9.9	3.1	1.0	21.1	0.1			
5～29人	100.0	20.0	5.6	26.7	3.2	5.3	2.3	1.2	35.0	0.6			
労働組合あり	100.0	24.4	10.8	32.1	4.4	10.9	4.0	1.2	12.2	0.1			
労働組合なし	100.0	18.7	3.9	24.4	3.3	4.3	2.0	1.1	41.4	0.8			
無回答	100.0	0.0	48.1	48.1	-	1.3	1.2	-	1.3	-			

第31表 産業、規模、労働組合の有無、事業主が相談する者又は機関別事業所数の割合（M.A.）

		事業主が相談する者又は機関別事業所数の割合（M.A.）											（％）	
産業・規模・労働組合の有無	産業	総計	産業界	産業保健又は産業看護婦	妊産婦本人の主治医	事業所提供の産婦人科医	女性青少年室（母性健康管理指導医）	地域産業保健センター	事業主団体	その他	特になし	不明		
[産業]	産業・規模・労働組合の有無													
	5人以上計	100.0	19.0	3.6	16.3	1.7	1.4	2.0	2.6	3.0	49.6	0.7		
	30人以上計	100.0	32.2	7.3	16.8	1.1	1.6	1.4	2.4	3.7	33.4	0.1		
	D 鉱業	100.0	12.8	3.1	14.4	0.5	2.2	4.1	2.2	2.1	53.6	-		
	E 建設業	100.0	18.5	0.6	15.2	-	1.6	3.3	0.5	0.3	67.3	1.6		
	F 製造業	100.0	16.8	3.7	12.7	0.5	1.3	3.5	2.2	2.1	55.8	1.3		
	12・13 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	100.0	16.0	1.4	13.0	0.4	0.9	8.8	3.1	3.0	53.3	-		
	14 繊維工業（衣服その他の繊維製品を除く）	100.0	21.5	1.7	21.9	0.0	0.2	5.7	6.0	0.2	42.7	-		
	15 衣服・その他の繊維製品製造業	100.0	12.5	0.8	15.4	0.3	2.4	4.5	0.5	2.3	59.1	2.2		
	16 木材・木製品製造業（家具を除く）	100.0	10.8	0.5	21.6	3.5	0.2	0.2	0.2	0.4	62.6	-		
[労働組合の有無]	17 家具・装飾品製造業	100.0	6.0	0.4	8.5	0.6	0.1	4.8	0.4	5.1	74.1	-		
	18 パルプ・紙・紙加工品製造業	100.0	17.1	5.7	15.5	0.8	0.7	2.8	2.9	2.7	51.4	0.2		
	19 出版・印刷・関連産業	100.0	15.0	6.3	6.5	0.4	0.5	0.5	1.7	0.7	68.5	-		
	20 化学工業	100.0	26.3	7.7	13.9	0.4	3.3	0.4	2.5	1.1	43.1	1.1		
	21 石油製品・石炭製品製造業	100.0	19.7	16.1	16.7	-	5.5	3.8	0.7	1.0	36.5	-		
	23 ゴム製品製造業	100.0	17.2	2.3	17.8	0.0	0.5	4.0	3.3	0.4	54.5	-		
	24 なめし皮・同製品・毛皮製造業	100.0	5.6	0.8	1.8	0.4	0.1	5.0	-	0.6	81.1	4.7		
	25 窯業・土石製品製造業	100.0	14.5	1.6	20.7	-	2.8	4.7	2.9	3.0	46.1	3.8		
	26 鉄鋼業	100.0	18.9	5.2	17.8	0.1	1.7	0.6	0.3	1.4	51.6	2.4		
	27 非鉄金属製造業	100.0	20.6	2.2	17.1	1.9	2.7	1.3	4.1	0.7	49.2	0.3		
	28 金属製品製造業	100.0	29.2	1.3	13.9	0.2	0.4	0.3	0.6	4.0	50.1	0.1		
	29 一般機械器具製造業	100.0	15.0	7.0	9.5	0.3	0.8	0.9	0.3	2.3	57.2	6.7		
	30 電気機械器具製造業	100.0	18.6	7.0	6.0	0.2	1.8	7.0	1.3	0.7	57.3	0.1		
	31 輸送用機械器具製造業	100.0	18.2	9.9	13.0	2.9	0.3	3.6	0.8	3.4	45.7	2.2		
	32 精密機械器具製造業	100.0	13.9	2.2	14.0	0.3	0.6	4.8	6.5	4.1	53.7	-		
	22・33・34 その他の製造業	100.0	9.3	1.8	10.8	0.2	3.4	3.0	7.4	0.3	63.8	-		
	G 電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.0	24.8	17.2	0.3	0.7	1.0	1.2	0.7	9.1	-		
	H 運輸・通信業	100.0	30.2	3.3	25.3	-	2.9	0.0	4.0	4.5	27.9	1.1		
	I 卸売・小売業、飲食店	100.0	18.5	1.2	16.9	3.0	0.7	2.3	2.8	3.0	50.9	0.5		
	48-53 卸売業	100.0	16.4	2.2	19.3	3.1	1.7	2.0	1.7	3.8	48.2	1.5		
[規模]	54-59 小売業	100.0	23.5	0.8	14.2	4.0	0.0	2.0	2.2	3.3	50.0	-		
	60・61 飲食店	100.0	10.3	0.3	19.0	0.0	0.2	4.1	6.7	0.5	59.0	-		
	J 金融・保険業	100.0	40.5	12.6	19.5	2.2	2.0	0.9	4.5	3.6	14.1	-		
	K 不動産業	100.0	25.7	3.7	15.6	5.5	1.7	0.1	0.1	2.0	44.6	-		
	L サービス業	100.0	18.0	6.9	15.0	1.9	2.0	0.4	8.3	4.6	52.8	0.1		
	75 旅館・その他の宿泊所	100.0	10.7	0.5	30.0	0.2	0.3	0.7	0.3	5.0	52.2	-		
	76・80 娯楽業、映画・ビデオ制作業	100.0	22.9	2.2	12.8	2.1	0.1	2.1	2.5	0.4	54.9	-		
	88 医療業	100.0	2.9	2.2	34.2	8.1	0.2	0.0	1.8	8.6	41.9	-		
	90 社会保険、社会福祉	100.0	11.4	6.7	27.9	1.6	0.7	1.0	7.7	6.1	35.7	1.3		
	91 教育	100.0	18.5	4.6	25.1	3.7	1.1	2.6	7.2	1.5	35.7	-		
[労働組合の有無]	その他のサービス業	100.0	14.3	9.9	5.9	0.0	3.2	-	3.3	4.2	59.2	-		
	500人以上	100.0	50.2	23.9	11.2	1.2	3.0	0.4	0.3	1.8	8.1	-		
	100～499人	100.0	45.6	11.1	15.0	1.4	2.4	1.0	1.4	3.1	18.7	0.4		
	30～99人	100.0	28.3	5.8	17.4	1.1	1.3	1.5	2.7	4.0	37.9	0.1		
	5～29人	100.0	16.4	2.9	16.2	1.9	1.4	2.2	2.7	2.8	52.7	0.8		
[労働組合の有無]	労働組合あり	100.0	35.7	6.8	22.1	3.9	1.5	1.5	2.4	4.7	21.4	0.1		
	労働組合なし	100.0	12.1	2.4	14.1	0.6	1.4	2.3	2.7	2.3	61.1	1.0		
	無回答	100.0	48.8	1.2	2.5	47.5	-	-	-	-	-	-		

平成9年度女性雇用管理基本調査
母性保護等実施状況調査票

※ 都道府 県番号	※ 事業所番号				※産業分類		※ 規模番号			
					大	中	1	2	3	4

※印欄は記入しないでください。

平成9年度女性雇用管理基本調査
母性保護等実施状況調査票

秘

労働省婦人局

この調査は、統計以外の目的に使用されることはありませんので、事実をありのままに記入してください。

記入上の注意

1 この調査は、特に断りのない限り、該当する番号1つを○で囲んでください。

2 この調査は、特に断りのない限り、平成9年8月1日現在の状況について記入してください。

3 同一企業であっても、本社、支社、工場等は、それぞれ別個の事業所となります。

4 この調査は、平成9年8月31日までに同封の返信用封筒によりご返送ください。

5 この調査について質問等がありましたら、右記婦人少年室までお問い合わせください。

問い合わせ先

記 入 者	所属部課	TEL
	氏 名	

I 事業所の属性に関する事項

事業所の名称				
所在地				
事業所の事業の内容 又は主な製品名				
常用労働者総数	女性常用労働者数		労働組合の有無	
	うち有配偶者		有	無
人	人	人	1	2

注) 常用労働者とは、期間を定めずに、又は、1か月を超える期間を定めて雇用されている者及び臨時、日雇、パートタイム労働者で、6月及び7月に各18日以上雇用されている者をいいます。

II 事業所における母性保護等

問1 産前産後休業
制度の内容
イ 休業期間

(規定単位のいずれか選択して記入してください。)

単 胎 妊 娠	産前6週間 産後8週間	産前産後通算 して14週間	その他	産前と産後を分けて規定				産前産後を 通算して規定	
	1	2	3	産前	週 日	産後	週 日	通算	週 日

(規定単位のいずれか選択して記入してください。)

多胎妊娠	産前10週間 産後8週間	産前産後通算 して18週間	その他
	1	2	3

注) 多胎妊娠とは、双子以上の妊娠をいいます。

産前と産後を分けて規定				産前産後を通算して規定	
産前	週	産後	週	通算	週
	日		日		日

ロ 休業中の賃金

有給	全期間100%支給	1
給	その他	2
無給		3

注) 社会保険給付のみの場合は無給としてください。

ハ 賃金以外の名目で事業所が支給する出産祝金等

有	1
無	2

→ 名称及び金額を具体的に

--

注) 事業所の親睦会・共済会等からの支給は除かれます。

問2 育児時間
制度の内容

イ 適用範囲

女性のみ 請求できる	男女とも 請求できる
1	2

ロ 1日の時間

1日2回 各30分	1日2回 各45分	1日1回 60分	1日1回 90分	その他
1	2	3	4	5

ハ 期間

生後1年 まで	その他
1	2

ニ 育児時間中の賃金

有給		無給
全期間100%支給	その他 ()	
1	2	3

問3 生理日の就業が著しく困難な女性に対する措置
休暇中の賃金

有給	1
無給	2

月経時ごとに有給日数を定めている					年間を通じて有給日数を定めている		
1日未満	1日	2日	3日以上	必要日数	13日以下	14日以上	その他
1	2	3	4	5	6	7	8

★以下問4～7までは、制度又は慣行として確立しているものを「制度あり」として記入して下さい。

問4 妊娠中及び出産後の通院休暇制度（母子保健法に基づく定期健康診断を受診するための通院に要する時間の休暇を認める制度）
① 制度の有無

制度あり	1	休暇回数		
制度なし	2	厚生省の示した基準 より多い	厚生省の示した基準 より少ない	厚生省の示した基準 より少ない
		1	2	3

(問5～) 注) 厚生省の示した基準 妊娠23週まで4週間に1回、24～35週まで2週間に1回
36週以降は1週間に1回及び産後1回

② 休暇中の賃金

有	全期間100%の支給	1
給	そ の 他	2
無	給	3

③ 休暇付与単位

1日単位	半日単位	時間単位	その他()
1	2	3	4

④ 申請手続

イ 申請方法

書面で申請	1
口頭で申請	2

ロ 必要な添付書類（妊娠を確認するためのもの）

医師の診断書	1
母子健康手帳の写し	2
その他()	3
必要なし	4

ハ 申請の取扱い

申請どおり休暇を与える	1
業務の都合で通院日を変更してもらう場合もある	2
やむを得ない場合のみ休暇を与える	3

問5 妊婦の通勤緩和措置（妊婦が混雑時を避けて通勤できるような時差出勤や勤務時間の短縮を認める措置）

① 制度の有無

勤務時間の短縮

1日の短縮時間

制度あり	1	あり	1	30分以内	30分を超え60分以内	60分を超える
制度なし	2	なし (時差出勤のみ)	2	1	2	3

(問6へ) 短縮時間中の賃金

有	全期間100%の支給	1
給	そ の 他	2
無	給	3

問6 妊娠障害休暇（悪阻、貧血、切迫流産、妊娠中毒症等妊娠中の障害に対して休暇を認める措置。いわゆる「つわり休暇」も含む）

① 制度の有無

休暇日数

制度あり	1	日
制度なし	2	

(問7へ)

② 休暇中の賃金

有	全期間100%の支給	1	具体的に
給	そ の 他	2	
無	給	3	

③ 申請手続
イ 申請方法

書面で申請	1
口頭で申請	2

ロ 必要な添付書類（医師の指導事項を確認するためのもの）
（該当する番号すべてを○で囲んでください。）

医師の診断書	1
母子健康手帳特記事項欄の写し	2
主治医記載用の事業所専用様式	3
その他（ ）	4
必 要 な し	5

問7 休養時間等の措置

① 休養時間の措置（通常の休憩時間とは別に妊婦が補食や休養するためのもの）

制度あり	1
制度なし	2

② 休養設備（妊婦が臥床することができるもの）

設備あり	1
設備なし	2

Ⅲ 母性保護等実施状況

★問8～14については、常用労働者を対象とし、平成8年7月1日から平成9年6月30日までの1年間に在籍中に出産した者について記入してください。

問8 出産者の有無

出産者あり	1	→	区 分	生 産	死 産	多胎出産で児のうち1人でも死産	合 計
出産者なし	2	↓	出 産 者	人	人	人	人
		(問12へ)	多胎出産	人	人	人	人

注) 1 出産とは、妊娠12週を超える分娩をいいます。

2 生産とは、児が出生した出産をいいます。

3 多胎出産とは、双子以上の出産をいいます。この場合、児の全部が生産だった者は「生産」欄、全部が死産だった者は「死産」欄、児のうち1人でも死産だった者は「多胎出産で児のうち1人でも死産」欄へそれぞれ人数を記入してください。

産前産後休業の日数は、日曜、祝祭日を含め、暦日に従って計算し、実際に取得した休業日数別に記入してください。
労働基準法を上回る休業期間を認めている場合はその分も含めてください。

問 9 産前休業取得者数及び休業日数（産前休業中に退職した者は除きます。）

産 前 休 業 取 得 者	7 日 以 内	8 ～ 21 日	22 ～ 35 日	36 ～ 42 日	43 ～ 56 日	57 ～ 70 日	71 日 以 上	計	延休業日数
計	人	人	人	人	人	人	人	人	日
多胎出産	人	人	人	人	人	人	人	人	日

- 注) 1 出産当日は、産前休業として計算してください。従って、最低1日の休業日があります。
2 平成8年6月30日以前より引き続き産前休業を取得した場合は、引き続いた休業日数も含めてください。
3 分娩予定日より遅れて出産した場合、予定日から出産当日までの間は産前休業として取り扱います。

問10 産後休業取得者数及び休業日数（産後休業中に退職した者は除きます。）

産 後 休 業 取 得 者	42 ～ 55 日	5 6 日	57 ～ 63 日	64 ～ 70 日	71 日 以 上	計	延休業日数
計	人	人	人	人	人	人	日
多胎出産	人	人	人	人	人	人	日

注) 平成8年7月1日から平成9年6月30日までに出産した者が、平成9年8月1日までに産後休業を取得し終わっている場合はその休業日数も含めてください。なお、8月1日現在休業中の者は、その後の予定休業日数を含め記入してください。

問11 育児時間請求者（出産後も引き続き勤務し、育児時間を請求した者。平成8年7月1日から平成9年6月30日までに出産して平成9年7月1日以降に請求した場合も含みます。）

請求者あり	1	→	1 日 2 回 各 3 0 分	1 日 2 回 各 4 5 分	1 日 1 回 6 0 分	1 日 1 回 9 0 分	その他	合 計
請求者なし	2		人	人	人	人	人	人

問12 妊娠・出産による退職者の有無

退職者あり	1	→	平成8. 7. 1～9. 6. 30に出産の予定であって、出産前に退職した者	平成8. 7. 1～9. 6. 30に在職中に出産した者で、出産後に退職した者	合 計
退職者なし	2		産前休業取得前	産 前 休 業 中	
			人	人	
			産 後 休 業 中	産後休業終了後	人
			人	人	人

注) 平成8年7月1日から平成9年6月30日までに出産予定であった者が平成8年6月30日以前に退職した場合は「出産前」に、平成8年7月1日から平成9年6月30日までに出産して平成9年7月1日以降に退職した場合は「出産後」に記入してください。
平成9年7月1日以降に出産の予定であって、平成9年6月30日以前に退職した者は含みません。

問13 妊娠中の軽易業務転換者

請求者あり	1	→	転換する業務があった	人	→	転換の具体的事例 (転換前の業務) → (転換後の業務)
請求者なし	2		転換する業務がなかった	人		

- 注) 1 平成8年7月1日以降に出産した者が、平成8年6月30日以前に転換していた場合も含みます。
2 深夜業及び交代制勤務等の勤務時間の変更は含みません。

問14 生理日の就業が著しく困難な女性の休暇の請求状況（平成8年7月1日から平成9年6月30日までの1年間の状況）

請求者あり	1	請求実人員数 年間に同一人が何回請求しても1人として計算する	請求延回数 1回の生理時に何日休んでも回数は1回と計算する	請求延日数 請求した休暇日数の総計
請求者なし	2			
		人	回	日

注）「年間の請求延日数」は、時間単位の請求の場合は、日に換算して小数で記入してください。

問15 妊娠中及び出産後の健康管理に関する制度の利用状況（平成8年7月1日から平成9年6月30日までの出産者（問5～7で「制度なし」と回答した者は問16へ）について、平成8年6月30日以前から継続利用者も含めて記入してください。）

① 妊娠中及び出産後の通院休暇制度

請求者あり	1	1回	2～3回	4～5回	6～9回	10回以上
請求者なし	2	人	人	人	人	人

② 妊婦の通勤緩和措置

請求者あり	1	勤務時間の短縮	人	30分以内	31～60分	60分超
請求者なし	2	時差出勤	人	人	人	人

③ 妊娠障害休暇

請求者あり	1	3日以内	4～7日以内	8～14日以内	15日以上1か月以内	1か月超
請求者なし	2	人	人	人	人	人

注）1人の者が数回断続的に取得した場合は、その合計日数を記入してください。

問16 昇進・昇格の決定等に関する産前産後休業、育児時間又は生理休暇による不就業期間の取扱い

事 項 不就業期間の取扱い		昇進・昇格の決定			昇 給 の 決 定			退 職 金 の 算 定		
		産前 産後 休業	育児 時間	生理 休暇	産前 産後 休業	育児 時間	生理 休暇	産前 産後 休業	育児 時間	生理 休暇
労働者の出勤 状況を考慮している 場合	不就業期間を就業したものとみなす	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	不就業期間の一定割合を就業したものとみなす	2	2	2	2	2	2	2	2	2
	不就業期間とする	3	3	3	3	3	3	3	3	3
	そもそも就業すべき日数として取り扱っていない	4	4	4	4	4	4	4	4	4
そもそも労働者の出勤状況を考慮していない		5	5	5	5	5	5	5	5	5
そ の 他		6	6	6	6	6	6	6	6	6

